

令和 2 年 度

智 頭 町 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

智 頭 町 監 査 委 員

目次

第1 審査の対象	1項
第2 審査の実施場所及び日程	1項
第3 審査の方法	1項
第4 審査の結果及び意見	2項から 4項
第5 決算の概要	
I 【決算の総括】	5項から 30項
1 予算概要	
2 総計決算の状況	
3 純計決算の状況	
4 現金保有高の状況	
5 歳入の状況	
6 歳出の状況	
7 町債の状況	
8 普通会計における財政構造	
II 【一般会計の状況】	31項から 63項
1 決算概要	
2 歳入	
3 歳出	
III 【特別会計の状況】	64項から 83項
1 決算概要	
2 歳入	
3 歳出	
4 会計別決算状況	
IV 【財産の状況】	84項から 87項
1 公有財産	
2 物品	
3 基金	
第6 基金の運用状況	87項
決算審査資料(資料1から資料9)	88項から 97項

【表記に関する注意事項】

1 単位未満の端数処理等について

- (1) 文中及び各表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として表中の数値により算出し、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (3) 構成比(%)は、原則として表中の数値により算出し、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。したがって、内訳の合計が100にならない場合がある。

2 表中の符号等の用法について

(1) 金額に関する事項

- 「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 「○」は、零又は該当数値はあるが、表示単位未満のもの
- 「-」は、該当数値のないもの、算出不能なもの

(2) 比率に関する事項

- 「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 「○」は、算出結果が零(分子が0)となるもの
- 「-」は、該当項目のないもの、又は算出不能(分母が0)なもの
- 「…」は、前年度・当年度の数値の一方がマイナスの場合における対前年度増減率、又は比率が1,000%以上又は△1,000%以下の数値となるもの
- 「皆増」は、前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
- 「皆減」は、前年度に該当数値がなく、当年度に全額減少したもの

3 その他

- (1) 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもの
- (2) 文中に用いた「ポイント」とは、比率間又は指数間の単純差引数値である。
- (3) 【参照】鳥取県平均値及び県内町村平均値「令和2年度 鳥取県市町村要覧」

令和2年度智頭町一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算及び決算書類とする。

1 一般会計

令和2年度智頭町一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和2年度智頭町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度智頭町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度智頭町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度智頭町公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度智頭町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度智頭町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度智頭町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度智頭町介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度智頭町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 証書類その他政令で定める書類(以下「決算書類」という。)

- (1) 令和2年度決算に関する証書類
- (2) 政令で定める書類
 - 令和2年度智頭町各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 同 各会計実質収支に関する調書
 - 同 財産に関する調書

4 令和2年度 基金運用状況調書

智頭町土地開発基金

第2 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 議会事務局 委員会室
智頭町保健医療福祉総合センター
- (2) 日 程 令和3年8月2日から令和3年8月11日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、各会計の決算書及び決算書類が、地方自治法その他関係法令等に準拠して作成されているか、また、予算の執行状況は関係法令等に沿って適正かつ効率的に執行されているかに主眼をおき、例月現金出納検査及び定期監査の結果等を参考とするとともに、関係職員から説明を聴取し、その適否について智頭町監査基準に準拠して審査を実施した。

また、基金運用状況調書については、計数が正確であるか、基金が適正に運用されているかに重点を置いて審査した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算書類は、上に述べた方法により審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、記載された計数は、正確で内容も適正であると認められ、また、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理についても、おおむね適正な執行が行われていると認められた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

2 審査意見

(1) 決算総括について

一般会計と特別会計を合わせた予算現額110億6,328万8千円に対し、決算額は、歳入が105億233万2千円、歳出が102億865万2千円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入は94.9%、歳出は92.3%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で13億5,001万1千円(14.8%)、歳出で13億9,642万5千円(15.8%)それぞれ増加している。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が1億7,558万9千円、特別会計が9,381万4千円で、合計2億6,940万3千円の黒字となっている。

(2) 一般会計の決算について

① 歳入決算

歳入決算額は77億9,081万円で、予算現額82億4,626万6千円(当初予算額61億2,000万円、補正予算額11億9,856万増額、前年度繰越額9億2,770万6千円)に対する割合は、94.5%となっている。歳入決算額を前年度と比較すると、町税及び繰入金(財政調整基金)が減少したものの、国庫支出金(コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び特別定額給付金事業補助金)、町債、地方交付税及び地方消費税等の増加により12億8,555万9千円(19.8%)増加している。

ア 町債について

当年度の町債発行額は9億4,907万1千円で、前年度と比較すると2億4,857万1千円(35.5%)増加している。元金償還額は6億2,964万4千円で、前年度と比較すると6,857万8千円(12.2%)増加している。また、年度末現在高は81億8,352万6千円で、前年度と比較すると3億1,942万7千円(4.1%)増加している。

当年度発行額のうち主なものは、社会教育施設事業債3億600万円(新図書館建設)、まちづくり事業債1億4,240万円(富沢コミュニティーセンター建設)、道路橋梁事業債1億3,960万円、地方一般財源の不足を補うための臨時財政対策債1億620万円である。

なお、一般会計、特別会計の合計に病院事業会計及び水道事業会計を含めた全会計の町債残高は147億7,978万2千円で、前年度と比較すると2億1,779万5千円(1.5%)減少している。

町債は、社会資本整備など単年度に多額の財源を必要とする事業において、財政支出の平準化や世代間の負担の公平などの機能がある一方で、その返済は公債費として財政負担を伴うものであることから適切に活用する必要がある。今後も社会保障費や公共施設の老朽化対策など投資的経費の増加が想定されることから、他の財源確保の取組みや事業費の精査・平準化、事務事業の効率などにより町債発行の総量抑制に努め、将来世代に過度な負担を残さないよう世代間負担の公平性にも留意し、後年度の財政負担に配慮した計画的な町債管理に努められたい。

イ 収入未済額

当年度の収入未済額は2,628万7千円で、前年度と比較すると599万2千円(29.5%)増加している。これは主に、固定資産税が642万5千円(118.1%)増加したことによるものである。固定資産税の主な増加要因は、コロナ猶予によるものである。

主な収入未済額を款別にみると、町税が最も多く1,486万9千円(構成比56.6%)、次いで雑入が845万3千円(構成比32.2%)、住宅使用料が269万6千円(構成比10.3%)となっている。

収入未済額の解消は、財政運営や町民負担の公平性を図り行政への信頼を高めるという観点からも極めて重要である。引き続き滞納の未然防止及び初期滞納者への早期対策を強化し、智頭町債権管理条例(平成30年3月20日条例第2号)及び智頭町債権管理条例施行規則(平成30年3月20日規則第12号)に基づき、より効率的・効果的な債権回収を推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

② 歳出決算

歳出決算額は75億9,094万5千円で、予算現額83億1,166万1千円(当初予算額61億2,000万円、補正予算額11億9,856万円増額、前年度繰越額9億9,310万1千円)に対する割合は91.3%となっている。歳出決算額を前年度と比較すると、災害復旧費(平成30年度豪雨災害復旧)で減少しているものの、総務費(特別定額給付事業給付金、富沢コミュニティセンター建設)、衛生費(可燃物処理施設建設に伴う負担金)、商工費(コロナウイルス感染症対策関連補助金等)、教育費(新図書館建設)及び公債費等が増加しており、歳出全体で13億996万7千円(20.9%)増加している。

今後も超高齢化社会に伴う福祉や医療に係る費用の増大が見込まれることから、財政負担を軽減する取組を着実に推進するとともに、各課においても、限られた経営資源であることを十分認識され、それぞれの事業内容を十分精査し、経済性や効率性等にも配慮した事務の執行に努められたい。

ア 不用額

当年度の不用額は3億1,501万円であり、前年度と比較すると1億1,142万6千円(26.1%)減少している。また、予算現額に対する割合は3.8%となっている。主な不用額を款別でみると、農林水産業費が6,618万円、教育費が6,568万1千円、民生費が5,988万3千円、総務費が5,167万4千円となっている。

不用額には、予算の経済的、効率的な執行や経費節減による成果によるもの、予算編成後の予見し難い事情の変更等により生じたものなど多様な理由があるが、多額の不用額は、限られた財源の下で行う予算編成に影響が生じることになるので、不用額が発生した原因を十分に分析し、より効果的な予算編成と効率的な事務執行に努められたい。また、予算執行の際には、その執行状況を的確に把握し、不用額の発生が見込まれる場合には、減額補正を行い不用額の減少に努め、限られた予算を有効に活用されたい。

(3) 特別会計の決算について

特別会計については、歳入決算額が27億1,152万2千円、歳出決算額が26億1,770万8千円であり、実質収支は9,381万4千円の黒字で、特別会計の全てが黒字決算となっている。

実質収支額を前年度と比較すると、国民健康保険事業特別会計は1,801万3千円(204.4%)増加しているが、介護保険事業特別会計は4,273万円(40.8%)減少している。減少要因は、介護給付事業準備基金5,008万円を積み立てたことによるものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度と比較すると47万3千円(16.9%)増加し327万6千円、収入未済額は前年度と比較すると1,053万2千円(10.0%)減少し9,478万2千円となっている。国民健康保険事業、住宅新築資金等貸付事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、介護保険事業の特別会計全てにおいて、収入未済額の減少がみられたことは、督促の強化や折衝の推進などにより的確に債権管理を行った成果と認められる。特に住宅新築資金等貸付は703万7千円(13.2%)減少している。

簡易水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計については、令和5年度(令和6年度適用要件)までに公営企業会計への移行が必要であることから、当年度は、公営企業会計法適用移行業務委

託料合計742万5千円が発生している。また、令和3年度～4年度までに移行業務委託料合計3,382万5千円発生見込みとなっている。これには公営企業会計適用債を充当することになっている。

(4) 経常収支比率について

財政状況を示す数値を普通会計ベースでみると、財政構造の弾力性を判断する当年度の経常収支比率の算式の分子となる経常経費充当一般財源は36億11万7千円で、分母となる経常一般財源等は38億1,725万6千円となり、この結果、経常収支比率は94.3%で、前年度に比べ3.3ポイント低下(改善)している。しかし、依然として高い水準で推移しており、財政構造は硬直した状況にあると考えられる。改善した要因は、算式の分子となる経常経費充当一般財源等の増加率(3.0%)を分母となる経常一般財源等の増加率(6.6%)が上回ったことによるものである。分母の増加要因は、地方交付税が1億9,117万2千円(7.4%)増加したことによるものであり、分子の増加要因は、人件費が1億3,544万4千円(2.1%)、公債費が6,228万円(0.6%)それぞれ増加したことによるものである。今後も、人件費や物件費等の経常的経費の抑制に向けて、行財政改革を推進することはもとより、緊急性や必要性を十分に見極め、限られた財源の効率的な執行に努められたい。

今後新たな行政需要が見込まれる中、町税等の収入率の向上や受益者負担の適正化を図るなど、分母の経常一般財源等の確保や、事務事業の徹底した精査と選択によって分子の経常的経費の抑制に努め、財政の硬直化防止と弾力性確保が求められる。

(5) 決算審査に係る総括意見

今後の収支見込みについて、歳入については、人口減少や感染症拡大による経済活動の低迷に伴う町税や、地方交付税の減少等が予想されることから一般財源総額の縮小は避けられない。一方、歳出については、人口減少対策事業費や少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加、また、公債費の増加及び本町施設の老朽化に対応するアセットマネジメントの取組を含む投資的経費の増加が見込まれるなど、一層厳しい財政状況が予想され、財政硬直化の傾向は引き続きうかがえる。

また、近年頻発する大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症のような不測の事態に対応するため、財源の確保は不可欠と考えられる。

このような状況下にあつて、歳入にあたっては、従来の国や県などの依存財源の確保と町税等の自主財源の確保、収入率向上策による収入未済額の更なる縮減に加えて、新たな財源の涵養にも努める一方、歳入規模に見合った歳出構造を堅持していくため、歳出にあたっては、施策・事業の見直し、改廃の検討等により、限られた財源の効率的、効果的な経費支出を図ることが重要である。

今後においても、社会情勢の変化、町民の多様なニーズを的確に捉え、かつ、一般会計、特別会計及び公営企業会計を連結した財政健全化への取り組みを積極的に推進し、持続可能な財政運営に努められたい。

第5 決算の概要

I 【決算の総括】

1 予算概要

当初予算額は、一般会計61億2,000万円、特別会計25億875万1千円、合計86億2,875万1千円であった。その後、新型コロナウイルス感染症対策等に必要な補正が数次にわたり行われ、前年度からの繰越額を加えた最終的な予算現額は当初予算に比べて、一般会計は21億9,166万1千円(35.8%)増の83億1,166万千円、特別会計は2億4,287万6千円(9.7%)増の27億5,162万7千円、合計では24億3,453万7千円(28.2%)増の110億6,328万8千円となっている。

また、予算現額は前年度に比べ、一般会計は6億1,120万円(7.9%)増加、特別会計は4,765万4千円(1.8%)増加しており、合計では6億5,885万4千円(6.3%)増加している。

なお、一般会計及び特別会計の予算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計	当初予算(A)	6,790,000,000	6,120,000,000	△ 670,000,000	△ 9.9
	補正予算額(B)	174,427,000	1,198,560,000	1,024,133,000	587.1
	前年度繰越額(C)	736,034,000	993,101,000	257,067,000	34.9
	予算現額(A+B+C)	7,700,461,000	8,311,661,000	611,200,000	7.9
特別会計	当初予算(A)	2,639,280,000	2,508,751,000	△ 130,529,000	△ 4.9
	補正予算額(B)	55,605,000	242,876,000	187,271,000	336.8
	前年度繰越額(C)	9,088,000	0	△ 9,088,000	皆減
	予算現額(A+B+C)	2,703,973,000	2,751,627,000	47,654,000	1.8
合計	当初予算(A)	9,429,280,000	8,628,751,000	△ 800,529,000	△ 8.5
	補正予算額(B)	230,032,000	1,441,436,000	1,211,404,000	526.6
	前年度繰越額(C)	745,122,000	993,101,000	247,979,000	33.3
	予算現額(A+B+C)	10,404,434,000	11,063,288,000	658,854,000	6.3

2 総計決算の状況

(1) 総計決算規模

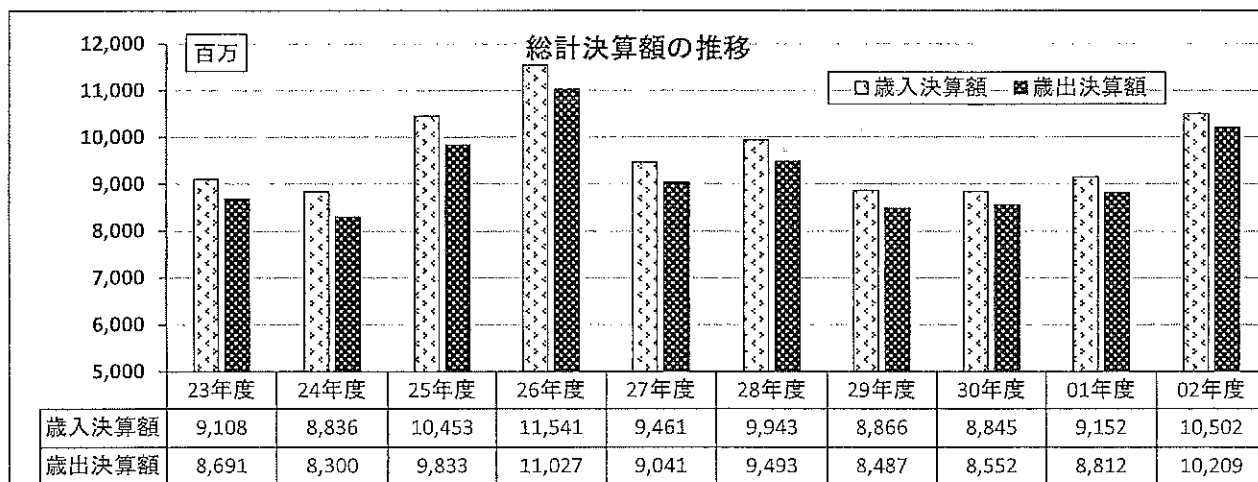
一般会計と特別会計を合わせた総計決算額を前年度と比べると、歳入決算総計額は105億233万2千円で、歳出決算総計額は102億865万2千円で、前年度に比べ、歳入は13億5,001万1千円(14.8%)、歳出は13億9,642万5千円(15.8%)それぞれ増となっている。

総計決算規模の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	6,505,251,089	7,790,810,435	1,285,559,346	19.8
	特別会計	2,647,069,653	2,711,521,514	64,451,861	2.4
	総計	9,152,320,742	10,502,331,949	1,350,011,207	14.8
歳出決算額	一般会計	6,280,977,358	7,590,944,551	1,309,967,193	20.9
	特別会計	2,531,249,519	2,617,707,589	86,458,070	3.4
	総計	8,812,226,877	10,208,652,140	1,396,425,263	15.8

総計決算額の推移は、次のとおりである。



(2) 総計決算収支

歳入歳出差引額である形式収支は2億9,368万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,427万7千円を差し引いた実質収支額は2億6,940万3千円の黒字決算となっているが、前年度に比べ529万6千円(1.9%)減少している。会計別の実質収支では、一般会計は1億7,558万9千円の黒字、特別会計も9,381万4千円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は529万6千円の赤字となり、前年度に比べ3,073万2千円(120.8%)減少(悪化)している。しかし、単年度収支額に財政調整基金積立額を加減算した実質的な単年度収支額は631万6千円の黒字となり、前年度に比べ1億2,992万1千円(105.1%)増加(改善)している。

総決算収支の状況は、次表のとおりである。

【 2-1 】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計	歳入決算額 (A)	6,505,251,089	7,790,810,435	1,285,559,346	19.8
	歳出決算額 (B)	6,280,977,358	7,590,944,551	1,309,967,193	20.9
	形式収支 (C=A-B)	224,273,731	199,865,884	△ 24,407,847	△ 10.9
	翌年度繰越財源 (D)	65,395,000	24,277,000	△ 41,118,000	△ 62.9
	実質収支 (E=C-D)	158,878,731	175,588,884	16,710,153	10.5
	前年度実質収支 (F)	131,922,675	158,878,731	26,956,056	20.4
	単年度収支 (E-F)	26,956,056	16,710,153	△ 10,245,903	△ 38.0
特別会計	歳入決算額 (A)	2,647,069,653	2,711,521,514	64,451,861	2.4
	歳出決算額 (B)	2,531,249,519	2,617,707,589	86,458,070	3.4
	形式収支 (C=A-B)	115,820,134	93,813,925	△ 22,006,209	△ 19.0
	翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	0.0
	実質収支 (E=C-D)	115,820,134	93,813,925	△ 22,006,209	△ 19.0
	前年度実質収支 (F)	117,340,189	115,820,134	△ 1,520,055	△ 1.3
	単年度収支 (E-F)	△ 1,520,055	△ 22,006,209	△ 20,486,154	...
合計	歳入決算額 (A)	9,152,320,742	10,502,331,949	1,350,011,207	14.8
	歳出決算額 (B)	8,812,226,877	10,208,652,140	1,396,425,263	15.8
	形式収支 (C=A-B)	340,093,865	293,679,809	△ 46,414,056	△ 13.6
	翌年度繰越財源 (D)	65,395,000	24,277,000	△ 41,118,000	△ 62.9
	実質収支 (E=C-D)	274,698,865	269,402,809	△ 5,296,056	△ 1.9

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
合	前年度実質収支 (F)	249,262,864	274,698,865	25,436,001	10.2
	単年度収支 (E-F)	25,436,001	△ 5,296,056	△ 30,732,057	△ 120.8
計	地方債繰上償還金	0	0	0	0.0
	財政調整基金積立	958,729	11,611,832	10,653,103	...
	財政調整基金取崩 (△)	150,000,000	0	△ 150,000,000	皆減
	実質単年度収支	△ 123,605,270	6,315,776	129,921,046	105.1

〈参考〉

- 「実質収支額」地方公共団体の収支の中でも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源(翌年度に繰り越した事業等の財源のうち、既に収入しているもの)を差し引いた額。
- 「翌年度繰越財源(繰越明許費)」歳出予算の経費の金額のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものである。
- 「単年度収支額」実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。
- 「実質的な単年度収支額」実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、定額運用基金を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、同じく全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。ただし、国の統計基準である「実質単年度収支額」における基金の積立金(加算)・取崩額(減算)は、財政調整基金のみを加減して算定している。
- 「財政調整基金」翌年度以降における財政状況を配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものである。
- 「歳入・歳出等関連図」

歳 入 総 額 A		歳 入 総 額 A	
	翌年度繰越財源 C	前年度実質収支額 D	
歳 出 総 額 B	歳入歳出差引額(形式収支額) E=A-B		
	実 質 収 支 額 F=E-C		
		単年度収支額 F-D	

3 純計決算の状況

純計決算額

総計決算額から、一般会計・特別会計の繰入、繰出金の重複部分を控除した正味の財政規模である純計決算額を試算すると、歳入決算額は98億1,589万6千円、歳出決算額は95億2,221万6千円となり、前年度に比べ歳入は13億4,972万3千円(15.9%)、歳出は13億9,613万7千円(17.2%)それぞれ増となっている。

一般会計・特別会計の純計決算計算書及び純計決算額年度比較は、次表のとおりである。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 純 計 決 算 計 算 書

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	7,790,810,435	2,711,521,514	10,502,331,949
	繰 入 額	4,932,700	681,503,422	686,436,122
	純 計 決 算 額 A	7,785,877,735	2,030,018,092	9,815,895,827
歳 出	決 算 額	7,590,944,551	2,617,707,589	10,208,652,140
	繰 出 額	681,503,422	4,932,700	686,436,122
	純 計 決 算 額 B	6,909,441,129	2,612,774,889	9,522,216,018
差引純計決算額(A-B)		876,436,606	△ 582,756,797	293,679,809

一般会計・特別会計純計決算額年度比較表

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入純計決算額A	一般会計	6,500,861,390	7,785,877,735	1,285,016,345	19.8
	特別会計	1,965,311,499	2,030,018,092	64,706,593	3.3
	計	8,466,172,889	9,815,895,827	1,349,722,938	15.9
歳出純計決算額B	一般会計	5,599,219,204	6,909,441,129	1,310,221,925	23.4
	特別会計	2,526,859,820	2,612,774,889	85,915,069	3.4
	計	8,126,079,024	9,522,216,018	1,396,136,994	17.2
差引純計決算額(A-B)		340,093,865	293,679,809	△46,414,056	△13.6

一般会計繰出金及び繰入金の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

【繰出金】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業		87,883,882	87,067,281	△816,601	△0.9
簡易水道事業		2,589,624	2,750,942	161,318	6.2
公共下水道事業		167,250,687	158,220,275	△9,030,412	△5.4
農業集落排水事業		247,898,807	245,789,371	△2,109,436	△0.9
介護保険事業		141,673,176	152,432,701	10,759,525	7.6
介護保険サービス事業		340,013	792,664	452,651	133.1
後期高齢医療		34,121,965	34,450,188	328,223	1.0
合計		681,758,154	681,503,422	△254,732	△0.0

【繰入金】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
公共用地先行取得事業		1,699	1,700	1	0.1
住宅新築資金等貸付事業		4,288,000	4,931,000	643,000	15.0
合計		4,289,699	4,932,700	643,001	15.0

4 現金保有高の状況

当年度の出納整理期間末日である令和3年5月31日現在の現金保有高(会計管理者保管)は36億9,025万4千円で、前年度同期に比べ779万6千円(0.2%)増加している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると当年度歳計現金は2億9,368万円となり、当年度一般・特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

現金保有高(各5月31日現在)年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
現金保有高		3,682,458,716	3,690,254,439	7,795,723	0.2
内訳	基金	2,948,798,014	3,042,835,792	94,037,778	3.2
	歳入歳出外現金	37,082,969	37,414,707	331,738	0.9
	翌年度歳計現金	356,483,868	316,324,131	△40,159,737	△11.3
	当年度歳計現金	340,093,865	293,679,809	△46,414,056	△13.6

5 歳入の状況

歳入決算の収入済額は105億233万2千円であり、予算現額109億9,789万3千円に対する割合(以下「収入率」という。)は95.5%(一般会計94.5%、特別会計98.5%)で、前年度に比べ7.2ポイント上昇している。調定額に対する割合(以下「収納率」という。)は98.8%(一般会計99.6%、特別会計96.5%)で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は449万2千円で、前年度に比べ77万5千円(20.9%)増加している。

収入未済額は1億2,107万円で、前年度に比べ454万円(3.6%)減少している。これは、一般会計が599万2千円(29.5%)増加したものの、特別会計が1,053万2千円(10.0%)減少したことによるものである。

総決算の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		10,360,274,000	10,997,893,000	637,619,000	6.2
調 定 額 (B)		9,281,647,051	10,627,893,447	1,346,246,396	14.5
収 入 済 額		9,152,320,742	10,502,331,949	1,350,011,207	14.8
不 納 欠 損 額		3,716,335	4,491,578	775,243	20.9
収 入 未 済 額		125,609,974	121,069,920	△ 4,540,054	△ 3.6
(A) に対する収入率		88.3	95.5	7.2	-
(B) に対する収納率		98.6	98.8	0.2	-

注 決算額には還付未済額を含む。

<参考>

- ・ 「予算現額」当初予算に、補正予算、前年度からの繰り越し、予備費充用、流用等を加えた後の予算。
- ・ 「調定額」調定とは、歳入金を徴収する原因が生じた場合、その内容を調査し、徴収金額を決定する行為をいい、その決定した額が調定額。
- ・ 「収入済額」当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに納入された額。
- ・ 「出納整理期間」年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、未収又は未払いとなっているものについて、最終的に確定させる期限までの期間。会計年度終了後4月1日から5月31日までの期間。
- ・ 「不納欠損額」不納欠損とは、当該年度に調定した歳入が、時効の完成、債権放棄等のため徴収できなくなった場合において、当該徴収事務を終了させる決算上の処分をいい、その処分をした額が不納欠損額。
- ・ 「収入未済額」当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに納入されなかった額。
(調定額-収入済額-不納欠損額)

【 不 納 欠 損 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		913,035	1,215,198	302,163	33.1
特 別 会 計		2,803,300	3,276,380	473,080	16.9
内 訳	国 民 健 康 保 険	489,700	127,400	△ 362,300	△ 74.0
	住 宅 新 築 資 金 等	0	2,103,035	2,103,035	皆増
	公 共 下 水 道	1,686,620	799,425	△ 887,195	△ 52.6
	農 業 集 落 排 水	0	147,600	147,600	皆増
	介 護 保 険	626,980	98,920	△ 528,060	△ 84.2
合 計		3,716,335	4,491,578	775,243	20.9

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

【不納欠損額の推移】

(単位：千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
一般会計	576	1,247	1,070	1,721	3,054	1,802	913	1,215
特別会計	961	699	1,481	1,853	4,621	13,227	2,803	3,276
合計	1,537	1,946	2,552	3,574	7,675	15,029	3,716	4,492

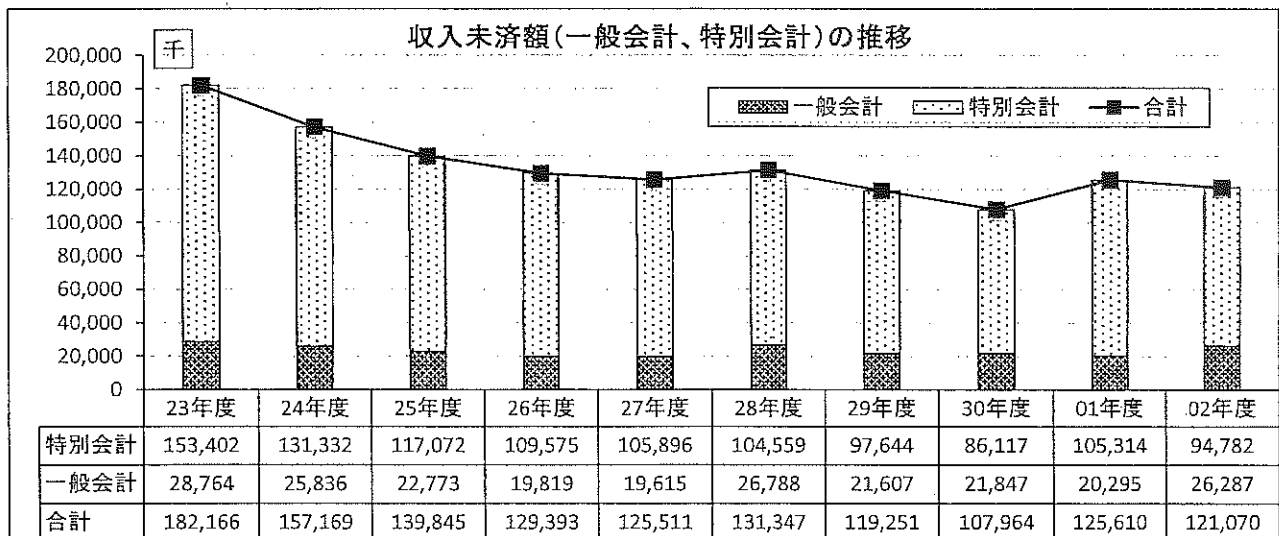
収入未済額の状況は、次表のとおりである。

【収入未済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計		20,295,253	26,287,465	5,992,212	29.5
特別会計		105,314,721	94,782,455	△ 10,532,266	△ 10.0
内訳	国民健康保険	6,491,383	5,903,973	△ 587,410	△ 9.0
	住宅新築資金等	53,192,812	46,155,782	△ 7,037,030	△ 13.2
	公共下水道	17,748,795	16,629,935	△ 1,118,860	△ 6.3
	農業集落排水	1,511,860	1,333,010	△ 178,850	△ 11.8
	介護保険	26,481,031	24,857,955	△ 1,623,076	△ 6.1
	後期高齢者	△ 111,160	△ 98,200	12,960	11.7
合計		125,609,974	121,069,920	△ 4,540,054	△ 3.6

収入未済額の推移は、次のとおりである。



6 歳出の状況

歳出決算の支出済額は102億865万2千円であり、予算現額110億6,328万8千円から翌年度繰越額4億812万6千円を控除した額に対する割合(以下「執行率」という。)は95.8%(一般会計96.0%、特別会計95.2%)で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

翌年度繰越額は4億812万6千円で、前年度に比べ5億8,492万1千円(58.9%)減少しており、予算現額に対する割合(以下「繰越率」という。)は3.7%で、前年度に比べ5.9ポイント低下している。

不用額は4億4,651万円で、前年度に比べ1億5,265万円(25.5%)減少しており、予算現額に対する割合(以下「不用率」という。)は4.0%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

総決算の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 (A)	10,404,434,000	11,063,288,000	658,854,000	6.3
支出済額	8,812,226,877	10,208,652,140	1,396,425,263	15.8
翌年度繰越額	993,047,000	408,126,000	△ 584,921,000	△ 58.9
不用額	599,160,123	446,509,860	△ 152,650,263	△ 25.5
(A) に対する執行率	93.6	95.8	2.2	-
(A) に対する繰越率	9.5	3.7	△ 5.9	-
(A) に対する不用率	5.8	4.0	△ 1.7	-

<参考>

- ・ 「支出済額」当年度の歳出のうち、出納整理期間満了の日までに納入されなかった額。
- ・ 「繰越明許費」経費のうちその性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出できないものについて、翌年度に繰り越して使用できる経費。
- ・ 「翌年度繰越額」年度内に支出できない経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたもので、繰越明許費と事故繰越の合計額。
- ・ 「不用額」歳出予算に計上された金額のうち、結果として使用する必要がなくなった額。当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を控除した残額。

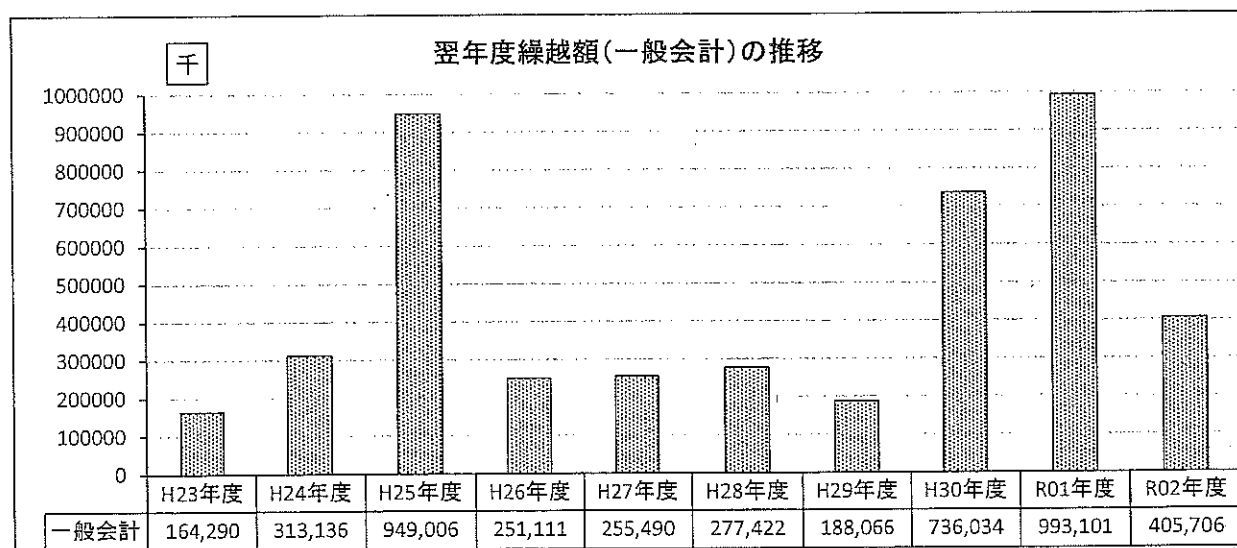
翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

【 翌年度繰越額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	993,047,000	405,706,000	△ 587,341,000	△ 59.1
特別会計	0	2,420,000	2,420,000	皆増
内 訳	公共下水道事業	0	1,220,000	皆増
	農業集落排水事業	0	1,200,000	皆増
合計	993,047,000	408,126,000	△ 584,921,000	△ 58.9

翌年度繰越額の推移は、次のとおりである。



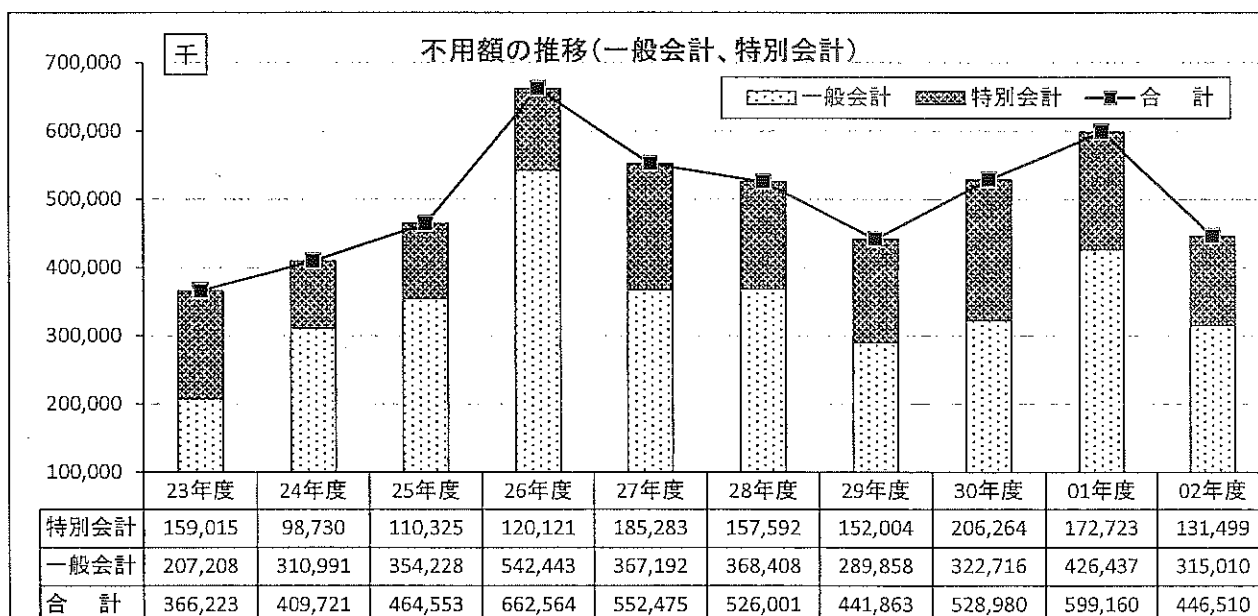
不用額の状況は、次表のとおりである。

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		426,436,642	315,010,449	△ 111,426,193	△ 26.1
特 別 会 計		172,723,481	131,499,411	△ 41,224,070	△ 23.9
内 訳	国民健康保険	31,554,258	58,494,109	26,939,851	85.4
	簡易水道	2,546,527	542,048	△ 2,004,479	△ 78.7
	住宅新築資金等	1,098	1,765	667	60.7
	公共用地先行取得	301	300	△ 1	△ 0.3
	公共下水道	8,579,708	7,551,642	△ 1,028,066	△ 12.0
	農業集落排水	11,424,281	20,805,105	9,380,824	82.1
	介護保険	115,264,981	40,012,005	△ 75,252,976	△ 65.3
	介護保険サービス	3,052,396	1,629,633	△ 1,422,763	△ 46.6
後期高齢者	299,931	2,462,804	2,162,873	721.1	
合 計		599,160,123	446,509,860	△ 152,650,263	△ 25.5

不用額の推移は、次のとおりである。



7 町債の状況

町債の本年度末の一般会計、特別会計の合計残高は118億3,708万3千円で、前年度に比べ349万3千円の微増となっている。

内訳別にみると、一般会計は発行額9億4,907万1千円、償還額6億2,964万4千円で、残高は3億1,942万7千円(4.1%)増加、特別会計は発行額6,700万円、償還額3億8,293万4千円で、残高は3億1,593万4千円(8.6%)減少している。特別会計の発行は、公共下水道事業で2,660万円、農業集落排水事業で3,860万円となっている。

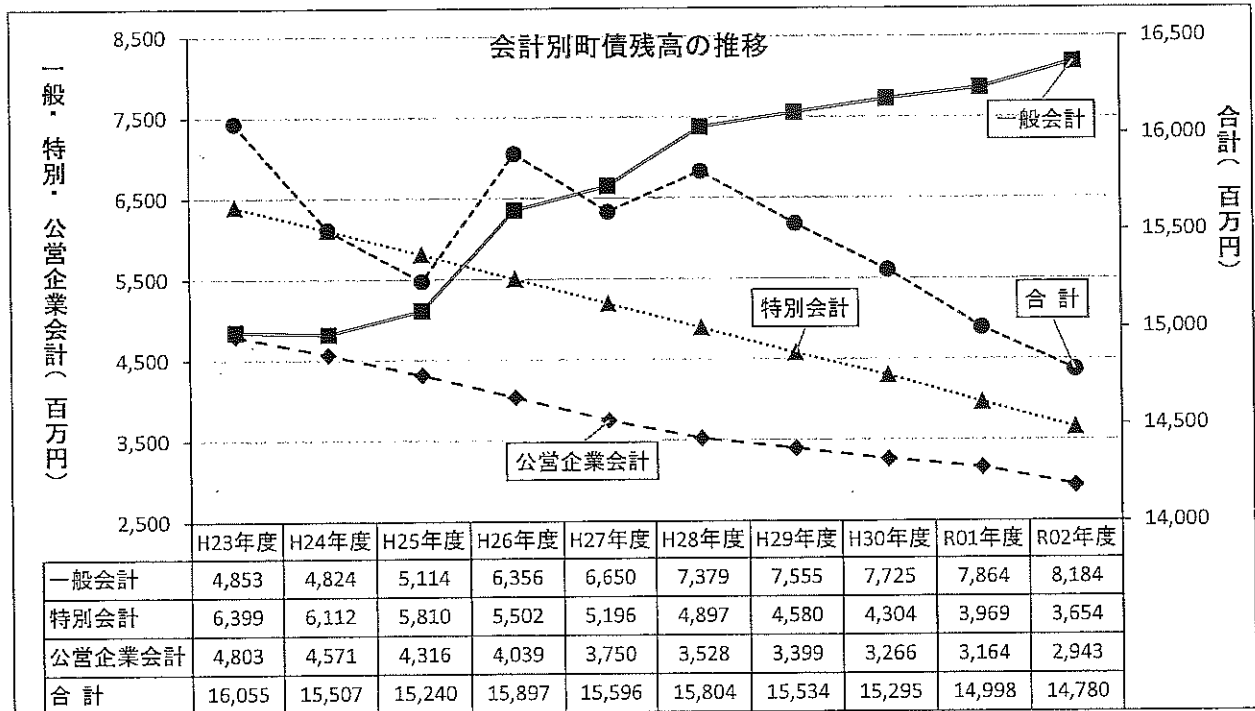
一般会計、特別会計の合計額に公営企業会計(病院事業会計、水道事業会計)の現在高含めた各会計総計(全体財務書類)の町債現在高は令和2年度末で147億7,978万2千円となり、前年度に比べ2億1,779万6千円(1.5%)減少している。なお、公営企業会計は、前年度に比べ2億2,128万9千円(7.5%)減少している。

各会計別の町債残高の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
①	一般会計	7,864,099	8,183,526	319,427	4.1
②	特別会計	3,969,491	3,653,557	△ 315,934	△ 8.6
内 訳	住宅新築貸付事業	1,057	535	△ 522	△ 97.6
	簡易水道	0	1,800	1,800	皆増
	公共下水道事業	1,669,724	1,554,213	△ 115,511	△ 7.4
	農業集落排水事業	2,187,126	2,023,891	△ 163,235	△ 8.1
	介護保険サービス事業	111,584	73,117	△ 38,467	△ 52.6
合計 (① + ②)		11,833,590	11,837,083	3,493	0.0
③	公営企業会計	3,163,987	2,942,698	△ 221,289	△ 7.5
内 訳	水道事業会計	25,126	16,720	△ 8,406	△ 33.5
	病院事業会計	3,138,861	2,925,978	△ 212,883	△ 6.8
総計 (① + ② + ③)		14,997,577	14,779,782	△ 217,795	△ 1.5

各会計別町債残高の推移は、次のとおりである。



公債費は10億9,607万7千円で、前年度に比べ5,004万2千円(4.8%)増加している。これは、特別会計が1,223万9千円(2.7%)減少したものの、一般会計が6,228万円(10.5%)増加したことによるものである。

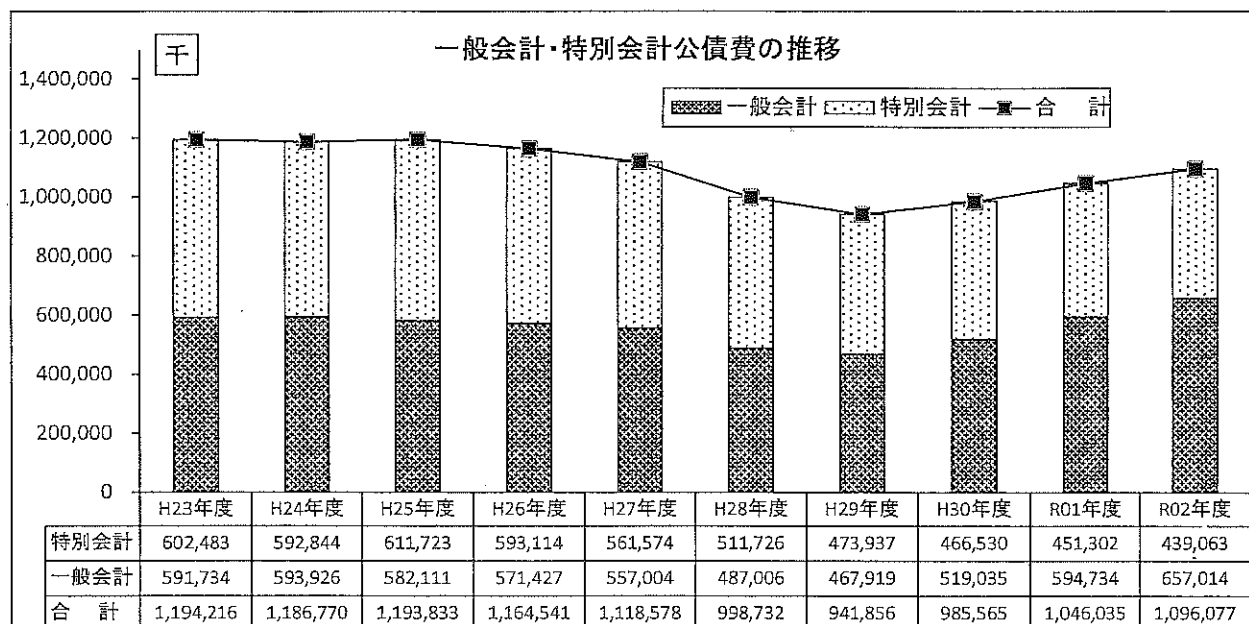
公債費の状況は、次表のとおりである。

【 公 債 費 】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計		594,733,547	657,013,872	62,280,325	10.5
特別会計		451,301,796	439,063,232	△ 12,238,564	△ 2.7
内 訳	公共下水道事業	172,037,150	165,847,195	△ 6,189,955	△ 3.6
	農業集落排水事業	237,304,136	233,470,125	△ 3,834,011	△ 1.6
	介護保険サービス	41,960,510	39,745,912	△ 2,214,598	△ 5.3
合計		1,046,035,343	1,096,077,104	50,041,761	4.8

公債費の推移は、次のとおりである。



歳入決算額に占める町債発行額の割合は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			町 債 発行割合 前年度比
	歳 入 決算額	町 債 発行額	町 債 発行割合	歳 入 決算額	町 債 発行額	町 債 発行割合	
一 般 会 計	6,505	701	10.8	7,791	949	12.2	1.4
特 別 会 計	2,647	55	2.1	2,712	67	2.5	0.4
合 計	9,152	755	8.2	10,502	1,016	9.7	1.4

歳出決算額に占める公債費の割合は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			公 債 費 割 合 前年度比
	歳 出 決算額	公 債 費	公 債 費 割 合	歳 出 決算額	公 債 費	公 債 費 割 合	
一 般 会 計	6,281	595	9.5	7,591	657	8.7	△ 0.8
特 別 会 計	2,531	451	17.8	2,618	439	16.8	△ 1.1
合 計	8,812	1,046	11.9	10,209	1,096	10.7	△ 1.1

8 普通会計における財政構造

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計で経理されているが、財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、各地方公共団体の財政を統一的な基準で比較することを目的とした普通会計による財政指標を分析する。

<参考>

- 「普通会計」とは、一般会計、特別会計のような制度上の会計ではなく、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分であり、『地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計の他、特別会計のうち地方公営企業会計に係るもの以外のもの』で、本町における普通会計は、一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を加え、各会計間の重複額(繰入金、繰出金)を控除し、純計規模を計算して、1つの会計とみなしたものである。
- 地方公共団体の12会計(公会計)＝普通会計(3)+公営事業会計(9)
「公営事業会計」国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療、介護保険サービス、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計(9会計)

令和2年度 普通会計一覧	一般会計
	住宅新築資金等貸付事業特別会計
	公共用地先行取得事業特別会計

(1) 決算収支の状況

当年度の普通会計の決算収支の状況をみると、実質収支額は1億7,595万7千円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,689万4千円の黒字となっている。さらに、この額に当年度における財政調整基金を加減算した実質単年度収支は2,850万6千円の黒字で、前年度に比べ1億5,061万円(123.3%)増加している。

普通会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額		6,478,847	7,766,366	1,287,519	19.9
歳 出 総 額		6,254,389	7,566,132	1,311,743	21.0
歳入歳出差引額		224,458	200,234	△ 24,224	△ 10.8
翌年度繰越財源		65,395	24,277	△ 41,118	△ 62.9
① 実 質 収 支		159,063	175,957	16,894	10.6
② 前年度実質収支額		132,125	159,063	26,938	20.4
単年度収支(①-②)		26,938	16,894	△ 10,044	△ 37.3
町債繰上償還金		0	0	0	0.0
財政調整基金積立		958	11,612	10,654	...
財政調整基金取崩		150,000	0	△ 150,000	皆減
実質単年度収支		△ 122,104	28,506	150,610	123.3

(2) 財政構造の状況

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができる。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

自主財源とは町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の町が自主的に財源調達しうる収入をいい、依存財源とは国庫・県支出金、地方交付税等の国や県の決定に基づき交付される収入をいう。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならない。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、構成比率は、自主財源14.6%、依存財源85.4%で、前年度に比べ自主財源が5.0ポイント低下し、依存財源が5.0ポイント上昇しており、自主財源の割合が低くなっている。

自主財源は11億3,896万円で、前年度に比べ1億3,121万2千円(10.3%)減少している。これは主に、財政調整基金の取崩しがなかったことにより、繰入金が1億4,400万2千円(61.0%)減少したことによるものである。

依存財源は66億3,740万6千円で前年度に比べ14億2,873万1千円(27.4%)増加している。これは主に、地方交付税が1億7,872万3千円(5.9%)、国庫支出金が8億6,293万6千円(117.1%)、町債が2億4,857万1千円(35.5%)、県支出金が7,040万3千円(12.7%)、地方譲与税が2,715万1千円(53.4%)、地方消費税交付金が2,746万1千円(23.1%)それぞれ増加したことによるものである。

財源別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比	
① 自主財源	1,270,172	19.6	1,138,960	14.6	△ 131,212	△ 10.3	△ 5.0	
内 訳	町 税	698,255	10.8	684,852	8.8	△ 13,403	△ 1.9	△ 2.0
	分担金及び負担金	8,530	0.1	9,468	0.1	938	11.0	△ 0.0
	使用料及び手数料	52,641	0.8	47,394	0.6	△ 5,247	△ 10.0	△ 0.2
	財産収入	24,281	0.4	29,604	0.4	5,323	21.9	0.0
	寄附金	10,180	0.2	4,966	0.1	△ 5,214	△ 51.2	△ 0.1
	繰入金	236,027	3.6	92,025	1.2	△ 144,002	△ 61.0	△ 2.5
	繰越金	176,285	2.7	224,458	2.9	48,173	27.3	0.2
諸収入	63,973	1.0	46,193	0.6	△ 17,780	△ 27.8	△ 0.4	
② 依存財源	5,208,675	80.4	6,637,406	85.4	1,428,731	27.4	5.0	
内 訳	地方譲与税	50,863	0.8	78,014	1.0	27,151	53.4	0.2
	地方消費税交付金	118,975	1.8	146,436	1.9	27,461	23.1	0.0
	地方交付税	3,039,045	46.9	3,217,768	41.4	178,723	5.9	△ 5.5
	国庫支出金	736,644	11.4	1,599,580	20.6	862,936	117.1	9.2
	県支出金	553,394	8.5	623,797	8.0	70,403	12.7	△ 0.5
	町 債	700,500	10.8	949,071	12.2	248,571	35.5	1.4
	その他	9,254	0.1	22,740	0.3	13,486	145.7	0.1
歳入合計 (①+②)	6,478,847	100.0	7,776,366	100.0	1,297,519	20.0	0.0	

〈参考〉

- 「自主財源比率」は、行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源(町税)が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自立性が高いことを示している。

財源別の構成比を県内町村平均(令和元年度)と比較すると、自主財源は8.0ポイント低い19.6%となっている。内訳別にみると、地方税が3.0ポイント低い10.8%となっている。一方、依存財源は8.0ポイント高い80.4%となっている。内訳別にみると、地方交付税が5.2ポイント高い46.9%、地方債が2.0ポイント高い10.8%となっている。

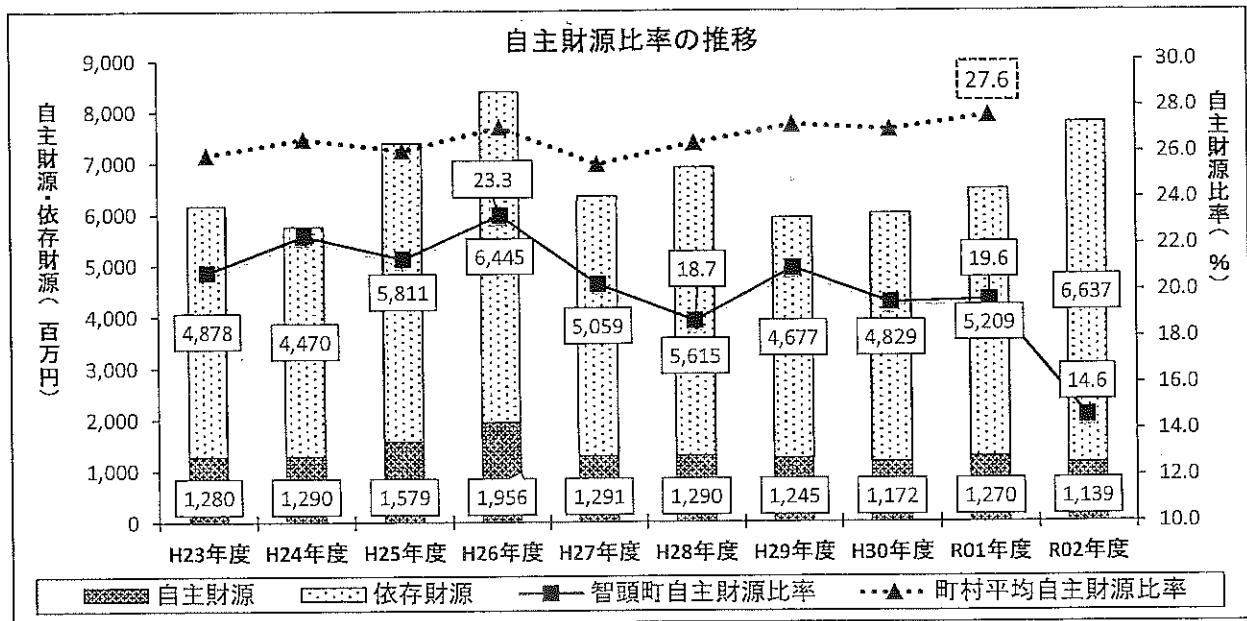
財政運営の自律性を高めるためには、町税等の自主財源の増強が必要であり、本町にとって極めて重要な課題である。

自主財源・依存財源の構成比率(令和元年度)の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	H28年度		H29年度		H30年度		R01年度		
	智頭町	町村平均	智頭町	町村平均	智頭町	町村平均	智頭町	町村平均	
自主財源	18.7	26.4	21.0	27.2	19.5	27.0	19.6	27.6	
地方税	10.5	13.4	12.2	13.8	11.8	13.6	10.8	13.8	
依存財源	81.3	73.6	79.0	72.8	80.5	73.0	80.4	72.4	
内 訳	地方交付税	42.9	43.5	48.8	42.2	50.2	41.4	46.9	41.7
	国・県支出金	18.3	17.6	17.3	17.4	16.6	16.5	19.9	18.8
	地方債	17.8	9.9	10.1	10.1	10.8	12.3	10.8	8.8

自主財源比率の推移は、次のとおりである。



(イ) 一般財源等と特定財源

一般財源等とは町税、地方交付税等の用途が特定されていないことからどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは用途が特定されている国・県支出金、町債等の特定の目的にのみ使用することができる収入で、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を高めるためには、一般財源の収入確保が求められる。

歳入総額に占める一般財源等の構成比は58.5%で、前年度に比べ9.5ポイント低くなっており、特定財源の構成比は41.5%となっている。

一般財源等は45億3,949万8千円で、前年度に比べ1億3,760万5千円(3.1%)増加している。これは主に、繰入金が1億5,000万円皆減したものの、地方交付税が1億7,872万3千円(5.9%)、繰越金が4,817万3千円(27.3%)、地方消費税交付金2,746万1千円(23.1%)、地方譲与税が2,715万1千円(53.4%)、県支出金が3,503万8千円それぞれ増加したことによるものである。

特定財源は32億2,686万8千円で、前年度に比べ11億4,991万4千円(55.4%)増加している。これは主に、国庫支出金が8億5,921万7千円(119.1%)、町債が2億4,340万円(40.9%)それぞれ増加したことによるものである。

財源別収入済額は、次表のとおりである。

【 2-1 】

(単位: 千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比	
一 般 財 源 等	4,401,893	67.9	4,539,498	58.5	137,605	3.1	△ 9.5	
内 訳	地方交付税	3,039,045	46.9	3,217,768	41.4	178,723	5.9	△ 5.5
	町 税	698,255	10.8	684,852	8.8	△ 13,403	△ 1.9	△ 2.0
	地方消費税交付金	118,975	1.8	146,436	1.9	27,461	23.1	0.0
	地方譲与税	50,863	0.8	78,014	1.0	27,151	53.4	0.2
	国庫支出金	14,945	0.2	18,664	0.2	3,719	24.9	0.0
	県 支 出 金	2,114	0.0	37,152	0.5	35,038	...	0.4
	臨時財政対策債	105,300	1.6	106,200	1.4	900	0.9	△ 0.3
	繰 入 金	150,000	2.3	0	0.0	△ 150,000	皆減	△ 2.3
	繰 越 金	176,285	2.7	224,458	2.9	48,173	27.3	0.2
	そ の 他	46,111	0.7	25,954	0.3	△ 20,157	△ 43.7	△ 0.4

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比	
特 定 財 源	2,076,954	32.1	3,226,868	41.5	1,149,914	55.4	9.5	
内 訳	国 庫 支 出 金	721,699	11.1	1,580,916	20.4	859,217	119.1	9.2
	県 支 出 金	551,280	8.5	586,645	7.6	35,365	6.4	△ 1.0
	町 債	595,200	9.2	838,600	10.8	243,400	40.9	1.6
	繰 入 金	86,027	1.3	92,025	1.2	5,998	7.0	△ 0.1
	使用料及び手数料	52,641	0.8	31,558	0.4	△ 21,083	△ 40.1	△ 0.4
	そ の 他	70,107	1.1	97,124	1.3	27,017	38.5	0.2
歳 入 合 計	6,478,847	100.0	7,766,366	100.0	1,287,519	19.9	0.0	

<参考>

・ 「一般財源等」は、一般財源のほか、一般財源と同様に財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたもの。町債のうち用途が特定されない臨時財政対策債も一般財源等に区分される。一方、「特定財源」は国庫・県支出金、町債等のうち用途が指定されているものの合計額である。

歳入のうち、一般財源等・特定財源の内訳の推移は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
一 般 財 源 等	5,229	4,816	4,565	4,299	4,262	4,324	4,402	4,539
特 定 財 源	2,161	3,584	1,785	2,605	1,659	1,677	2,077	3,227

(ウ)一般財源と一般財源比率(①÷②)

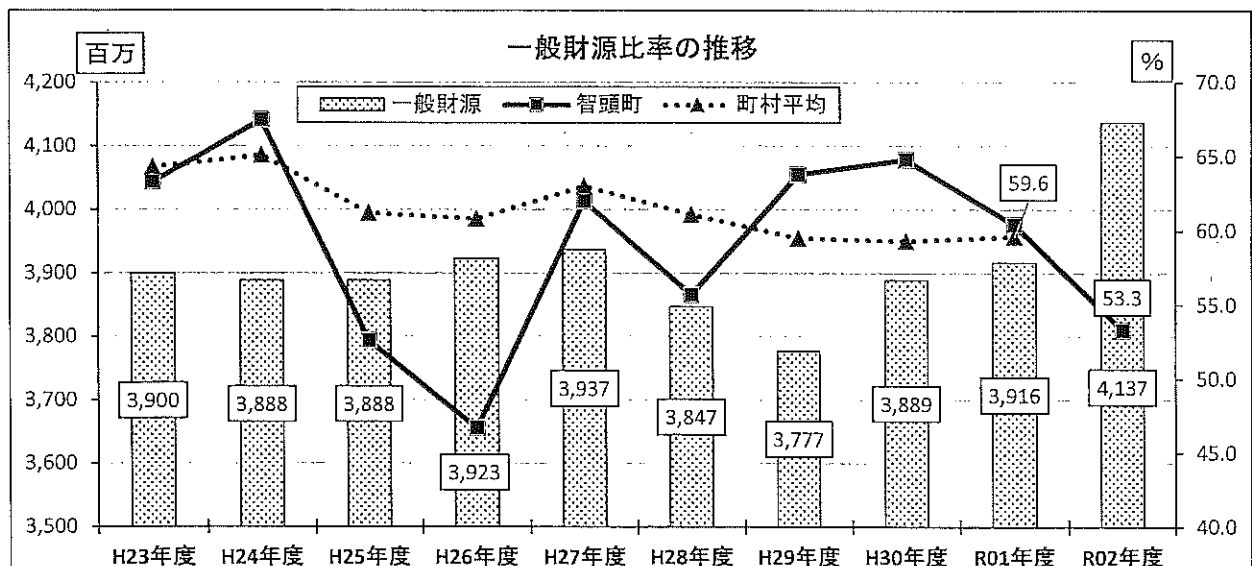
(単位：百万円、%)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
① 一 般 財 源	3,888	3,923	3,937	3,847	3,777	3,889	3,916	4,137
② 歳 入 総 額	7,390	8,401	6,350	6,905	5,922	6,001	6,479	7,766
一般財源比率	52.6	46.7	62.0	55.7	63.8	64.8	60.4	53.3
県内町村平均	61.2	60.8	63.0	61.1	59.5	59.3	59.6	-

<参考>

・ 「一般財源」とは、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額。なお、市町村においては、これらのほか、各種交付金(利子割・配当割・株式譲渡割等交付金、地方消費税交付金、法人事業税等交付金)を含む。なお、臨時財政対策債は含まない。

一般財源比率の推移は、次のとおりである。



<参考>

- ・「令和2年度一般財源の内訳」地方税(685百万円)、各種交付金(157百万円)、地方譲与税(78百万円)、地方特例交付金等(3百万円)及び地方交付税(3,218百万円)

(エ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、町税、普通地方交付税等の毎会計年度継続的・安定的に確保できる見込みのある収入で、歳入総額の中に占める経常的収入の割合が多いほど、歳入構造は安定的であると言える。

一方、臨時的収入とは、特別地方交付税、寄付金、繰入金、町債等の継続的に収入されない毎会計年度における一時的、臨時的な収入である。

経常的収入と臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常的支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算額を、経常的収入と、臨時的収入に区分してみると、歳入総額に占める経常的収入の構成比は56.0%で、臨時的収入の構成比は44.0%となっており、前年度に比べ臨時的収入の構成比が7.8ポイント高くなっている。

経常的収入は43億4,712万1千円で、前年度に比べ2億1,605万2千円(5.2%)増加している。これは主に、特定財源が1,981万6千円(3.0%)減少したものの、一般財源等が2億3,586万8千円(6.8%)増加したことによるものである。一般財源等の増加の主なものは、地方交付税1億9,117万2千円(7.4%)増によるものである。

臨時的収入は34億1,924万5千円で、前年度に比べ10億7,146万7千円(45.6%)増加している。これは主に、一般財源等が9,826万3千円(10.6%)減少したものの、特定財源が11億6,973万円(82.3%)増加したことによるものである。一般財源等の主な減少は、繰入金が1億5,000万円皆減したことで、特定財源の主な増加は、国庫支出金が8億6,670万円(199.9%)、町債が2億4,340万円(40.9%)それぞれ増加したことによるものである。

臨時財政対策債は経常的収入ではなく、臨時的収入の一般財源等で区分されている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率(経常一般財源等に対する標準財政規模の割合)が用いられるが、この比率は100.0%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、財政運営は弾力的であるといわれている。本年度の当該比率は100.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

経常的収入及び臨時的収入の状況は、次表のとおりである。

【 2-1 】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比	
① 経常的収入	4,131,069	63.8	4,347,121	56.0	216,052	5.2	△ 7.8	
内 訳	一般財源等	3,475,188	53.6	3,711,056	47.8	235,868	6.8	△ 5.9
	町税	698,255	10.8	684,852	8.8	△ 13,403	△ 1.9	△ 2.0
	消費税交付金	118,975	1.8	146,436	1.9	27,461	23.1	0.0
	地方交付税	2,597,832	40.1	2,789,004	35.9	191,172	7.4	△ 4.2
	特定財源	655,881	10.1	636,065	8.2	△ 19,816	△ 3.0	△ 1.9
	国庫支出金	288,133	4.4	280,650	3.6	△ 7,483	△ 2.6	△ 0.8
	県支出金	274,423	4.2	268,979	3.5	△ 5,444	△ 2.0	△ 0.8
	使用料及び手数料	44,600	0.7	38,979	0.5	△ 5,621	△ 12.6	△ 0.2
② 臨時的収入	2,347,778	36.2	3,419,245	44.0	1,071,467	45.6	7.8	
内 訳	一般財源等	926,705	14.3	828,442	10.7	△ 98,263	△ 10.6	△ 3.6
	地方交付税	441,213	6.8	428,764	5.5	△ 12,449	△ 2.8	△ 1.3
	繰越金	176,285	2.7	224,458	2.9	48,173	27.3	0.2
	臨時財政対策債	105,300	1.6	106,200	1.4	900	0.9	△ 0.3
	繰入金	150,000	2.3	0	0.0	△ 150,000	皆減	△ 2.3

区 分		令和元年度		令和2年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
内 訳	特 定 財 源	1,421,073	21.9	2,590,803	33.4	1,169,730	82.3	11.4
	国庫支出金	433,566	6.7	1,300,266	16.7	866,700	199.9	10.1
	県支出金	276,857	4.3	317,666	4.1	40,809	14.7	△ 0.2
	繰入金	86,027	1.3	92,025	1.2	5,998	7.0	△ 0.1
	町 債	595,200	9.2	838,600	10.8	243,400	40.9	1.6
歳入合計 (①+②)		6,478,847	100.0	7,766,366	100.0	1,287,519	19.9	0.0
内 訳	一 般 財 源 等	4,401,893	67.9	4,539,498	58.5	137,605	3.1	△ 9.5
	特 定 財 源	2,076,954	32.1	3,226,868	41.5	1,149,914	55.4	9.5

経常一般財源等比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
経常一般財源等 (注)		3,580,488	3,817,256	236,768	6.6
標準財政規模		3,559,330	3,796,545	237,215	6.7
経常一般財源等比率		100.6	100.5	△ 0.1	-

注 分子の経常一般財源等には、臨時財政対策債の数値を加えた数値である。

<参考>

- ・「標準財政規模」は、地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入し得る経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額(基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率75%で除した額)+普通地方交付税+地方譲与税で求められる。なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。
- ・「臨時財政対策債発行可能額」は、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振替えられているもので、その元利償還金相当額は、全額後年度に交付税措置されるとされている。

イ 歳出の構造

(ア) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度経常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定費である。これに対し臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は支出の形態に規則性がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当しても余裕があり、経常的経費充当残余の経常収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的要素となっている。

歳出決算額の性質別経費を経常的経費、臨時的経費に区分してみると、経常的収入43億4,712万1千円(臨時財政対策債は含まれていない)に対し、経常的経費42億7,553万6千円で、経常的収支差引は7,158万5千円の黒字となり、前年度に比べ9,024万円(483.7%)増加している。これは主に、前年度に比べ経常的経費が1億2,581万2千円(3.0%)増に対し、経常的収入が2億1,605万2千円(5.2%)増となったことによるものである。経常的収入の増加は、地方交付税1億9,117万2千円(7.4%)増によるものである。

また、臨時的収入34億1,924万5千円対し、臨時的経費32億9,059万6千円で、臨時的収支差引は1億2,864万9千円の黒字となっている。

性質別経費の経常的経費と臨時経費は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比	
① 経常的経費	4,149,724	66.3	4,275,536	56.5	125,812	3.0	△ 9.8	
内 訳	一般財源等	3,493,886	55.9	3,600,117	47.6	106,231	3.0	△ 8.3
	人件費	813,932	13.0	949,376	12.5	135,444	16.6	△ 0.5
	物件費	545,977	8.7	482,381	6.4	△ 63,596	△ 11.6	△ 2.4
	扶助費	199,134	3.2	189,149	2.5	△ 9,985	△ 5.0	△ 0.7
	補助費等	545,642	8.7	545,684	7.2	42	0.0	△ 1.5
	公債費	594,647	9.5	656,927	8.7	62,280	10.5	△ 0.8
	投資及び出資金	136,904	2.2	141,991	1.9	5,087	3.7	△ 0.3
	繰出金	655,000	10.5	622,005	8.2	△ 32,995	△ 5.0	△ 2.3
	特定財源	655,838	10.5	675,419	8.9	19,581	3.0	△ 1.6
	人件費	47,882	0.8	51,881	0.7	3,999	8.4	△ 0.1
	物件費	122,230	2.0	104,478	1.4	△ 17,752	△ 14.5	△ 0.6
	扶助費	363,875	5.8	361,748	4.8	△ 2,127	△ 0.6	△ 1.0
	補助費等	54,036	0.9	81,476	1.1	27,440	50.8	0.2
	繰出金	67,054	1.1	72,266	1.0	5,212	7.8	△ 0.1
② 臨時的経費	2,104,665	33.7	3,290,596	43.5	1,185,931	9.8	9.8	
内 訳	一般財源等	683,549	10.9	739,147	9.8	55,598	△ 1.2	△ 1.2
	人件費	32,487	0.5	112,153	1.5	79,666	1.0	1.0
	物件費	169,310	2.7	110,748	1.5	△ 58,562	△ 1.2	△ 1.2
	補助費等	178,998	2.9	164,943	2.2	△ 14,055	△ 0.7	△ 0.7
	積立金	31,322	0.5	59,843	0.8	28,521	0.3	0.3
	繰出金	68,898	1.1	97,758	1.3	28,860	0.2	0.2
	投資的経費	186,817	3.0	185,608	2.5	△ 1,209	△ 0.5	△ 0.5
	(普通建設事業)	158,993	2.5	178,320	2.4	19,327	△ 0.2	△ 0.2
	(災害復旧事業)	27,824	0.4	7,288	0.1	△ 20,536	△ 0.3	△ 0.3
	特定財源	1,421,116	22.7	2,551,449	33.7	1,130,333	11.0	11.0
	人件費	7,852	0.1	8,493	0.1	641	△ 0.0	△ 0.0
	物件費	58,376	0.9	218,554	2.9	160,178	2.0	2.0
	補助費等	195,517	3.1	1,091,134	14.4	895,617	11.3	11.3
	積立金	43,220	0.7	70,344	0.9	27,124	0.2	0.2
投資的経費	1,111,992	17.8	1,137,117	15.0	25,125	△ 2.8	△ 2.8	
(普通建設事業)	810,392	13.0	1,047,791	13.8	237,399	0.9	0.9	
(災害復旧事業)	301,600	4.8	89,326	1.2	△ 212,274	△ 3.6	△ 3.6	
歳出合計(①+②)	6,254,389	100.0	7,566,132	100.0	1,311,743	0.0	0.0	
内 訳	一般財源等	4,177,435	66.8	4,339,264	57.4	161,829	△ 9.4	△ 9.4
	特定財源	2,076,954	33.2	3,226,868	42.6	1,149,914	9.4	9.4
③ 経常的収入		4,131,069		4,347,121		216,052	5.2	-
④ 臨時的収入		2,347,778		3,419,245		1,071,467	45.6	-
経常的収支(③-①)		△ 18,655		71,585		90,240	483.7	-
臨時的収支(④-②)		243,113		128,649		△ 114,464	△ 47.1	-

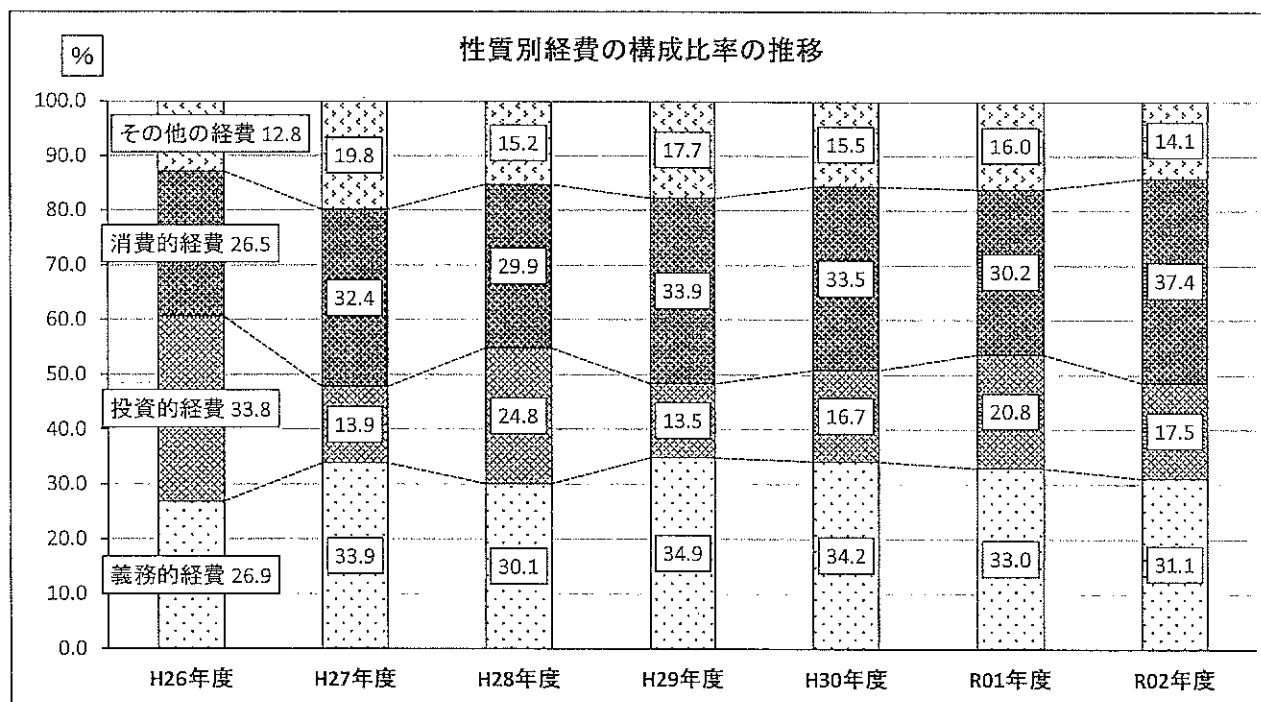
(イ)性質別経費

歳出決算額を義務的、消費的、投資的、その他の経費に区分してみると、性質別経費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比較増減			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	構成比	
① 義務的経費	2,065,037	33.0	2,350,299	31.1	285,262	13.8	△ 2.0	
内 訳	人件費	902,153	14.4	1,121,903	14.8	219,750	24.4	0.4
	扶助費	567,604	9.1	570,836	7.5	3,232	0.6	△ 1.5
	公債費	595,280	9.5	657,560	8.7	62,280	10.5	△ 0.8
② 消費的経費	1,888,144	30.2	2,828,899	37.4	940,755	49.8	7.2	
内 訳	物件費	895,893	14.3	916,161	12.1	20,268	2.3	△ 2.2
	維持補修費	18,058	0.3	29,501	0.4	11,443	63.4	0.1
	補助費等	974,193	15.6	1,883,237	24.9	909,044	93.3	9.3
③ 投資的経費	1,298,809	20.8	1,322,725	17.5	23,916	1.8	△ 3.3	
内 訳	普通建設事業費	969,385	15.5	1,226,111	16.2	256,726	26.5	0.7
	(単独事業費)	400,223	6.4	506,168	6.7	105,945	26.5	0.3
	災害復旧事業費	329,424	5.3	96,614	1.3	△ 232,810	△ 70.7	△ 4.0
④ その他の経費	1,002,399	16.0	1,064,209	14.1	61,810	6.2	△ 2.0	
内 訳	積立金	74,542	1.2	130,187	1.7	55,645	74.6	0.5
	繰出金	790,953	12.6	792,031	10.5	1,078	0.1	△ 2.2
	投資及び出資金等	136,904	2.2	141,991	1.9	5,087	3.7	△ 0.3
合計(①+②+③+④)	6,254,389	100.0	7,566,132	100.0	1,311,743	21.0	0.0	

性質別経費の構成比率の推移は、次のとおりである。



①【義務的経費】

義務的経費の決算額は23億5,029万9千円で、前年度に比べ2億8,526万2千円(13.8%)増加している。これは主に、人件費が2億1,975万円(24.4%)<報酬(会計年度任用職員)2億630万8千円増、物件費の賃金1億7,041万6千円減>、公債費が6,228万円(10.5%)それぞれ増加したことによるものである。

歳出総額に対する義務的経費比率(構成比率)は31.1%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。令和元年度では、県内町村平均値37.1%と比べると4.1ポイント下回っている。

義務的経費比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、歳出のうち、極めて硬直

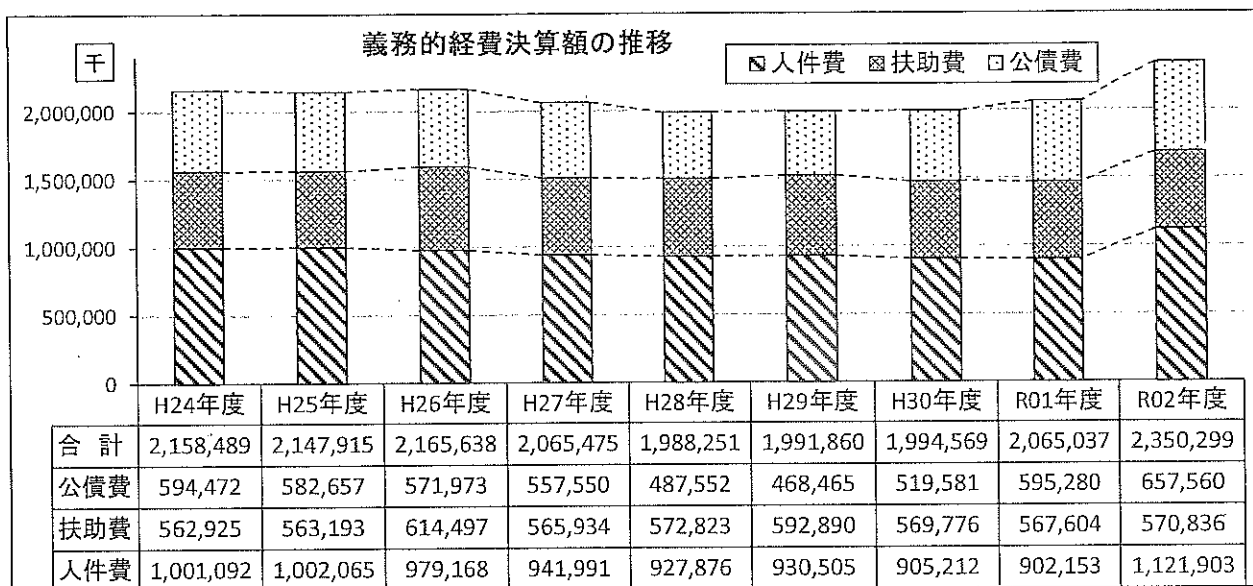
性の強い経費であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費が歳出総額に占める割合を示す。一般的には、人件費、扶助費及び公債費がこれにあたる。比率が高いほど、資産形成や新たな事業等町民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ないことを示している。

義務的経費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

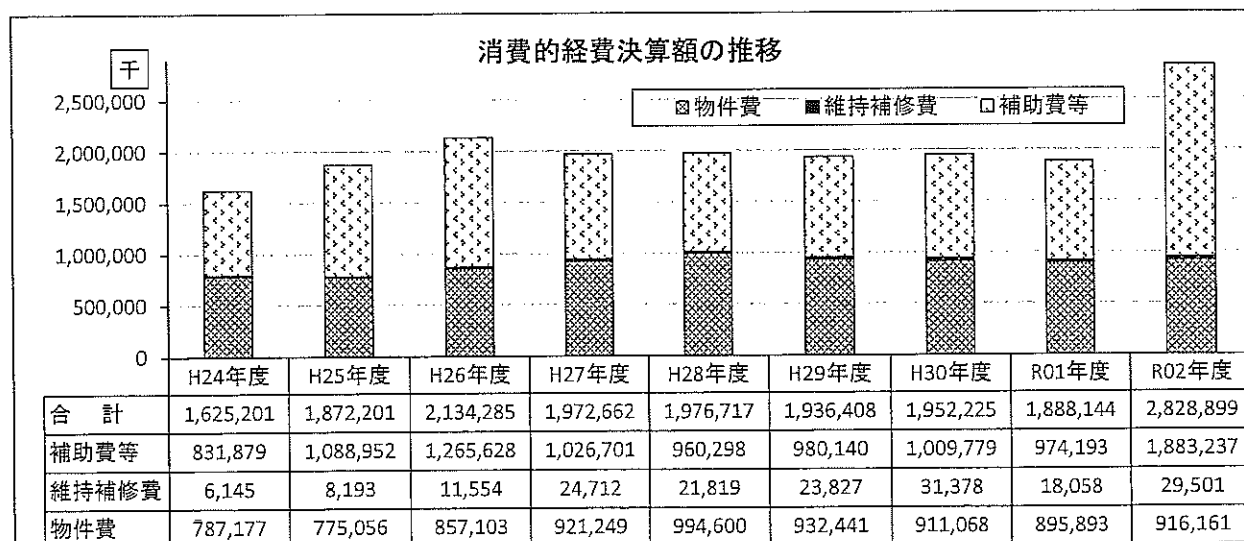
区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R2年度
智 頭 町	31.1	26.9	33.9	30.1	34.9	34.2	33.0	31.1
県内町村平均	38.7	38.7	39.6	38.1	37.3	37.1	37.1	-

義務的経費の推移は、次のとおりである。



②【消費的経費】

消費的経費の決算額は、28億2,889万9千円で、前年度に比べ9億4,075万5千円(49.8%)増加している。これは主に、補助費等が9億904万4千円(93.3%)増加(特別定額給付金6億8,490万円、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金3億1,245万6千円)増加したことによるものである。物件費は賃金が1億7,041万6千円皆減したもの、委託料(地域情報基盤整備アプリ開発業務7,961万8千円、那岐小学校改修事業設計業務2,090万円)増、除雪ドーザ購入2,505万8千円、小・中学校備品購入2,175万1千円等により2,026万8千円(2.3%)増加している。構成比率は37.4%で、前年度に比べ7.2ポイント上昇している。消費的経費決算額の推移は、次のとおりである。



③【投資的経費】

投資的経費の決算額は13億2,272万5千円で、前年度に比べ2,391万6千円(1.8%)増加している。このうち普通建設事業費が2億5,672万6千円(26.5%)増、災害復旧事業費が2億3,281万5千円(70.7%)減となっている。投資的経費比率(構成比率)は、17.5%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。令和元年度で県内町村平均値と比べると、5.1ポイント上回っている。

普通建設事業費のうち単独事業費は5億616万8千円で、前年度に比べ1億594万5千円(26.5%)増加している。

投資的経費は、資本形成に向けられ施設等財産として後年度に残るものへの経費で、普通建設事業費、災害復旧事業があたる。

投資的経費比率の推移は、次表のとおりである。

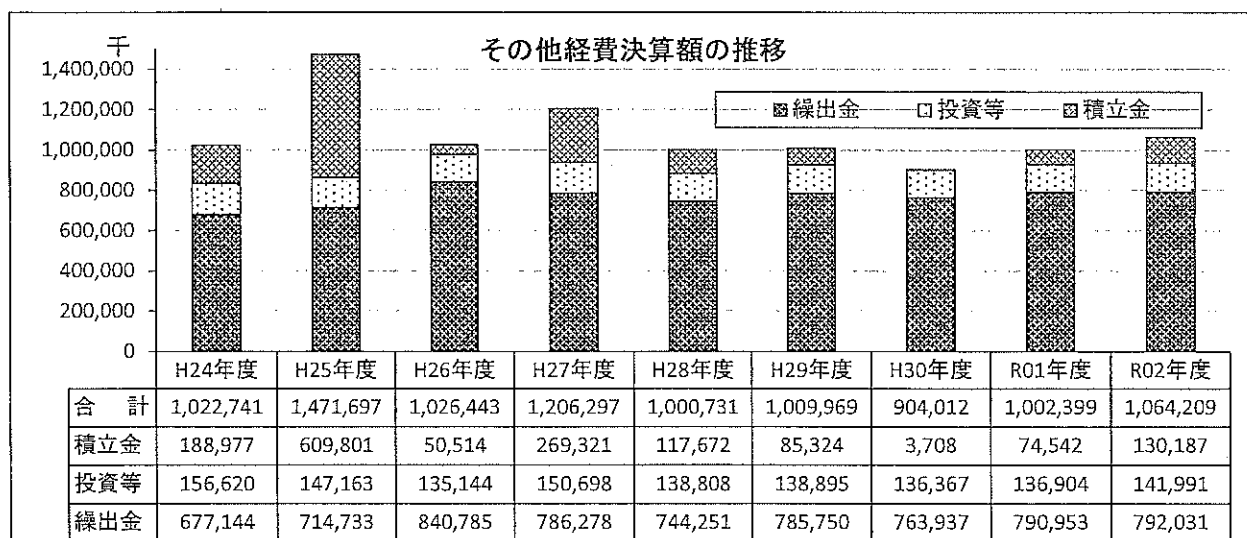
(単位：%)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
智 頭 町	33.8	13.9	24.8	13.5	16.7	20.8	17.5
県内町村平均	17.3	13.3	13.6	15.3	16.8	15.7	-

④【その他の経費】

その他の経費の決算額は10億6,420万9千円で、前年度に比べ6,181万円(6.2%)増加している。これは主に、積立金が5,564万5千円(74.6%)<森林整備促進基金3,996万9千円、コロナウイルス感染症対応利子積立補助金2,766万7千円>増加したことによるものである。構成比率は14.1%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

その他の経費の決算額の推移は、次のとおりである。



ウ 財政構造の分析

(ア) 経常収支比率(財政構造の弾力性)

【算 式】 経常経費充当一般財源等 / (経常一般財源等 + 臨時財政対策債) × 100

地方公共団体が、社会経済情勢の動向を踏まえた行政需要の変化や取り組むべき独自の政策課題に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならないが、その弾力性の度合いを判断する重要な指標の一つが経常収支比率である。この比率が高くなるほど新たな財政需要の変化に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。経常収支比率は毎年度経常的に支出される経費(人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することが困難な義務的性格の強い経費)に充当された経常経費充当一般財源の額が毎年度経常的に収入される経常一般財源(町税、普通交付税等)及び臨時財政対策債等の合計額に占める割合を示す。

この指標は、経常的経費のために、経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

当年度の経常的経費は42億7,553万6千円で、これに充当された経常経費充当一般財源等は36億11万7千円となっている。一方、経常一般財源等は38億1,725万6千円となっている。この結果、経常収支比率は94.3%で、前年度に比べ3.3ポイント低下(改善)している。当年度の比率は令和元年度の鳥取県内町村平均値(90.2%)との対比では4.1ポイント高くなっている。依然として高い水準で推移しており、財政構造は硬直した状況にあると考えられる。

低下した主な要因は、算式の分子となる経常経費充当一般財源等の増加率(3.0%)を分母となる経常一般財源等の増加率(6.6%)が上回ったことによるものである。分母の経常一般財源等の増加要因は、地方交付税が1億9,117万2千円(7.4%)増加したことによるものである。分子の経常経費充当一般財源等の増加要因は、人件費が1億3,544万4千円(2.1%)、公債費が6,228万円(0.6%)それぞれ増加したことによるものである。

分母の経常一般財源等は、経常一般財源等に臨時財政対策債を加算したものである。分母の経常一般財源等から臨時財政対策債を控除すると経常収支比率は97.0%となっている。

本年度の経常収支比率は、地方交付税増等により前年度に比べ改善しているものの、本町の長年の構造的な問題の反映であり、一朝一夕で改善することは困難だが、高い比率となっており、財政の弾力性を回復させるためにも、計画的かつ着実な道筋が必要である。

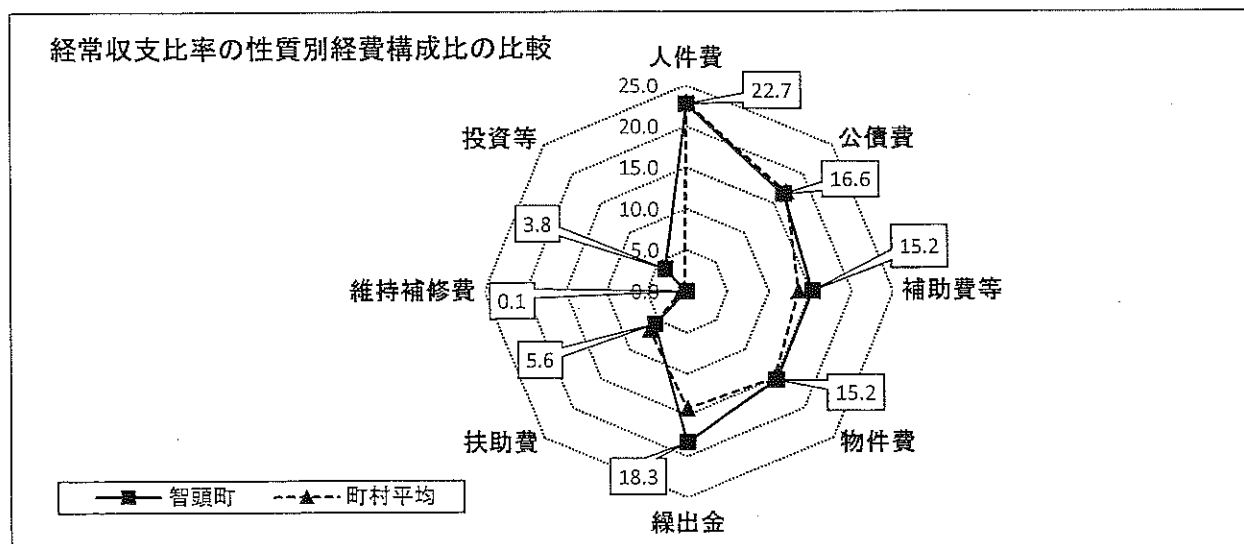
経常収支比率の性質別経費ごとの内訳及び比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較		町村平均 構成比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	構成比		
①経常経費充当一般財源等	3,493,886	97.6	3,600,117	94.3	106,231	△ 3.3	90.2	
内 訳	人件費	813,932	22.7	949,376	24.9	135,444	2.1	22.9
	物件費	545,977	15.2	482,381	12.6	△ 63,596	△ 2.6	14.9
	扶助費	199,134	5.6	189,149	5.0	△ 9,985	△ 0.6	6.6
	補助費等	545,642	15.2	545,684	14.3	42	△ 0.9	13.5
	公債費	594,647	16.6	656,927	17.2	62,280	0.6	17.0
	繰出金	655,000	18.3	622,005	16.3	△ 32,995	△ 2.0	14.2
	投資及び出資金	136,904	3.8	141,991	3.7	5,087	△ 0.1	0.4
	維持補修費	2,650	0.1	12,604	0.3	9,954	0.3	0.7
②経常一般財源等	3,580,488	100.0	3,817,256	100.0	236,768	0.0	-	
臨時財政対策債		(105,300)		(106,200)	(900)	-	-	
経常収支比率①/②		97.6 (100.5)		94.3 (97.0)		△ 3.3	90.2	

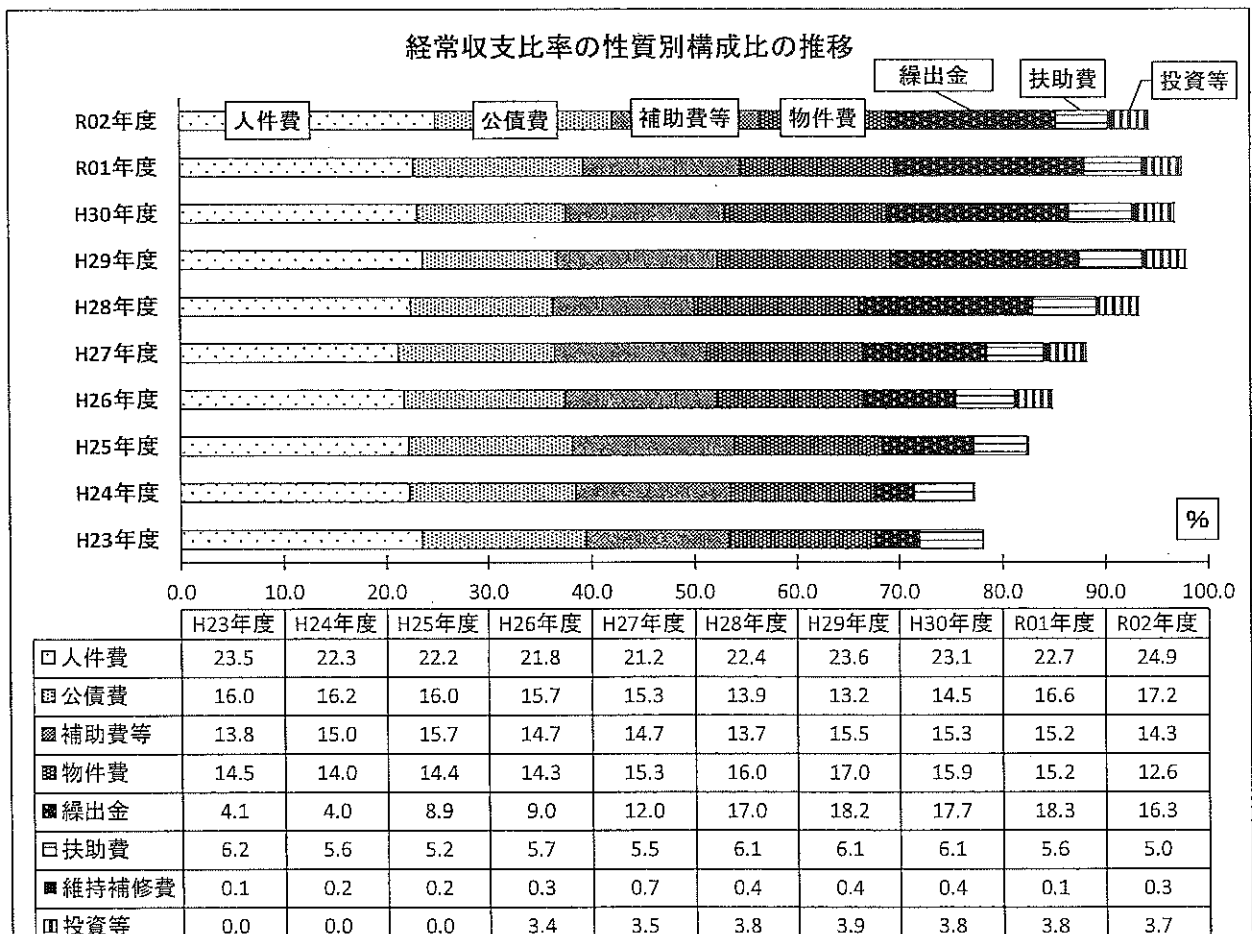
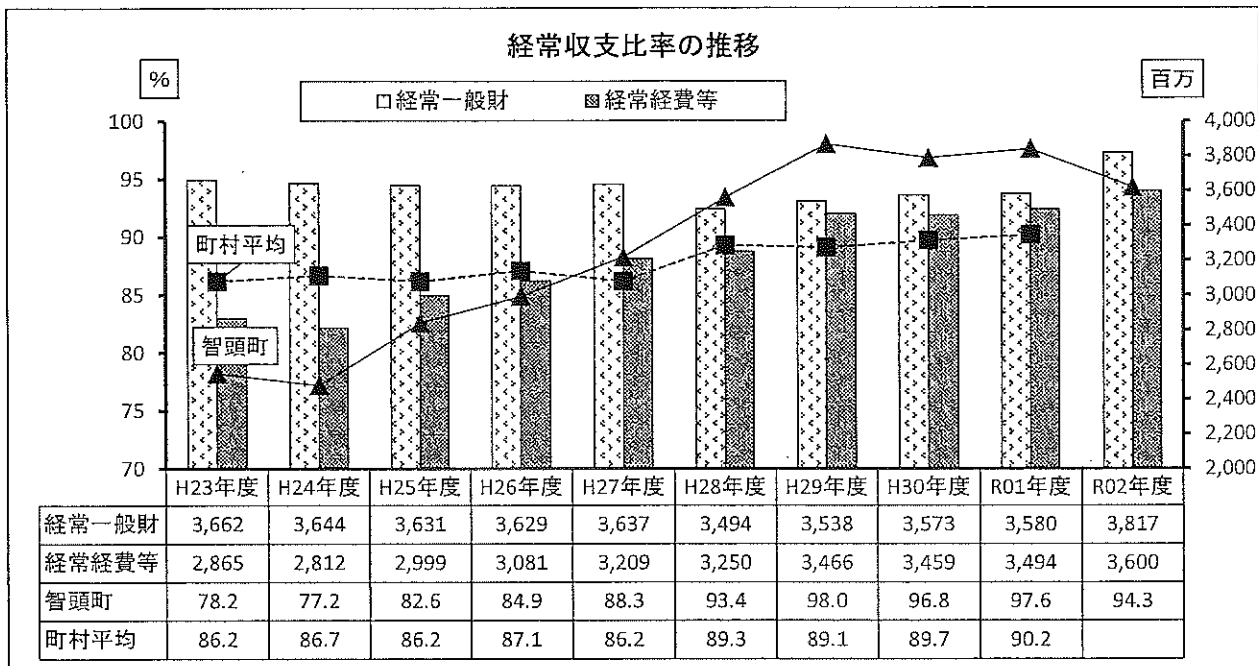
注 ()は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率で、97.0%である。

注 町村平均構成比は令和元年度



経常収支比率を平成23年度と比べてみると、16.1ポイント上昇している。これは主に、物件費が1.9ポイント、扶助費が1.2ポイントそれぞれ低下したものの、繰出金が12.2ポイント、人件費が1.4ポイント、公債費が1.2ポイント、投資等が3.7ポイントそれぞれ増加したことによるものである。

経常収支比率及び性質別経費の構成比の推移は、次のとおりである。



経常収支比率（令和元年度）

智頭町	県平均	町村平均	鳥取市	岩美町	八頭町	若桜町	南部町	日南町
97.6	90.5	90.2	87.9	87.3	88.7	88.5	92.4	91.0

(イ) 財政力指数(財政力の余裕度)

【算式】(基準財政収入額/基準財政需要額)の3カ年分の平均値

財政力指数とは、普通地方交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。なお、()内は、単年度の指数である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足、余剰を意味するものではない。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるものとされており、1.00に近いほど、あるいは1.00を超えるほど財政力が強いとされている。1を超えるると地方交付税が交付されない「不交付団体」となる。

本町の財政力指数は0.208で、前年度に比べ0.001ポイント低下している。当年度は、算式の分子となる基準財政収入額の増加率(7.0%)が分母となる基準財政需要額の増加率(7.8%)を下回ったことで、単年度指数が0.207となり、前年度の単年度指数に比べ0.002ポイント低下している。令和元年度の町村平均値(0.27)に比べ0.06下回っている。

財政力指数の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
基準財政収入額	674,334	670,467	681,604	729,140
基準財政需要額	3,182,263	3,224,699	3,265,837	3,519,942
財政力指数	0.213 (0.212)	0.212 (0.208)	0.209 (0.209)	0.208 (0.207)

<参考>

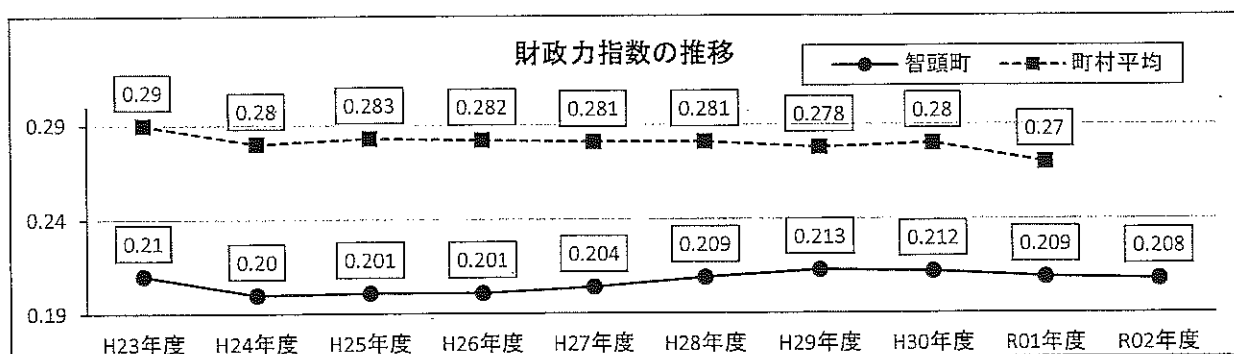
- 「基準財政需要額」は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を、一定の方法によって合理的に算出した額である。(現実に必要なとする経費の額を算定するものではなく、客観的なあるべき財政需要額を算定するものである。)

基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を基本として、普通交付税が交付される。

- 「基準財政収入額」は、普通地方交付税の算定上、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額である。(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

市町村の場合 標準的な地方税収 × 75% + 地方贈与税等

財政力指数の推移は、次のとおりである。



(ウ) 実質収支比率(財政運営の健全性)

【算式】(実質収支額/標準財政規模) × 100

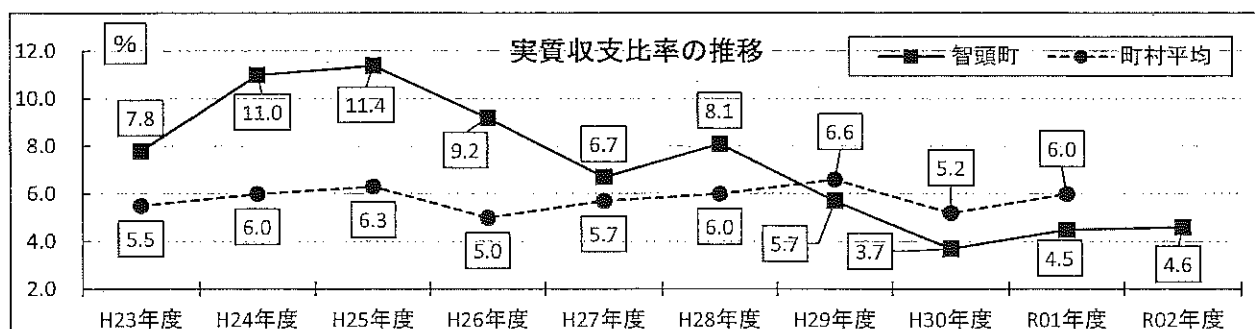
経常的な一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を表す。実質収支額の水準を判断するための指標で、財政の健全性を判断するために用いられるものである。実質収支比率が整数の場合実質収支が黒字、負数の場合は赤字を示す。この比率は概ね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率は4.6%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。これは算式の分母となる標準財政規模の増加率(0.3%)が分子となる実質収支額の増加率(13.5%)を下回ったことによるものである。

実質収支比率の状況及び推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
実質収支額	199,101	132,125	159,063	175,957
標準財政規模	3,505,696	3,549,000	3,559,330	3,796,545
実質収支比率	5.7	3.7	4.5	4.6



(エ) 公債費負担比率(財政構造の健全性)

【算式】 公債費充当一般財源 / 一般財源総額 (一般財源等) × 100

財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費に充当された一般財源(公債費充当一般財源)が一般財源総額に占める割合を示すものであり、財政運営の弾力性を測定する指標である。この比率が高いほど、将来の財政負担(財政運営の硬直性)が大きいことを示しており、10%を超えないことが望ましいとされているが、一般的には15%が警戒ライン、20%が危機ラインとされている。

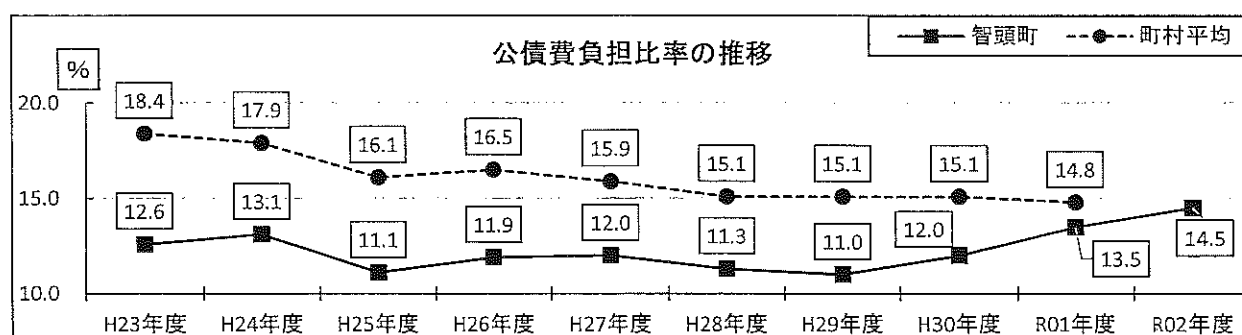
公債費負担比率は14.5%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇(悪化)し、一般的に言われている警戒ラインに近づいている。これは、算式の分子となる公債費充当一般財源の増加率(10.5%)が分母となる一般財源総額の増加率(3.1%)を上回ったことによるものである。

財政健全化法に基づく実質公債費比率(町債の元利償還金及び公営企業債に対する準元利償還金の標準財政規模に対する比率)は10.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇(悪化)している。

公債費負担比率の状況及び推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
公債費充当一般財源	467,832	518,948	594,647	656,927
一般財源総額	4,262,325	4,323,667	4,401,893	4,539,498
公債費負担比率	11.0	12.0	13.5	14.5



(オ) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支とは、プライマリーバランスともいい、過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、町債・基金繰入金などを除いた歳入との収支を表すもので、必要とされる政策的な支出を新たな借り入れに頼らず、その年度の税収等でどの程度賄えるかを示すものである。この均衡を図ることが財政再建の第一歩とされている。

当年度の基礎的財政収支は1億8,500万円の赤字で、平成25年度以降赤字が継続している。

基礎的財政収支の推移は、次表のとおりである。

【 普 通 会 計 】

(単位：百万円)

区 分		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
状 況		赤字	赤字	赤字	赤字	赤字	赤字	赤字
① 基礎的財政収入		6,028	5,206	5,415	5,021	5,137	5,452	6,593
内 訳	歳入総額	8,400	6,350	6,904	5,922	6,001	6,479	7,766
	繰越金	△ 488	△ 350	△ 259	△ 301	△ 214	△ 176	△ 224
	地方債発行額	△ 1,759	△ 794	△ 1,230	△ 600	△ 650	△ 701	△ 949
	財政調整基金取崩額	△ 125	0	0	0	0	△ 150	0
② 基礎的財政支出		△ 7,476	△ 5,381	△ 6,075	△ 5,186	△ 5,303	△ 5,691	△ 6,778
内 訳	歳出総額	△ 8,050	△ 6,091	△ 6,604	△ 5,708	△ 5,824	△ 6,254	△ 7,566
	地方債元利金償還額	572	558	488	468	520	562	658
	財政調整基金積立額	2	152	41	54	1	1	130
基礎的財政収支①+②		△ 1,448	△ 175	△ 659	△ 164	△ 167	△ 241	△ 185
地方債残高		6,359	6,653	7,381	7,557	7,726	7,865	8,184

(3) 町債の年度末残高(普通会計)

普通会計の当年度の町債の発行額は9億4,907万1千円で、前年度に比べ2億4,857万円(35.5%)増加している。これは主に、過疎対策事業債が2億2,840万円(48.7%)増加したことによるものである。

元金償還額は6億3,016万6千円で、前年度に比べ8,090万5千円(12.5%)増加している。この結果、年度末残高は、81億8,405万9千円となり、前年度に比べ3億1,890万5千円(4.1%)増加している。これは主に、臨時財政対策債が7,983万5千円(3.8%)減少したものの、過疎対策事業債が3億7,422万5千円(9.2%)増加したことによるものである。

当年度中における町債増減明細は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	前年度末残高	当 年 度		当年度末残高	構成比
		発 行 額	元金償還額		
公 共 事 業 等 債	220,096	35,000	18,307	236,789	2.9
災 害 復 旧 事 業 債	144,826	9,200	2,024	152,002	1.9
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	232,229	8,800	13,806	227,223	2.8
一 般 単 独 事 業 債	968,102	60,000	71,183	956,919	11.7
過 疎 対 策 事 業 債	4,048,407	697,600	323,375	4,422,632	54.0
臨 時 財 政 対 策 債	2,126,869	106,200	186,035	2,047,034	25.0
そ の 他	124,625	32,271	15,436	141,460	1.7
合 計	7,865,154	949,071	630,166	8,184,059	100.0

(4) 実質負担割合

普通会計での本町の町債残高は平成26年度に比べ18億2,400万円(28.7%)増加している。これは主に、過疎対策事業債が20億1,200百万円(83.5%)、一般単独事業債の緊急防災等債が2億2,200万円(36.1%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、過疎対策事業債等の償還に当たっては、交付税措置(過疎対策債70%)として、基準財政需要額に算入できるものであり、実際の負担額は減少する。町債依存度の高い投資的経費の累積に対し、財源対策としての交付税措置のある町債の発行がなされている。

町債残高及び債務負担行為額(支出予定額)は、いずれも次年度以降の支出を拘束された経費であり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。町債残高と債務負担行為額の合計額から積立基金を控除した「将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する割合」は157.3%で、県内町村平均100.0%

と比べて高い水準にある。

町債の残高及び実質的な財政負担の推移は、次表のとおりである。

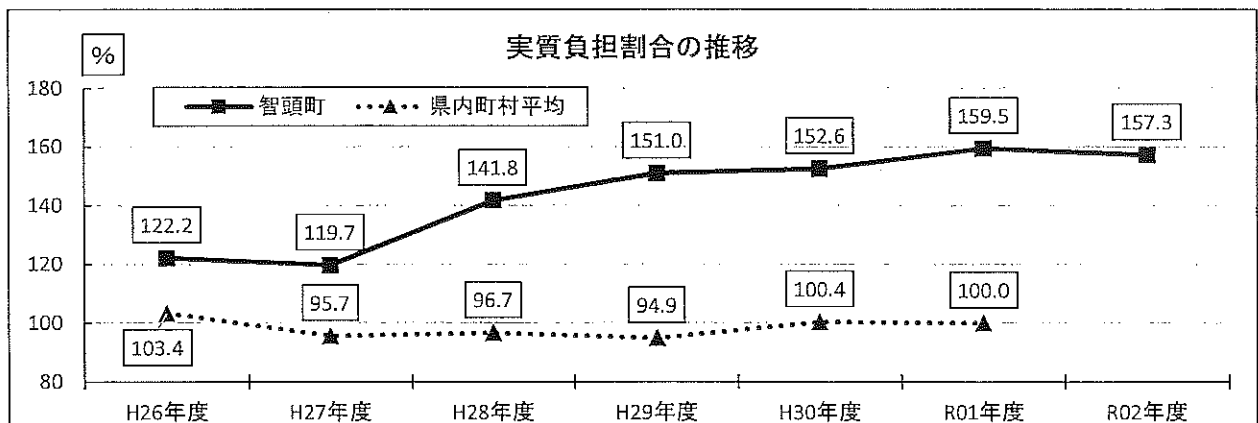
(単位：百万円、%)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
過疎対策事業債	2,411	2,725	3,507	3,694	3,840	4,048	4,423
臨時財政対策債	2,189	2,243	2,234	2,222	2,202	2,127	2,047
一般単独事業債	1,071	1,039	994	1,010	979	968	957
緊急防災・減災事業	615	665	699	787	818	846	837
公共事業債	151	150	205	212	215	220	234
教育・福祉施設等整備	257	238	270	262	246	232	227
その他	281	258	171	157	244	270	296
① 町債残高	6,360	6,653	7,381	7,557	7,726	7,865	8,184
② 債務負担行為額	424	279	189	422	310	269	287
③ 積立金残高	2,396	2,630	2,649	2,687	2,620	2,459	2,497
④ 実質的財政負担 (① + ② - ③)	4,388	4,302	4,922	5,292	5,416	5,676	5,974
⑤ 標準財政規模	3,590	3,595	3,471	3,506	3,549	3,559	3,797
実質負担割合(④/⑤)	122.2	119.7	141.8	151.0	152.6	159.5	157.3
県内町村平均	103.4	95.7	96.7	94.9	100.4	100.0	-

<参考>

- ・ 「実質負担割合」は、将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する割合である。
- ・ 「債務負担行為額」は、債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額で、後年に財政負担の硬直化をもたらす要因となる。

実質負担割合の推移は、次のとおりである。



以上が【決算の総括】である。

Ⅱ 一般会計の状況

1 決算概要

歳入決算額は77億9,081万円、歳出決算額は75億9,094万5千円である。前年度に比べ歳入決算額が12億8,555万9千円(19.8%)、歳出決算額が13億996万7千円(20.9%)それぞれ増加している。

また、歳入では2,628万7千円の収入未済額があり、歳出では、3億1,501万円の不用額が生じている。

歳入歳出差引額である形式収支は1億9,986万6千円で、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)が2,427万7千円であることから、実質収支額は、1億7,558万9千円の黒字となり、前年度に比べ1,671万円(10.5%)増加している。実質収支額の中には、前年度の実質収支額が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は1,671万円の黒字となり、前年度に比べ1,024万6千円(38.0%)減少している。しかし、単年度収支額に財政調整基金を加算・減算した実質単年度収支額は、1,721万7千円の黒字となり、前年度に比べ1億3,930万3千円(114.1%)増加している。

一般会計決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。(決算審査資料1表参照)

(単位：円、%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入決算額	6,505,251,089	7,790,810,435	1,285,559,346	19.8
歳出決算額	6,280,977,358	7,590,944,551	1,309,967,193	20.9
歳入歳出差引額	224,273,731	199,865,884	△ 24,407,847	△ 10.9
翌年度繰越財源	65,395,000	24,277,000	△ 41,118,000	△ 62.9
① 実質収支額	158,878,731	175,588,884	16,710,153	10.5
② 前年度実質収支額	131,922,675	158,878,731	26,956,056	20.4
単年度収支額(①-②)	26,956,056	16,710,153	△ 10,245,903	△ 38.0
財政調整基金積立額	958,729	507,339	△ 451,390	△ 47.1
財政調整基金取崩額	150,000,000	0	△ 150,000,000	皆減
実質単年度収支額	△ 122,085,215	17,217,492	139,302,707	114.1

2 歳入

(1) 歳入の概況

歳入決算の収入済額は77億9,081万円であり、予算現額82億4,626万6千円(当初予算額61億2,000万円、補正予算額11億9,856万円の増額、前年度繰越額9億2,770万6千円合算)に対する収入率は94.5%で、調定額に対する収納率は99.6%である。前年度に比べ予算現額は5億8,996万5千円(7.7%)増加している。収入済額の主なものは、地方交付税32億1,776万8千円(41.3%)、町税6億8,485万2千円(8.8%)、町債9億4,907万1千円(12.2%)、国庫支出金16億1,533万4千円(20.7%)、県支出金6億2,279万2千円(8.0%)、繰越金2億2,427万4千円(2.9%)、地方消費税1億4,643万6千円(1.9%)及び繰入金9,695万6千円(1.2%)である。

()の数值は、歳入額に占める款別構成割合である。

【 予算執行状況 】

(単位：円、%)

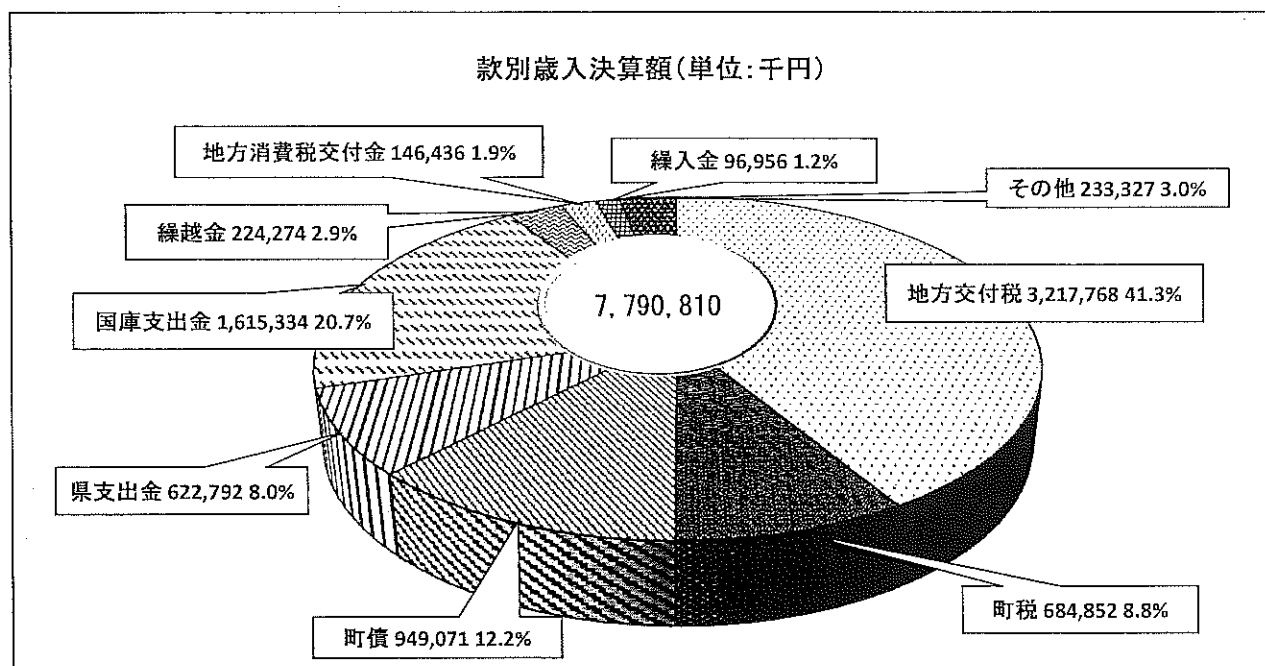
区 分	年 度		対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 (A)	7,656,301,000	8,246,266,000	589,965,000	7.7
調定額 (B)	6,526,459,377	7,818,313,098	1,291,853,721	19.8
収入済額	6,505,251,089	7,790,810,435	1,285,559,346	19.8
不納欠損額	913,035	1,215,198	302,163	33.1
収入未済額	20,295,253	26,287,465	5,992,212	29.5
(A) に対する収入率	85.0	94.5	9.5	-
(B) に対する収納率	99.7	99.6	△ 0.0	-

【 款 別 予 算 執 行 状 況 】

(単位：円、%)

款 別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (C/A)	収納率 (C/B)
町 税	684,733,000	700,833,591	684,851,546	100.0	97.7
地方譲与税	78,996,000	78,014,000	78,014,000	98.8	100.0
利子割交付金	654,000	622,000	622,000	95.1	100.0
配当割交付金	2,281,000	2,023,000	2,023,000	88.7	100.0
株式譲渡所得割	2,203,000	2,227,000	2,227,000	101.1	100.0
法人事業税交付金	3,202,000	3,204,000	3,204,000	100.1	100.0
地方消費税	146,219,000	146,436,000	146,436,000	100.1	100.0
環境性能割交付金	1,986,000	2,077,000	2,077,000	104.6	100.0
地方特例交付金	600,000	2,587,000	2,587,000	431.2	100.0
地方交付税	3,217,614,000	3,217,768,000	3,217,768,000	100.0	100.0
交通安全対策特別	100,000	0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	28,749,000	21,981,895	21,712,295	75.5	98.8
使用料及び手数料	37,435,000	37,827,459	35,029,932	93.6	92.6
国庫支出金	1,872,675,000	1,615,333,563	1,615,333,563	86.3	100.0
県支出金	595,123,000	622,792,314	622,792,314	104.6	100.0
財産収入	21,478,000	29,601,930	29,601,930	137.8	100.0
寄附金	4,101,000	4,966,508	4,966,508	121.1	100.0
繰入金	194,617,000	96,955,965	96,955,965	49.8	100.0
繰越金	159,878,000	224,273,731	224,273,731	140.3	100.0
諸収入	43,545,000	59,717,142	51,263,651	117.7	85.8
町 債	1,150,077,000	949,071,000	949,071,000	82.5	100.0
合 計	8,246,266,000	7,818,313,098	7,790,810,435	94.5	99.6

款別歳入決算額は、次のとおりである。



注 「その他の主な内訳」地方譲与税7,801万4千円(1.0%)、諸収入5,126万4千円(0.7%)、使用料及び手数料3,503万円、分担金及び負担金2,171万2千円(0.3%)、財産収入2,960万2千円(0.4%)

(2) 収入済額

収入済額は前年度に比べ12億8,555万9千円(19.8%)増加している。

主な歳入(款別)の対前年増減内訳は、増額で、国庫支出金8億6,021万6千円(113.9%)<コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億1,122万6千円及び特別定額給付金事業補助金6億8,900万円>、町債2億4,857万1千円(35.5%)<新図書館建設3億600万円>、地方交付税1億9,829万5千円(6.6%)<地域社会再生事業創設>、県支出金4,657万2千円(8.1%)<林道施設災害復旧費8,320万7千円(844.8%)>、地方消費税2,746万1千円(23.1%)<消費税率引上げ>、地方譲与税2,715万1千円(53.4)<森林環境譲与税2,752万3(112.5%)>である。なお、法人事業税交付金が令和2年度から創設され、320万4千円皆増となっている(県税である法人事業税のうち一部が市町村へと配分・交付されるもの)。また、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されることになり、環境性能割交付金が122万4千円(143.5%)増加するが、自動車取得税が378万5千円皆減することになる。

減額で、繰入金1億4,335万9千円(59.7%)減<財政調整基金繰入金1億5,000万円(皆減)>、町税1,340万3千円(1.9%)<固定資産税1,460万3千円(3.6%)>減である。

款別歳入の前年度比較は、次表のとおりである。(決算審査資料3表参照)

(単位：円、%)

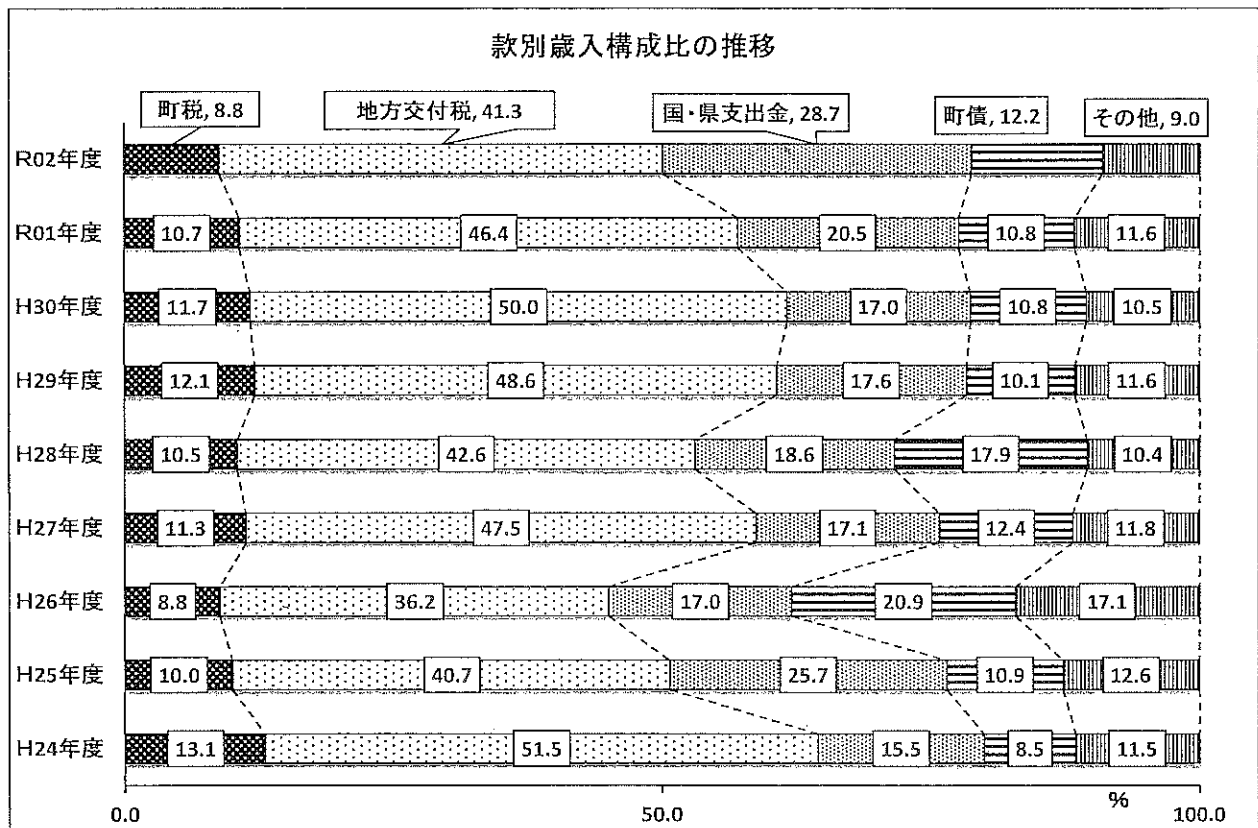
款 別	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
町 税	698,254,902	10.7	684,851,546	8.8	△ 13,403,356	△ 1.9
地方譲与税	50,863,002	0.8	78,014,000	1.0	27,150,998	0.2
利子割交付金	657,000	0.0	622,000	0.0	△ 35,000	△ 0.0
配当割交付金	2,329,000	0.0	2,023,000	0.0	△ 306,000	△ 0.0
株式譲渡所得割	1,630,000	0.0	2,227,000	0.0	597,000	0.0
法人事業税交付金	0	0.0	3,204,000	0.0	3,204,000	0.0
地方消費税	118,975,000	1.8	146,436,000	1.9	27,461,000	0.1
自動車取得税	3,784,939	0.1	0	0.0	△ 3,784,939	△ 0.1
環境性能割交付金	853,000	0.0	2,077,000	0.0	1,224,000	0.0
地方特例交付金	1,737,000	0.0	2,587,000	0.0	850,000	0.0
地方交付税	3,019,473,000	46.4	3,217,768,000	41.3	198,295,000	△ 5.1
分担金及び負担金	24,364,141	0.4	21,712,295	0.3	△ 2,651,846	△ 0.1
使用料及び手数料	36,657,131	0.6	35,029,932	0.4	△ 1,627,199	△ 0.1
国庫支出金	755,117,743	11.6	1,615,333,563	20.7	860,215,820	9.1
県支出金	576,220,763	8.9	622,792,314	8.0	46,571,551	△ 0.9
財産収入	24,279,318	0.4	29,601,930	0.4	5,322,612	0.0
寄附金	10,180,313	0.2	4,966,508	0.1	△ 5,213,805	△ 0.1
繰入金	240,315,066	3.7	96,955,965	1.2	△ 143,359,101	△ 2.4
繰越金	176,082,675	2.7	224,273,731	2.9	48,191,056	0.2
諸収入	62,977,096	1.0	51,263,651	0.7	△ 11,713,445	△ 0.3
町 債	700,500,000	10.8	949,071,000	12.2	248,571,000	1.4
合 計	6,505,251,089	100.0	7,790,810,435	100.0	1,285,559,346	0.0

<参考>

・ 「法人事業税交付金」法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員(令和2年度は法人税割額)に応じて、町に交付するもの。

「環境性能割交付金」自動車税環境性能割の一部を財源として、県が市町村道の延長や面積で按分し、町に対して交付するもの。

款別歳入構成比の推移は、次のとおりである。(決算審査資料3表参照)



(3) 不納欠損額

不納欠損額121万5千円は、町税の111万3千円、住宅使用料の10万2千円で、前年度に比べ30万2千円(33.1%)増加している。これは主に、住宅使用料が10万8千円(51.4%)減少したものの、町民税が24万6千円、固定資産税が17万3千円(25.5%)それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
町	税	703,035	1,113,198	410,163	58.3
内訳	町民税	4,335	249,982	245,647	...
	固定資産税	678,600	851,316	172,716	25.5
	軽自動車税	20,100	11,900	△8,200	△40.8
住宅使用料		210,000	102,000	△108,000	△51.4
合計		913,035	1,215,198	302,163	33.1

(4) 収入未済額

収入未済額2,628万7千円の主なものは、町税1,486万9千円(町民税279万円、固定資産税1,186万4千円)、雑入845万3千円(違約金21万7千円、過年度精算金823万6千円、使用料及び手数料269万6千円(住宅使用料269万6千円))で、前年度に比べ599万2千円(29.5%)増加している。これは主に、コロナ猶予(832万1千円)等による固定資産税増により町税が669万7千円(82.0%)増加したことによるものである。

雑入の過年度精算金の内訳は、平成28年度智頭町若者定住等による集落活性化総合事業補助金返還金601万6千円及び平成29年度発生 of 町民体育館使用料未払金222万円である。

収入未済額の年度比較及び雑入の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。(決算審査資料7表参照)

(単位：円、%)

区 分		年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
町		税	8,171,826	14,868,847	6,697,021	82.0
内 訳	町 民 税		2,362,814	2,789,750	426,936	18.1
	固 定 資 産 税		5,438,612	11,863,760	6,425,148	118.1
	軽 自 動 車 税		370,400	215,337	△ 155,063	△ 41.9
分 担 金 及 び 負 担 金			284,600	269,600	△ 15,000	△ 5.3
	児 童 福 祉 費 負 担 金		284,600	269,600	△ 15,000	△ 5.3
使 用 料 及 び 手 数 料			3,082,502	2,695,527	△ 386,975	△ 12.6
内 訳	住 宅 使 用 料		3,082,502	2,696,077	△ 386,425	△ 12.5
	衛 生 手 数 料		0	△ 550	△ 550	皆減
雑 入			8,756,325	8,453,491	△ 302,834	△ 3.5
内 訳	過 年 度 精 算 金		8,756,325	8,236,325	△ 520,000	△ 5.9
	違 約 金 及 び 延 納 利 息		0	217,166	217,166	皆増
合 計			20,295,253	26,287,465	5,992,212	29.5

(5) 歳入の款別執行状況

各款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 町税 (構成比 8.8%)

町税の収入済額は6億8,485万2千円で、予算現額6億8,473万3千円に対し収入率は100.0%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇しているが、調定額7億83万4千円に対し収納率は97.7%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。歳入総額に占める町税の比率は8.8%で前年度に比べ1.9ポイント低下している。

収入済額は前年度に比べ1,340万3千円(1.9%)減少している。これは主に、固定資産税が1,460万3千円(3.6%)減少したことによるものである。固定資産税の減少要因は、コロナ猶予及び償却資産の減少等によるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税57.5%、町民税33.3%、町たばこ税5.2%、軽自動車税4.1%となっている。

不納欠損額は111万3千円で、前年度に比べ41万円(58.3%)増、収入未済額は1,486万9千円で、前年度に比べ669万7千円(82.0%)増となっている。これは主に、固定資産税が642万5千円(118.1%)増加(うちコロナ猶予832万1千円)したことによるものである。

町税を含めたこれからの歳入において、安定的な町の歳入を確保するため、平成30年3月に施行された智頭町債権管理条例に基づいた適正な債権管理の実施やノウハウの共有化を図ることによって、収入未済額の減少を引続き目指していくことが重要である。

町税の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)			702,457,000	684,733,000	△ 17,724,000	△ 2.5
調 定 額 (B)			707,129,763	700,833,591	△ 6,296,172	△ 0.9
収 入 済 額			698,254,902	684,851,546	△ 13,403,356	△ 1.9
不 納 欠 損 額			703,035	1,113,198	410,163	58.3
収 入 未 済 額			8,171,826	14,868,847	6,697,021	82.0
(A) に対する収入率			99.4	100.0	0.6	-
(B) に対する収納率			98.7	97.7	△ 1.0	-

【税目別収入済額】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
町 民 税		227,035,350	227,956,254	920,904	0.4
内 訳	個 人 分	198,756,950	195,961,754	△ 2,795,196	△ 1.4
	法 人 分	28,278,400	31,994,500	3,716,100	13.1
固 定 資 産 税		408,050,151	393,447,236	△ 14,602,915	△ 3.6
軽 自 動 車 税		26,156,500	27,749,663	1,593,163	6.1
町 た ば こ 税		37,012,901	35,698,393	△ 1,314,508	△ 3.6
合 計		698,254,902	684,851,546	△ 13,403,356	△ 1.9

調定額から不納欠損額を控除した町税の収納率は97.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。このうち、現年度課税分は98.2%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しているが、滞納繰越分は50.9%で、前年度に比べ10.0ポイント上昇している。現年度分の低下要因は、固定資産税のコロナ猶予によるものである。

税目別に前年度と比べると、町民税は98.8%で0.2ポイント低下、固定資産税は96.9%で1.7ポイント低下、軽自動車税は99.2%で0.6ポイント上昇している。

今後も税負担の公平性を維持するため、滞納実態の把握に努め、未然に債権保全策を講じながら、適正な事務処理に努められたい。

町税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率
町 民 税	229,398	227,035	99.0	230,746	227,956	98.8	921	△ 0.2
現年課税分	227,428	226,001	99.4	228,366	226,793	99.3	792	△ 0.1
滞納繰越分	1,970	1,034	52.5	2,380	1,163	48.9	129	△ 3.6
固 定 資 産 税	394,884	389,445	98.6	386,474	374,611	96.9	△ 14,834	△ 1.7
現年課税分	389,761	387,596	99.4	381,842	372,208	97.5	△ 15,388	△ 2.0
滞納繰越分	5,123	1,849	36.1	4,632	2,403	51.9	554	15.8
軽 自 動 車 税	26,173	25,802	98.6	26,573	26,358	99.2	556	0.6
現年課税分	25,836	25,652	99.3	26,210	26,173	99.9	521	0.6
滞納繰越分	337	151	44.7	363	185	51.0	34	6.3
合 計	650,455	642,283	98.7	643,793	628,925	97.7	△ 13,358	△ 1.1
現年課税分	643,025	639,248	99.4	636,418	625,174	98.2	△ 14,074	△ 1.2
滞納繰越分	7,430	3,035	40.8	7,375	3,751	50.9	716	10.0

注 町税から町たばこ税3,569万8千円、固定資産税の国有資産所在交付金等1,883万7千円及び軽自動車税の環境性能割139万2千円を控除している。調定額は不納欠損額を控除している

町税収入状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
調 定 額	710,990	709,886	685,240	690,849	682,007	660,489	650,455	643,793
収 入 済 額	693,594	694,590	670,405	676,344	671,907	652,101	642,283	628,925
収 納 率	97.6	97.9	97.8	97.9	98.5	98.7	98.7	97.7
収 入 未 済 額	17,396	15,296	14,835	14,505	10,100	8,388	8,171	14,868

第11款 地方交付税（構成比41.3%）

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額を基本にしつつ、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、すべての団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

普通交付税は、個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるよう、そのために必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等（基準財政収入額）を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかつた特別の財政需要に対して交付される。

収入済額32億1,776万8千円の内訳は、普通交付税27億8,900万4千円及び特別交付税4億2,876万4千円である。前年度に比べ1億9,829万5千円（6.6%）増加している。内訳別にみると、普通交付税が1億9,290万9千円（7.4%）、特別交付税が538万6千円（1.3%）それぞれ増となっている。歳入総額に占める比率は41.3%で、前年度に比べ5.1ポイント低下している。これは主に、新たな基準財政需要額の算定項目「地域社会再生事業費」を創設したことによるものである。

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		3,022,473,000	3,217,614,000	195,141,000	6.5
調 定 額 (B)		3,019,473,000	3,217,768,000	198,295,000	6.6
収 入 済 額		3,019,473,000	3,217,768,000	198,295,000	6.6
(A) に対する収入率		99.9	100.0	0	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0	-

【 収 入 済 額 】

（単位：円、%）

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
普 通 交 付 税		2,596,095,000	2,789,004,000	192,909,000	7.4
特 別 交 付 税		423,378,000	428,764,000	5,386,000	1.3
①合 計		3,019,473,000	3,217,768,000	198,295,000	6.6
② 臨時財政対策債		105,376,000	106,200,000	824,000	0.8
① + ②		3,124,849,000	3,323,968,000	199,119,000	6.4

注 ② 臨時財政対策債発行可能額1億621万3千円

<参考>

- 「地域社会再生事業費」地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して、地方創生を推進するための基盤ともなる「地域社会の持続可能性」を確保するため、地方財政計画に地域社会の維持・再生に取り組むための新たな歳出項目として計上。

第13款 分担金及び負担金（構成比 0.3%）

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける者からその受益を限度として徴収するものである。

収入済額は2,171万2千円で、予算現額2,874万9千円に対し収入率は75.5%となり、前年度に比べ2.3ポイント上昇し、調定額2,198万2千円に対し収納率は98.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入済額のうち、**分担金**は627万8千円、**負担金**は1,543万4千円で、主なものは、土木費分担金282万3千

円、災害復旧事業分担金247万1千円、老人福祉費負担金292万2千円及び児童福祉費負担金1,236万4千円(広域入所794万9千円、ちづ保育園費316万5千円)である。

収入済額は前年度に比べ265万2千円(10.9%)減少している。これは主に、災害復旧事業分担金が137万1千円(124.6%)増加したものの、児童福祉費のちづ保育園費負担金が460万8千円(59.3%)減少したことによるものである。

収入未済額(児童福祉費負担金)は27万円で、前年度に比べ1万5千円(5.3%)減少している。不納欠損処理は行われていない。

調定額から不納欠損額を控除した児童福祉費負担金の収納率は93.0%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向けた積極的な取り組みに努められたい。

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		33,272,000	28,749,000	△ 4,523,000	△ 13.6
調 定 額 (B)		24,648,741	21,981,895	△ 2,666,846	△ 10.8
収 入 済 額		24,364,141	21,712,295	△ 2,651,846	△ 10.9
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		284,600	269,600	△ 15,000	△ 5.3
(A) に対する収入率		73.2	75.5	2.3	-
(B) に対する収納率		98.8	98.8	△ 0.1	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
分 担 金		5,489,580	6,278,340	788,760	14.4
内 訳	土 木 費	3,136,299	2,823,412	△ 312,887	△ 10.0
	地域情報化事業	1,253,280	984,000	△ 269,280	△ 21.5
	災害復旧事業	1,100,001	2,470,928	1,370,927	124.6
負 担 金		18,874,561	15,433,955	△ 3,440,606	△ 18.2
内 訳	老 人 福 祉 費	2,887,051	2,922,365	35,314	1.2
	児 童 福 祉 費	15,984,010	12,363,890	△ 3,620,120	△ 22.6
	(広 域 入 所)	7,889,940	7,949,160	59,220	0.8
	(ち づ 保 育 園 費)	7,772,970	3,164,580	△ 4,608,390	△ 59.3
合 計		24,364,141	21,712,295	△ 2,651,846	△ 10.9

【 収 入 未 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
児 童 福 祉 費 負 担 金		284,600	269,600	△ 15,000	△ 5.3
合 計		284,600	269,600	△ 15,000	△ 5.3

第14款 使用料及び手数料 (構成比 0.4%)

使用料及び手数料は、地方公共団体が施設の利用者等から徴収する使用料や住民票の写し等の交付手数料など特定の者のために提供する事務受益者から徴収する手数料である。(受益に対する実費負担的なもの)

収入済額は3,503万円で、予算現額3,743万5千円に対し収入率は93.6%となり、前年度に比べ4.1ポイント

低下し、調定額3,782万7千円に対し収納率は92.6%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。歳入総額に占める比率は0.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入済額の主なものは、**使用料**の住宅使用料1,471万4千円及びバス使用料419万7千円、**手数料**の清掃手数料1,174万8千円及び総務手数料388万2千円で、前年度に比べ162万7千円(4.4%)減少している。

不納欠損額10万2千円は全額、町営住宅使用料(私債権)であり、前年度に比べ10万8千円(51.4%)減少している。

収入未済額は269万6千円で、前年度に比べ38万7千円(12.6%)減少している。調定額から不納欠損額を控除した収納率は80.2%(現年度分98.6%、過年度分14.7%)で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向けた積極的な取り組みに努められたい。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	(A)	37,530,000	37,435,000	△ 95,000	△ 0.3
調定額	(B)	39,949,633	37,827,459	△ 2,122,174	△ 5.3
収入済額		36,657,131	35,029,932	△ 1,627,199	△ 4.4
不納欠損額		210,000	102,000	△ 108,000	△ 51.4
収入未済額		3,082,502	2,695,527	△ 386,975	△ 12.6
(A)に対する収入率		97.7	93.6	△ 4.1	-
(B)に対する収納率		91.8	92.6	0.8	-

【収入済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使用料		19,805,221	19,194,152	△ 611,069	△ 3.1
内訳	住宅使用料	14,654,653	14,714,405	59,752	0.4
	バス使用料	4,725,350	4,197,057	△ 528,293	△ 11.2
手数料		16,851,910	15,835,780	△ 1,016,130	△ 6.0
内訳	総務手数料	3,895,160	3,881,630	△ 13,530	△ 0.3
	清掃手数料	12,730,000	11,747,500	△ 982,500	△ 7.7
合計		36,657,131	35,029,932	△ 1,627,199	△ 4.4

【不納欠損額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
町営住宅使用料		210,000	102,000	△ 108,000	△ 51.4
合計		210,000	102,000	△ 108,000	△ 51.4

【収入未済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
町営住宅使用料		3,082,502	2,696,077	△ 386,425	△ 12.5
衛生手数料		0	△ 550	△ 550	-
合計		3,082,502	2,695,527	△ 386,975	△ 12.6

第15款 国庫支出金 (構成比 20.7%)

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業に対して国から交付されるもので、国が義務的に負担する国

庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金及び国の事務を委託する国庫委託金がある。収入済額は16億1,533万4千円で、予算現額18億7,267万5千円に対し収入率は86.3%となり、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。調定額16億1,533万4千円に対し収納率は100%となっている。歳入総額に占める比率は20.7%で、前年度に比べ9.1ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、**国庫負担金**の障害者福祉費負担金1億2,977万5千円、児童手当負担金5,084万7千円、生活保護費負担金5,616万1千円、**国庫補助金**の総務管理費補助金10億5,165万6千円(新型コロナ臨時交付金3億1,122万6千円、特別定額給付金6億8,490万円)、道路橋梁費補助金1億4,547万9千円、教育費補助金3,543万4千円及び林業費補助金5,830万7千円である。

収入済額は前年度に比べ8億6,021万6千円(113.9%)増加している。

国庫負担金の収入済額は、前年度に比べ5,870万8千円(18.1%)減少している。これは主に、災害復旧費負担金5,851万3千円が皆減したことによるものである。

国庫補助金の収入済額は、前年度に比べ9億1,645万5千円(214.0%)増加している。これは主に、災害復旧費補助金が1億8,229万7千円(94.9%)減少したものの、総務管理費が新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金等により10億3,601万6千円増加したことによるものである。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		891,836,000	1,872,675,000	980,839,000	110.0
調 定 額 (B)		755,117,743	1,615,333,563	860,215,820	113.9
収 入 済 額		755,117,743	1,615,333,563	860,215,820	113.9
(A) に対する収入率		84.7	86.3	1.6	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金		324,408,542	265,700,392	△ 58,708,150	△ 18.1
内 訳	社 会 福 祉 費	11,247,757	14,416,587	3,168,830	28.2
	障 害 者 福 祉 費	119,323,000	129,774,994	10,451,994	8.8
	児 童 手 当	53,077,665	50,846,665	△ 2,231,000	△ 4.2
	児 童 扶 養 手 当 給 付 費	10,554,956	8,372,203	△ 2,182,753	△ 20.7
	生 活 保 護 費	64,893,000	56,160,704	△ 8,732,296	△ 13.5
	災 害 復 旧 費	58,513,325	0	△ 58,513,325	皆減
国 庫 補 助 金		428,219,879	1,344,674,871	916,454,992	214.0
内 訳	総 務 管 理 費	15,639,659	1,051,656,010	1,036,016,351	...
	(新型コロナ臨時交付金)	0	311,226,000	311,226,000	皆増
	(特別定額給付金)	0	684,900,000	684,900,000	皆増
	児 童 福 祉 費	31,512,267	15,484,145	△ 16,028,122	△ 50.9
	道 路 橋 梁 費	116,006,407	145,479,000	29,472,593	25.4
	教 育 費	35,038,000	35,434,000	396,000	1.1
	災 害 復 旧 費	192,168,726	9,872,000	△ 182,296,726	△ 94.9
	林 業 費	16,446,815	58,306,716	41,859,901	254.5
商 工 費	6,766,400	0	△ 6,766,400	皆減	
国 庫 委 託 金		2,489,322	4,958,300	2,468,978	99.2
合 計		755,117,743	1,615,333,563	860,215,820	113.9

注 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（311,226千円）の内訳

(単位：千円)

総務課	4,000	福祉課	28,438	企画課	169,471	教育課	23,688
税務住民課	2,057	山村再生課	83,572	合計	311,226		

第16款 県支出金（構成比 8.0%）

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるもので、県負担金、県補助金、県委託金がある。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部又は一部として交付するもの（間接補助金）がある。

収入済額は6億2,279万2千円で、予算現額5億9,512万3千円に対し収入率は104.6%となり、前年度に比べ24.0ポイント上昇している。調定額6億2,279万2千円に対し収納率は100%となっている。歳入総額に占める比率は8.0%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

収入済額の主なものは、**県負担金**の障害者福祉負担金6,454万3千円、社会福祉費負担金3,274万2千円、老人福祉費負担金2,450万7千円及び児童手当負担金1,145万2千円、**県補助金**の農業費補助金1億6,305万1千円（地籍調査事業補助金8,366万7千円、中山間地域等直接支払交付金4,254万3千円）、林業費補助金8,728万3千円（公共林道改良事業費補助金5,489万円、森づくり作業道整備事業補助金1,766万8千円）、児童福祉費補助金2,004万2千円、病院費補助金2,579万6千円及び林道施設災害復旧費補助金9,305万5千円、**県委託金**の徴税费委託金1,028万4千円である。

収入済額は前年度に比べ4,657万2千円（8.1%）増加している。

県負担金の収入済額は、前年度に比べ408万4千円（3.0%）増加している。

県補助金の収入済額は、前年度に比べ4,997万3千円（12.0%）増加している。これは主に、農業費補助金が2,545万5千円（13.5%）<地籍調査事業費2,033万円（19.5%）>農地農業用施設災害復旧費が2,047万8千円（皆減）、児童福祉費が1,073万2千円（34.9%）それぞれ減少したものの、林道施設災害復旧費が8,320万7千円（84.8%）、林業費が2,512万6千円それぞれ増加したことによるものである。

県委託金は、前年度に比べ748万6千円（30.5%）減少している。これは主に、選挙費が920万円皆減したことによるものである。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	(A)	714,201,000	595,123,000	△ 119,078,000	△ 16.7
調定額	(B)	576,220,763	622,792,314	46,571,551	8.1
収入済額		576,220,763	622,792,314	46,571,551	8.1
(A)に対する収入率		80.7	104.6	24.0	-
(B)に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

【収入済額 2-1】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金		135,578,947	139,663,320	4,084,373	3.0
内訳	障害者福祉	59,140,315	64,542,996	5,402,681	9.1
	社会福祉費	31,320,077	32,741,975	1,421,898	4.5
	老人福祉費	24,485,472	24,506,977	21,505	0.1
	児童手当	11,911,415	11,451,665	△ 459,750	△ 3.9
	生活保護	6,983,029	4,750,721	△ 2,232,308	△ 32.0

【収入済額 2-2】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
県	補助金	416,136,077	466,108,975	49,972,898	12.0
内 記	総務管理費	25,104,700	21,692,157	△ 3,412,543	△ 13.6
	特別医療費	17,728,518	18,670,823	942,305	5.3
	児童福祉費	30,773,350	20,041,687	△ 10,731,663	△ 34.9
	病院費	27,545,747	25,796,379	△ 1,749,368	△ 6.4
	農業費	188,505,964	163,050,563	△ 25,455,401	△ 13.5
	(地籍調査事業費)	103,996,500	83,667,000	△ 20,329,500	△ 19.5
	(中山間地域交付金)	45,552,099	42,542,675	△ 3,009,424	△ 6.6
	林業費	62,157,008	87,282,766	25,125,758	40.4
	(公共林道改良事業費)	31,020,000	54,890,000	23,870,000	77.0
	(森づくり作業道整備)	20,819,178	17,668,496	△ 3,150,682	△ 15.1
	商工費	500,000	3,247,000	2,747,000	549.4
	教育費	11,601,540	11,485,867	△ 115,673	△ 1.0
	農地農業用施設災害復旧	20,477,533	0	△ 20,477,533	皆減
	林道施設災害復旧費	9,848,831	93,055,376	83,206,545	844.8
県	委託金	24,505,739	17,020,019	△ 7,485,720	△ 30.5
内 記	徴税費	10,374,553	10,283,605	△ 90,948	△ 0.9
	選挙費	9,199,823	0	△ 9,199,823	皆減
	統計調査費	1,592,666	3,199,682	1,607,016	100.9
合計		576,220,763	622,792,314	46,571,551	8.1

第17款 財産収入(構成比 0.4%)

財産収入は、町が保有する財産の貸付や売払い等によって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入と不動産や物品の売払いによる財産売払収入とがある。

収入済額は2,960万2千円で、予算現額2,147万8千円に対し収入率は137.8%となり、前年度に比べ15.1ポイント上昇している。調定額に対し収納率は100.0%となっている。

収入済額の主なものは、土地売払収入215万6千円及び物品(除雪ドーザ2台)売払収入555万5千円である。

収入済額は前年度に比べ532万3千円(21.9%)増加している。これは主に、物品売払収入552万円増によるものである。

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額(A)		19,788,000	21,478,000	1,690,000	8.5
調定額(B)		24,279,318	29,601,930	5,322,612	21.9
収入済額		24,279,318	29,601,930	5,322,612	21.9
(A)に対する収入率		122.7	137.8	15.1	-
(B)に対する収納率		100.0	100.0	0	-

【収入済額 2-1】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
土地建物貸付収入		18,839,836	18,650,178	△ 189,658	△ 1.0

【 収入済額 2-2 】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
利子及び配当金		1,569,312	1,138,664	△ 430,648	△ 27.4
土地売却収入		3,835,030	2,156,000	△ 1,679,030	△ 43.8
立木売却収入		0	2,102,088	2,102,088	皆増
物品売却収入		35,140	5,555,000	5,519,860	…
合計		24,279,318	29,601,930	5,322,612	21.9

第19款 繰入金(構成比 1.2%)

繰入金は、本町の一般会計、特別会計及びや基金の間で、相互に資金を運用するものである。他の会計から資金が移される場合を「繰入」、移す場合を「繰出」という。

収入済額は9,695万6千円で、予算現額1億9,461万7千円に対し収入率は49.8%となり、前年度に比べ16.5ポイント低下している。調定額9,695万6千円に対し収納率は100.0%となっている。

収入済額の主なものは、基金繰入金9,186万8千円(教育施設整備基金4,280万円、定住促進基金1,502万1千円及び森林整備促進基金1,900万円)である。

収入済額は前年度に比べ1億5,813万3千円(65.8%)減少している。これは主に、財政調整基金が1億5,000万円皆減したことによるものである。特別会計繰入金は、全額住宅新築資金等貸付事業である。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額(A)		362,091,000	194,617,000	△ 167,474,000	△ 46.3
調定額(B)		240,315,066	96,955,965	△ 143,359,101	△ 59.7
収入済額		240,315,066	96,955,965	△ 143,359,101	△ 59.7
(A)に対する収入率		66.4	49.8	△ 16.5	-
(B)に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

【 収入済額 】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
基金繰入金		235,874,866	91,867,765	△ 158,781,475	△ 67.3
内訳	教育施設整備基金	53,994,240	42,800,000	△ 11,194,240	△ 20.7
	財政調整基金	150,000,000	0	△ 150,000,000	皆減
	定住促進基金	15,000,000	15,021,177	21,177	0.1
	地域活性化基金	10,790,000	6,393,588	△ 4,396,412	△ 40.7
	まちづくり振興基金	1,865,000	8,653,000	6,788,000	364.0
	森林整備促進基金	4,225,626	19,000,000	14,774,374	349.6
財産区繰入金		152,200	157,200	5,000	3.3
特別会計繰入金		4,288,000	4,931,000	643,000	15.0
合計		240,315,066	96,955,965	△ 158,133,475	△ 65.8

第21款 諸収入(構成比 0.7%)

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものである。雑入、預金利子、延滞金等である。

収入済額は5,971万7千円で、予算現額4,354万5千円に対し収入率は117.7%となっている。調定額5,971万7千円に対し収納率は85.8%である。歳入総額に占める比率は0.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

収入済額の主なものは、雑入3,628万3千円(過年度精算金986万7千円、駐車場協力金526万9千円、特別

医療戻入金486万6千円)、消防団員退職報奨金980万7千円、実費弁償金251万円である。

収入済額は前年度に比べ1,171万3千円(18.6%)減少している。これは主に、雑入が1,333万2千円(26.9%)減少したことによるものである。雑入の主な減少要因は、過年度精算金824万2千円(46.0%)及びふるさと財団助成金が650万円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額845万3千円は前年度に比べ30万3千円(3.5%)減少している。これは主に、違約金等が21万7千円皆増したものの、過年度精算金が52万円(5.9%)減少したことによるものである。収入未済額については、滞納者への面談、連帯保証人への督促等保証債務履行請求を含む働きかけを行い、回収に向けた取り組みを推進されたい。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	(A)	45,147,000	43,545,000	△ 1,602,000	△ 3.5
調定額	(B)	71,733,421	59,717,142	△ 12,016,279	△ 16.8
収入済額		62,977,096	51,263,651	△ 11,713,445	△ 18.6
収入未済額		8,756,325	8,453,491	△ 302,834	△ 3.5
(A)に対する収入率		139.5	117.7	△ 21.8	-
(B)に対する収納率		87.8	85.8	△ 1.9	-

【収入済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
雑入		49,614,899	36,282,715	△ 13,332,184	△ 26.9
内訳	① 過年度精算金	12,087,108	9,429,954	△ 2,657,154	△ 22.0
	② 過年度精算金	5,814,537	437,292	△ 5,377,245	△ 92.5
	駐車場協力金	5,260,544	5,269,072	8,528	0.2
	市町村振興協会交付金	2,468,902	2,183,956	△ 284,946	△ 11.5
	特別医療戻入金・国保	5,687,145	4,866,074	△ 821,071	△ 14.4
	保育園実費弁償金	2,587,260	2,510,460	△ 76,800	△ 3.0
	ふるさと財団助成金	6,500,000	0	△ 6,500,000	皆減
	放課後児童クラブ利用料	1,637,500	1,628,000	△ 9,500	△ 0.6
違約金及び延滞利息		0	645,000	645,000	皆増
消防団員退職報償金		8,952,000	9,807,000	855,000	9.6
実費弁償金		2,611,573	2,510,460	△ 101,113	△ 3.9
後期高齢者医療特定検診受託		1,584,654	1,502,264	△ 82,390	△ 5.2
合計		62,977,096	51,263,651	△ 11,713,445	△ 18.6

注 ①地域整備課 ②福祉課

【収入未済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
① 違約金及び延滞利息		0	217,166	217,166	皆増
② 過年度精算金		1,505,000	1,445,000	△ 60,000	△ 4.0
③ 過年度精算金		4,751,325	4,571,325	△ 180,000	△ 3.8
④ 過年度精算金		2,500,000	2,220,000	△ 280,000	△ 11.2
合計		8,756,325	8,453,491	△ 302,834	△ 3.5

- 注 ①定住促進賃貸住宅退去に伴う違約金(発生時期令和2年9月)
 ②・③H28年度智頭町度若者定住等による集落活性化総合事業補助金返還金
 (発生時期平成28年11月)
 ④町民体育館使用料未払金(発生時期平成29年7月)

第22款 町債 (構成比12.2%)

町債は、建設事業等の財源に充てるため、外部(政府・地方自治体金融機構・銀行等)から借り入れる資金のことで、その償還が一般会計年度を超えて行われるもので、長期的な借入である。

臨時財政対策債は、普通交付税の代替措置として認められた町債で、後年度の元利償還について、その全額が普通交付税で補填される。

収入済額は9億4,907万1千円で、予算現額11億5,007万7千円に対し収入率は82.5%となり、前年度に比べ36.0ポイント増加している。調定額9億4,907万1千円に対し収納率は100.0%となっている。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債1億620万円、社会教育施設事業債3億600万円(新図書館建設)、道路橋梁整備事業債1億3,960万円、まちづくり事業債1億4,240万円<地域活性化事業債(富沢コミュニティセンター建設)1億2,350万円>及び可燃物処理施設整備事業債8,360万円である。

収入済額は前年度に比べ2億4,857万1千円(35.5%)増加している。これは主に、林業振興事業債が2,730万円(76.0%)、体育施設整備事業債が3,890万円(皆減)、農地農業施設災害復旧債が3,970万円(皆減)それぞれ減少したものの、地域活性化推進事業債(旧那岐小学校改修)が2,090万円(皆増)、まちづくり事業債が8,720万円(158.0%)<地域活性化事業債8,830万円(250.9%)>、可燃物処理施設事業債が6,210万円(288.8%)、道路橋梁事業債が6,080万円(77.2%)及び社会教育施設事業債が1億710万円(53.8%)それぞれ増加したことによるものである。

町債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		1,505,200,000	1,150,077,000	△ 355,123,000	△ 23.6
調 定 額 (B)		700,500,000	949,071,000	248,571,000	35.5
収 入 済 額		700,500,000	949,071,000	248,571,000	35.5
(A) に対する収入率		46.5	82.5	36.0	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

【収入済額 2-1】

(単位：円、%)

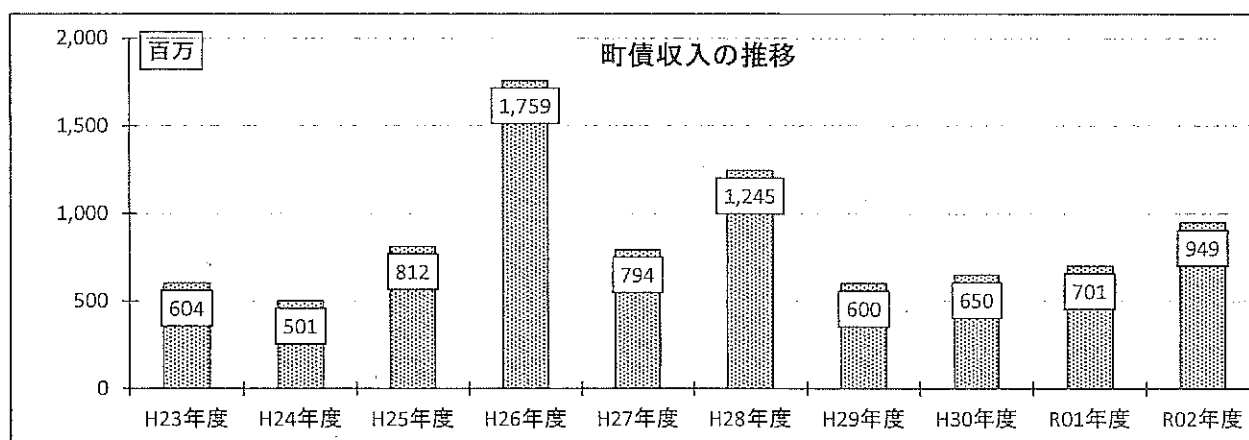
区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
地域活性化推進事業		0	20,900,000	20,900,000	皆増
まちづくり事業		55,200,000	142,400,000	87,200,000	158.0
(定住促進事業)		20,000,000	18,900,000	△ 1,100,000	△ 5.5
(地域活性化事業)		35,200,000	123,500,000	88,300,000	250.9
減収補填債		0	4,271,000	4,271,000	皆増
可燃物処理施設整備事業		21,500,000	83,600,000	62,100,000	288.8
林道事業		35,700,000	57,900,000	22,200,000	62.2
林業振興事業		35,900,000	8,600,000	△ 27,300,000	△ 76.0
道路橋梁事業		78,800,000	139,600,000	60,800,000	77.2
臨時財政対策債		105,300,000	106,200,000	900,000	0.9
体育施設整備事業		38,900,000	0	△ 38,900,000	皆減
学校教育施設等整備		0	8,800,000	8,800,000	皆増

【 収入済額 2-2 】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
社会教育施設事業		198,900,000	306,000,000	107,100,000	53.8
学校給食事業		4,900,000	0	△ 4,900,000	皆減
公共土木施設災害復旧		23,700,000	6,500,000	△ 17,200,000	△ 72.6
林道施設災害復旧		8,900,000	2,700,000	△ 6,200,000	△ 69.7
防災事業債		0	2,000,000	2,000,000	皆増
緊急防災・減災事業		49,400,000	37,200,000	△ 12,200,000	△ 24.7
観光事業		28,300,000	21,700,000	△ 6,600,000	△ 23.3
商工業事業		14,300,000	700,000	△ 13,600,000	△ 95.1
農地農業用施設災害復旧		39,700,000	0	△ 39,700,000	皆減
合計		700,500,000	949,071,000	248,571,000	35.5

町債収入の推移は、次のとおりである。



3 歳 出

(1)歳出の概況

歳出決算の支出済額は75億9,094万5千円であり、予算現額83億1,166万1千円(当初予算額61億2,000万円、補正予算額11億9,856万円増額、前年度繰越額9億9,310万1千円合算)に対する執行率は96.0%である。

なお、予算現額のうち、繰越明許費により4億570万6千円を翌年度に繰り越しており、不用額は3億1,501万円生じている。翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は7億2,071万6千円となっている。

予算執行状況及び款別予算執行状況は、次表のとおりである。(決算審査資料5表参照)

【 予 算 執 行 状 況 】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額(A)		7,700,461,000	8,311,661,000	611,200,000	7.9
支出済額		6,280,977,358	7,590,944,551	1,309,967,193	20.9
翌年度繰越額		993,047,000	405,706,000	△ 587,341,000	△ 59.1
不用額		426,436,642	315,010,449	△ 111,426,193	△ 26.1
(A)に対する執行率		93.6	96.0	2.4	-
(A)に対する繰越率		12.9	4.9	△ 8.0	-
(A)に対する不用率		5.5	3.8	△ 1.7	-

注 執行率=支出済額÷(予算現額-翌年度繰越額)

【 款 別 予 算 執 行 状 況 】

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額C	執行率
				B/(A-C)
議 会 費	74,177,000	73,548,230	0	99.2
総 務 費	1,768,677,000	1,678,285,344	38,718,000	97.0
民 生 費	1,447,408,000	1,387,525,425	0	95.9
衛 生 費	963,065,000	881,851,516	68,115,000	98.5
労 働 費	200,000	100,000	0	50.0
農 林 水 産 業 費	1,240,557,000	1,019,003,416	155,374,000	93.9
商 工 費	157,603,000	146,497,126	0	93.0
土 木 費	719,242,000	567,269,436	125,981,000	95.6
消 防 費	249,773,000	227,051,626	15,093,000	96.7
教 育 費	924,290,000	856,184,460	2,425,000	92.9
災 害 復 旧 費	97,824,000	96,614,100	0	98.8
公 債 費	666,945,000	657,013,872	0	98.5
予 備 費	1,900,000	0	0	0.0
合 計	8,311,661,000	7,590,944,551	405,706,000	96.0

予算執行状況の推移は、次表のとおりである。

【 予 算 執 行 状 況 の 推 移 】

(単位：百万円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
予 算 現 額	8,879	6,755	7,297	6,215	6,911	7,700	8,312
支 出 済 額	8,085	6,132	6,651	5,738	5,852	6,281	7,591
翌 年 度 繰 越 額	251	255	277	188	736	983	406
不 用 額	542	367	368	290	323	426	315
未 執 行 額	793	622	645	478	1,059	1,419	721

注 未執行額=翌年度繰越額+不用額

(2)支出済額

支出済額の主なものは、総務費16億7,828万5千円(22.1%)、民生費13億8,752万5千円(18.3%)、農林水産業費10億1,900万3千円(13.4%)、衛生費8億8,185万2千円(11.6%)、教育費8億5,618万4千円(11.3%)、公債費6億5,701万4千円(8.7%)及び土木費5億6,726万9千円(7.5%)である。()の数値は歳出額に占める款別構成割合である。

支出済額は前年度に比べ13億996万7千円(20.9%)増加している。

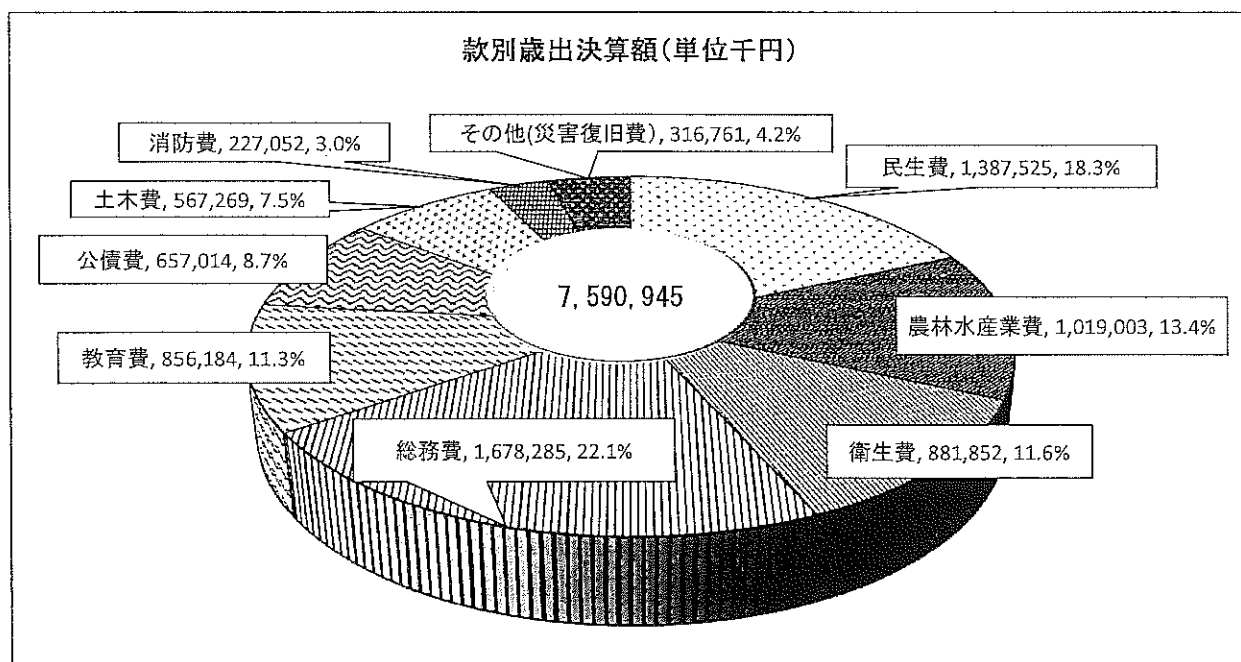
主な目的別の対前年増減内訳は、総務費が特別定額給付事業6億8,888万8千円、富沢コミュニティセンター建設1億3,156万3千円増等により9億5,163万6千円(131.0%)増、衛生費が町営火葬場の解体3,851万1千円、可燃物処理施設建設に伴う東部広域行政管理組合負担金1億277万4千円増等により1億2,815万1千円(17.0%)増、農林水産業費が森林環境譲与税を原資とした森林環境促進基金積立金3,996万9千円増等により9,532万5千円(10.3%)増、商工費がコロナウイルス感染症対策関連交付金3,350万円、新型コロナウイルス感染症対応利子積立補助金基金2,766万7千円増等により6,641万2千円(82.9%)増、土木費が除雪ドーザ2台購入2,505万8千円、町道維持に係る改良工事2,655万5千円増等により1億256万4千円(22.1%)増、教育費が新図書館建設増等により1億1,405万5千円(15.4%)増、災害復旧費が平成30年度7月豪雨災害復旧工事の終了により2億3,281万円減、公債費が保育園建設事業等の償還開始により6,228万円(10.5%)増となっている。

款別歳出の前年度比較は、次表のとおりである。(決算審査資料3表参照)

(単位：円、%)

款別	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
議会費	75,328,552	1.2	73,548,230	1.0	△1,780,322	△0.2
総務費	726,649,120	11.6	1,678,285,344	22.1	951,636,224	10.5
民生費	1,377,521,547	21.9	1,387,525,425	18.3	10,003,878	△3.7
衛生費	753,700,733	12.0	881,851,516	11.6	128,150,783	△0.4
労働費	50,000	0.0	100,000	0.0	50,000	0.0
農林水産業費	923,678,216	14.7	1,019,003,416	13.4	95,325,200	△1.3
商工費	80,085,005	1.3	146,497,126	1.9	66,412,121	0.7
土木費	464,705,927	7.4	567,269,436	7.5	102,563,509	0.1
消防費	212,971,018	3.4	227,051,626	3.0	14,080,608	△0.4
教育費	742,129,239	11.8	856,184,460	11.3	114,055,221	△0.5
災害復旧費	329,424,424	5.2	96,614,100	1.3	△232,810,324	△4.0
公債費	594,733,547	9.5	657,013,872	8.7	62,280,325	△0.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	6,280,977,358	100.0	7,590,944,551	100.0	1,309,967,193	0.0

款別歳出決算は、次のとおりである。



款別歳出構成比の推移は、次表のとおりである。

【2-1】

(単位：%)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
総務費	17.9	9.7	15.9	14.0	14.1	11.4	11.6	22.1
民生費	18.4	17.5	25.1	33.8	25.2	23.4	21.9	18.3
衛生費	12.2	13.2	13.0	10.8	12.5	12.4	12.0	11.6
農林水産業費	10.8	10.2	14.4	13.7	16.8	14.7	14.7	13.4
土木費	7.8	7.9	6.8	8.1	8.4	8.0	7.4	7.5
消防費	3.6	9.5	3.6	3.2	4.4	4.6	3.4	3.0

【2-2】

(単位：%)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
教 育 費	18.4	22.8	9.1	6.2	7.8	9.4	11.8	11.3
公 債 費	8.4	7.1	9.1	7.3	8.2	8.9	9.5	8.7
そ の 他	2.5	2.1	3.0	2.9	2.8	7.2	7.7	4.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 翌年度繰越額(全額繰越明許費)

翌年度繰越額4億570万6千円の主なものは、総務費の財産管理費1,569万円(新型コロナウイルス感染症対策非接触蛇口取付修繕)、おせっかい奨学パッケージ推進事業(大学生等生活応援給付金)1,500万円、衛生費の予防費6,811万5千円(新型コロナウイルスワクチン接種事業)、農林水産業費の地域通貨による地域経済活性化促進事業7,214万円、県営林道事業1,262万8千円、公共林道事業6,350万6千円、土木費の社会資本整備総合交付金事業1億2,026万2千円及び消防費の防災費1,509万3千円(防災行政無線移動系無線設備改良工事)である。前年度に比べ5億8,734万1千円(59.1%)減少している。これは主に、衛生費が6,811万5千円(皆増)、農林水産業費が2,930万3千円(23.2%)それぞれ増加したものの、総務費が1億2,621万1千円(76.5%)、消防費が3,033万3千円(66.8%)、教育費が4億2,803万5千円(99.4%)、災害復旧費が9,782万4千円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。主な減少要因は、総務費では、富沢コミュニティセンター新築工事1億4,992万9千円、教育費では、新図書館建設事業3億7,751万8千円、消防費では、東部広域行政管理組合八頭消防署智頭出張所移転に伴う工事請負費等4,542万6千円、災害復旧費では、平成30年度豪雨災害復旧工事の終了である。

翌年度繰越額の年度比較は、次表のとおりである。

【 翌 年 度 繰 越 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 務 費		164,929,000	38,718,000	△ 126,211,000	△ 76.5
衛 生 費		0	68,115,000	68,115,000	皆増
農 林 水 産 業 費		126,071,000	155,374,000	29,303,000	23.2
土 木 費		128,337,000	125,981,000	△ 2,356,000	△ 1.8
消 防 費		45,426,000	15,093,000	△ 30,333,000	△ 66.8
教 育 費		430,460,000	2,425,000	△ 428,035,000	△ 99.4
災 害 復 旧 費		97,824,000	0	△ 97,824,000	皆減
合 計		993,047,000	405,706,000	△ 587,341,000	△ 59.1

<参考>

- 「繰越明許費」事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。

(4) 不用額

不用額3億1,501万円の主なものは、総務費5,167万4千円(前年度繰越事業の富沢コミュニティセンター新築工事1,769万7千円)、民生費5,988万3千円(生活保護扶助費1,205万円)、衛生費1,309万8千円(予防接種委託料508万1千円)、農林水産業費6,618万円(農業集落排水事業特別会計繰出金2,267万5千円、出荷材促進事業補助金1,060万2千円、美しい森林づくり基盤整備事業補助金1,206万円)、商工費1,110万6千円(観光協会補助金460万4千円)、土木費2,599万2千円(公共下水道事業特別会計繰出金912万1千円)、教育費6,568万1千円(前年度繰越事業のGIGAスクールネットワーク整備事業委託料2,686万5千円、新図書館建設工事請負費及び備品購入1,129万9千円)である。前年度に比べ1億1,142万6千円(26.1%)減少している。これは主に、災害復旧費が1億1,425万8千円(99.0%)減少したことによるものである。

不用額の前年度比較は、次表のとおりである。(決算審査資料6表参照)

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
議 会 費		948,448	628,770	△ 319,678	△ 33.7
総 務 費		34,688,880	51,673,656	16,984,776	49.0
民 生 費		67,956,453	59,882,575	△ 8,073,878	△ 11.9
衛 生 費		11,673,267	13,098,484	1,425,217	12.2
労 働 費		50,000	100,000	50,000	100.0
農 林 水 産 業 費		57,522,754	66,179,584	8,656,830	15.0
商 工 費		31,325,995	11,105,874	△ 20,220,121	△ 64.5
土 木 費		23,772,073	25,991,564	2,219,491	9.3
消 防 費		6,720,982	7,628,374	907,392	13.5
教 育 費		63,993,761	65,680,540	1,686,779	2.6
災 害 復 旧 費		115,467,576	1,209,900	△ 114,257,676	△ 99.0
公 債 費		10,316,453	9,931,128	△ 385,325	△ 3.7
予 備 費		2,000,000	1,900,000	△ 100,000	△ 5.0
合 計		426,436,642	315,010,449	△ 111,426,193	△ 26.1

(5) 歳出の款別執行状況

各款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比 1.0%）

支出済額は7,354万8千円で、予算現額7,417万7千円に対し執行率は、99.2%となっており、不用額は62万9千円生じている。歳出総額に占める比率は1.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

支出済額の主なものは、議員報酬3,375万3千円である。支出済額は前年度に比べ178万円(2.4%)減少している。これは主に、出張旅費が125万4千円(96.0%)減少したことによるものである。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		76,277,000	74,177,000	△ 2,100,000	△ 2.8
支 出 済 額		75,328,552	73,548,230	△ 1,780,322	△ 2.4
不 用 額		948,448	628,770	△ 319,678	△ 33.7
(A) に対する執行率		98.8	99.2	0.4	-
(A) に対する不用率		1.2	0.8	△ 0.4	-

第2款 総務費（構成比 22.1%）

支出済額は16億7,828万5千円で、予算現額17億6,867万7千円に対し執行率は97.0%となり、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。歳出総額に占める比率は22.1%で、前年度に比べ10.5ポイント上昇している。支出済額の主なものは、総務管理費が8億8,765万4千円、徴税費が7億3,869万9千円、戸籍住民基本台帳費が3,711万7千円である。総務管理費を内訳別にみると、まちづくり推進費が3億3,146万円、一般管理費が2億1,114万3千円、地域活性化推進費が2億734万6千円、交通政策費が4,471万3千円、財産管理費が3,361万1千円及び諸費(還付金)が2,608万5千円となっている。

支出済額は前年度に比べ6億5,163万6千円(89.7%)増加している。これは主に、総務管理費が2億5,470万1千円(40.2%)、徴税費が6億8,513万6千円増加したことによるものである。総務管理費の増加の主なものは、

①まちづくり推進費の地域情報化推進事業(地域情報基盤整備アプリ開発業務委託料7,961万8千円)、まちづくり支援事業(前年度繰越の地域経済循環創造事業補助金1,500万円)、行政情報システム推進費(テレワーク環境整備業務委託料715万4千円、拠点施設ネットワーク環境整備及びテレビ会議システム導入業務委託料1,155万円)、②地域活性化推進費の空き校舎等活用推進事業(旧那岐小学校改修事業背系業務委託料2,090万円、旧小学校施設指定管理料648万6千円)、地域支援推進事業(前年度繰越の富沢コミュニティセンター工事請負費1億2,209万円)、徴税費の増加は特別定額給付金6億8,490万円(住基登録者に対し1人10万円給付)である。

翌年度繰越額は3,871万8千円(おせっかい奨学パッケージ推進事業補助金1,500万円、新型コロナウイルス感染症対策非接触蛇口取付修繕料1,569万円、公共施設に関する新型コロナウイルス感染症対策の需用費及び備品購入費642万8千円)で、前年度に比べ1億2,621万1千円(76.5%)減少している。これは主に、富沢コミュニティセンター新築工事請負費1億3,978万7千円の減によるものである。

不用額5,167万4千円は、前年度に比べ1,698万5千円(49.0%)増加している。これは主に、地域活性化推進費の工事請負費(前年度繰越)1,769万7千円によるものである。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	(A)	926,267,000	1,768,677,000	842,410,000	90.9
支出済額		726,649,120	1,678,285,344	951,636,224	131.0
翌年度繰越額		164,929,000	38,718,000	△126,211,000	△76.5
不用額		34,688,880	51,673,656	16,984,776	49.0
(A)に対する執行率		95.4	97.0	1.6	-
(A)に対する不用率		3.7	2.9	△0.8	-

【支出済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総務管理費		632,953,146	887,654,029	254,700,883	40.2
内	一般管理費	206,968,583	211,143,471	4,174,888	2.0
	財産管理費	42,134,985	33,611,333	△8,523,652	△20.2
	まちづくり推進費	207,323,057	331,459,564	124,136,507	59.9
	(移住定住促進事業)	46,381,910	47,148,214	766,304	1.7
	(地域情報化推進事業)	69,089,752	141,035,485	71,945,733	104.1
	(まちづくり支援事業)	12,128,887	23,725,091	11,596,204	95.6
	(地方創生推進事業)	10,812,250	15,212,100	4,399,850	40.7
	(行政情報システム推進費)	17,878,309	39,837,647	21,959,338	122.8
	地域活性化推進費	69,089,752	207,346,129	138,256,377	200.1
	(空き校舎等活用推進事業)	4,578,269	31,377,090	26,798,821	585.3
	(地域支援推進事業)	47,136,694	153,910,988	106,774,294	226.5
	交通政策費	46,485,308	44,713,403	△1,771,905	△3.8
	記	諸費	37,839,294	26,084,987	△11,754,307
(還付金)		34,973,545	23,622,082	△11,351,463	△32.5
徴税費	53,562,700	738,698,871	685,136,171	...	
(特別定額給付金給付事業)	0	688,888,210	688,888,210	皆増	
戸籍住民基本台帳費	23,552,277	37,116,835	13,564,558	57.6	
合計		726,649,120	1,378,285,344	651,636,224	89.7

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
財産管理費		0	23,718,000	23,718,000	皆増
地域活性化推進費		149,929,000	15,000,000	△134,929,000	△90.0
まちづくり推進費		15,000,000	0	△15,000,000	皆減
合計		164,929,000	38,718,000	△126,211,000	△76.5

【不用額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般管理費		7,185,417	6,349,529	△835,888	△11.6
財産管理費		8,155,015	3,720,667	△4,434,348	△54.4
まちづく推進費		8,009,943	11,645,436	3,635,493	45.4
地域活性化推進費		2,380,248	20,714,871	18,334,623	770.3
(工事請負費)		0	17,696,900	17,696,900	皆増
合計		34,688,880	51,673,656	16,984,776	49.0

第3款 民生費 (構成比 18.3%)

支出済額は13億8,752万5千円で、予算現額14億4,740万8千円に対し執行率は95.9%となっている。歳出総額に占める比率は18.3%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。支出済額の主なものは、**社会福祉費**8億1,183万8千円(老人福祉費3億1,864万9千円、障害福祉費2億8,097万8千円、社会福祉費総務1億3,051万6千円、特別医療費5,294万円)、**児童福祉費**4億5,439万6千円(保育園費2億4,931万6千円、児童手当給付費8,195万1千円、子育て支援推進費5,561万2千円、母子父子福祉費3,950万1千円)、**生活保護費**1億2,060万2千円(生活保護扶助費6,795万円、生活保護総務5,265万2千円)である。

支出済額は前年度に比べ1,000万4千円(0.7%)増加している。これは主に、生活保護費が1,232万円(9.3%)減少したものの、社会福祉費が1,836万6千円(2.3%)、児童福祉費が398万6千円(0.9%)それぞれ増加したことによるものである。**社会福祉費の増加**は、障害福祉費の扶助費3,298万7千円(13.3%)増及び老人福祉費の介護保険特会繰出金1,076万円(7.6%)増である。**児童福祉費の増加**は、母子父子福祉費の1人親世帯臨時特別給付金746万円(皆増)及び児童手当給付費の子育て世帯臨時特別給付金654万円(皆増)である。**生活保護費の減少**は、生活保護扶助費1,105万3千円(14.0%)減である。

不用額は5,988万3千円で、前年度に比べ807万4千円(11.9%)減少している。

民生費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額(A)		1,445,478,000	1,447,408,000	1,930,000	0.1
支出済額		1,377,521,547	1,387,525,425	10,003,878	0.7
不用額		67,956,453	59,882,575	△8,073,878	△11.9
(A)に対する執行率		95.3	95.9	0.6	-
(A)に対する不用率		4.7	4.1	△0.6	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分		年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費			793,472,140	811,837,662	18,365,522	2.3
内 訳	社会福祉総務費		141,961,583	130,515,994	△ 11,445,589	△ 8.1
	(国保特会繰出)		87,883,882	87,067,281	△ 816,601	△ 0.9
	障害福祉費		247,991,680	280,978,193	32,986,513	13.3
	(扶助費)		231,044,662	263,318,743	32,274,081	14.0
	老人福祉費		311,426,052	318,648,667	7,222,615	2.3
	(県後期高齢者医療広域)		110,380,000	111,401,000	1,021,000	0.9
	(介護保険特会繰出)		141,673,176	152,432,701	10,759,525	7.6
	(後期高齢特計繰出)		34,121,965	34,450,188	328,223	1.0
	特別医療費		52,048,761	52,940,403	891,642	1.7
(扶助費)		50,700,481	51,789,740	1,089,259	2.1	
児 童 福 祉 費			450,410,496	454,396,274	3,985,778	0.9
内 訳	子育て支援推進費		53,009,764	55,612,436	2,602,672	4.9
	保育園費		253,141,566	249,315,526	△ 3,826,040	△ 1.5
	母子父子福祉費		39,204,719	39,501,265	296,546	0.8
	(扶助費)		36,827,066	30,944,934	△ 5,882,132	△ 16.0
	(特別給付金)		0	7,460,000	7,460,000	皆増
	児童館費		23,272,158	27,357,360	4,085,202	17.6
	児童手当給付費		77,130,474	81,951,241	4,820,767	6.3
	(扶助費)		76,690,000	74,230,000	△ 2,460,000	△ 3.2
	(特別給付金)		0	6,540,000	6,540,000	皆増
生 活 保 護 費			132,922,911	120,602,489	△ 12,320,422	△ 9.3
内 訳	生活保護総務費		53,920,176	52,652,367	△ 1,267,809	△ 2.4
	生活保護扶助費		79,002,735	67,950,122	△ 11,052,613	△ 14.0
合 計			1,377,521,547	1,387,525,425	10,003,878	0.7

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分		年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費			41,829,860	30,836,338	△ 10,993,522	△ 26.3
内 訳	障害福祉費		16,170,320	11,147,807	△ 5,022,513	△ 31.1
	老人福祉費		21,749,948	10,412,333	△ 11,337,615	△ 52.1
児 童 福 祉 費			17,685,504	15,736,726	△ 1,948,778	△ 11.0
生 活 保 護 費			8,377,089	13,227,511	4,850,422	57.9
合 計			67,956,453	59,882,575	△ 8,073,878	△ 11.9

第4款 衛生費 (構成比 11.6%)

支出済額は8億8,185万2千円で、予算現額9億6,306万5千円に対し執行率は98.5%となっている。歳出総額に占める比率は11.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

支出済額の主なものは、**保健衛生費**1億5,835万9千円(環境衛生費6,535万2千円、健康増進事業費2,523万8千円、保健師設置費2,345万2千円)、**清掃費**2億2,050万8千円(じん荼処理費2億101万3千円、し尿処理費1,785万2千円)及び**病院費**4億9,981万9千円である。

支出済額は前年度に比べ1億2,815万1千円(17.0%)増加している。これは主に、**保健衛生費**が3,758万3千円(31.1%)、**清掃費**が6,036万1千円(37.7%)、**病院費**が2,963万1千円(6.3%)それぞれ増加したことによるも

のである。保健衛生費の増加は、環境衛生費の火葬場解体工事費3,851万1千円皆増である。清掃費の増加は、じん芥処理費の東部広域行政管理組合負担金(可燃物処理費負担)6,128万5千円(248.9%)増である。病院費の増加は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に伴う繰出金2,963万1千円(6.3%)増である。

翌年度繰越額は6,811万5千円で、前年度に比べ皆増している。内訳の主なものは、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業で、医師等報償費1,080万6千円及び委託料4,646万9千円である。

不用額は1,309万8千円で、前年度に比べ142万5千円(12.2%)増加している。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		765,374,000	963,065,000	197,691,000	25.8
支 出 済 額		753,700,733	881,851,516	128,150,783	17.0
翌 年 度 繰 越 額		0	68,115,000	68,115,000	皆増
不 用 額		11,673,267	13,098,484	1,425,217	12.2
(A) に対する執行率		98.5	98.5	0.1	-
(A) に対する不用率		1.5	1.4	△ 0.2	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費		120,775,361	158,358,611	37,583,250	31.1
内 訳	総 務 費	9,408,221	10,509,294	1,101,073	11.7
	予 防 費	15,948,343	17,170,193	1,221,850	7.7
	環 境 衛 生 費	29,313,502	65,351,900	36,038,398	122.9
	(火葬場解体工事費)	0	38,511,000	38,511,000	皆増
	(火葬場特別負担金)	22,589,000	21,000,000	△ 1,589,000	△ 7.0
	健康増進事業費	27,034,974	25,238,023	△ 1,796,951	△ 6.6
	保健師設置費	23,478,182	23,451,845	△ 26,337	△ 0.1
清 掃 費		160,147,748	220,508,373	60,360,625	37.7
内 訳	じ ん 芥 処 理 費	139,942,746	201,013,463	61,070,717	43.6
	(委 託 料)	93,324,467	94,332,205	1,007,738	1.1
	(可燃物処理費負担金)	24,623,000	85,908,000	61,285,000	248.9
	(不燃物処理費負担金)	13,232,000	12,183,000	△ 1,049,000	△ 7.9
	し 尿 処 理 費	16,452,860	17,851,803	1,398,943	8.5
	(し尿処理費負担金)	16,425,000	17,824,000	1,399,000	8.5
簡易水道費(繰出金)		2,589,624	2,750,942	161,318	6.2
病院費(繰出金)		470,188,000	499,819,000	29,631,000	6.3
合 計		753,700,733	881,851,516	128,150,783	17.0

【 翌 年 度 繰 越 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 防 費		0	68,115,000	68,115,000	皆増
合 計		0	68,115,000	68,115,000	皆増

第6款 農林水産業費（構成比 13.4%）

支出済額は10億1,900万3千円で、予算現額12億4055万7千円に対し執行率は93.9%となっている。歳出総額に占める比率は13.4%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。支出済額の主なものは、農業費が5億6,711万1千円（農業集落排水費の特会繰出2億4,578万9千円、地籍調査費1億6,450万3千円、農業振興費1億1,508万5千円）、林業費が4億5,181万8千円（林業振興費2億3,098万6千円、林道費1億3,119万6千円）である。

支出済額は前年度に比べ9,532万5千円（10.3%）増加している。これは主に、農業費が3,954万7千円（6.5%）減少したものの、林業費が1億3,531万9千円（42.8%）増加したことによるものである。林業費の増加は、林業振興費の交付金（地域通貨による地域経済活性化促進事業）6,666万2千円皆増、森林整備促進基金積立金1,550万4千円（63.4%）増、造林事業費の補助金（前年度繰越の美しい森林づくり基盤整備事業補助金3,170万9千円）2,367万6千円（93.2%）増、林道費の工事請負費5,033万円（89.0%）増である。農業費の減少は、地籍調査費3,713万5千円（18.4%）減である。

翌年度繰越額1億5,537万4千円の主なものは、林道費7,613万4千円（工事請負費6,130万円）、林業振興費7,214万円（地域通貨による地域経済活性化促進事業交付金6,800万円）で、前年度に比べ2,930万3千円（23.2%）増加している。これは主に、造林事業費の補助金が3,207万3千円皆減したものの、林業振興費の交付金が6,800万円皆増したことによるものである。

不用額は6,618万円で、前年度に比べ865万7千円（15.0%）増加している。

支出状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		1,107,272,000	1,240,557,000	133,285,000	12.0
支 出 済 額		923,678,246	1,019,003,416	95,325,170	10.3
翌 年 度 繰 越 額		126,071,000	155,374,000	29,303,000	23.2
不 用 額		57,522,754	66,179,584	8,656,830	15.0
(A) に対する執行率		94.1	93.9	△ 0.2	-
(A) に対する繰越率		11.4	12.5	1.1	-
(A) に対する不用率		5.2	5.3	0.1	-

【支出済額 2-1】

（単位：円、%）

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
農 業 費		606,657,596	567,110,838	△ 39,546,758	△ 6.5
内 訳	農 業 委 員 会 費	18,790,562	13,497,138	△ 5,293,424	△ 28.2
	農 業 総 務 費	21,988,914	22,827,654	838,740	3.8
	農 業 振 興 費	110,543,930	115,084,735	4,540,805	4.1
	（ 補 助 金 ）	11,446,664	12,559,164	1,112,500	9.7
	（ 交 付 金 ）	73,369,854	69,330,277	△ 4,039,577	△ 5.5
	地 籍 調 査 費	201,638,436	164,503,188	△ 37,135,248	△ 18.4
	（ 委 託 料 ）	126,565,980	99,391,600	△ 27,174,380	△ 21.5
	農 業 集 落 排 水 費 （農集排水特会繰出）	247,916,554 247,898,807	245,798,723 245,789,371	△ 2,117,831 △ 2,109,436	△ 0.9 △ 0.9

【支出済額 2-2】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
林業費		316,499,447	451,818,106	135,318,659	42.8
内 訳	林業総務費	33,937,824	34,570,104	632,280	1.9
	林業振興費	167,385,895	230,985,807	63,599,912	38.0
	(補助金)	97,604,626	89,692,781	△7,911,845	△8.1
	(交付金)	0	66,662,000	66,662,000	皆増
	(基金積立金)	24,465,000	39,969,243	15,504,243	63.4
	造林事業費	31,829,894	55,066,215	23,236,321	73.0
	(補助金)	25,411,152	49,087,099	23,675,947	93.2
	(交付金)	11,139,481	0	△11,139,481	皆減
	林道費	83,345,834	131,195,980	47,850,146	57.4
	(工事請負費)	56,527,100	106,857,400	50,330,300	89.0
合計	923,678,246	1,019,003,416	95,325,170	10.3	

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
造林事業費		32,073,000	0	△32,073,000	皆減
(補助金)		32,073,000	0	△32,073,000	皆減
林道費		93,998,000	76,134,000	△17,864,000	△19.0
(工事請負費)		78,100,000	61,300,000	△16,800,000	△21.5
林業振興費		0	72,140,000	72,140,000	皆増
(交付金)		0	68,000,000	68,000,000	皆増
合計		126,071,000	155,374,000	29,303,000	23.2

【不用額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
農業費		20,911,738	27,281,162	6,369,424	30.5
林業費		36,583,553	38,872,894	2,289,341	6.3
合計		57,522,754	66,179,584	8,656,830	15.0

第7款 商工費 (構成比 1.9%)

支出済額は1億4,649万7千円で、予算現額1億5,760万3千円に対し執行率は93.0%となり、前年度に比べ21.1ポイント上昇している。歳出総額に占める比率は1.9%で、前年度比べ0.6ポイント上昇している。支出済額の主なものは、**商工振興費**9,594万8千円(補助金2,226万円、交付金3,800万円、積立金2,766万7千円)及び**観光費**5,052万9千円(委託料2,147万1千円、補助金2,432万円)である。

支出済額は前年度に比べ6,641万2千円(82.9%)増加している。これは主に、**商工振興費**が6,478万2千円(207.9%)、**観光費**が204万5千円(4.2%)それぞれ増加したことによるものである。**商工振興費**の増加は、企業立地促進補助金1,316万5千円(639.1%)増、新型コロナウイルス感染症等対応利子補給補助金266万7千円(皆増)、新型コロナウイルス対策中小企業支援交付金2,610万円(皆増)、コロナに負けるな中小企業支援交付金740万円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応利子補給補助金基金積立金2,766万7千円(皆増)である。**観光費**の増加は委託料(智頭町魅力発信事業委託561万円、智頭町ホームページリニューアル事業委託520万3千円、コロナに打ち克つて観光促進事業委託264万1千円)増によるものである。

不用額は1,110万6千円で、前年度に比べ2,022万円(64.5%)減少している。

商工費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	(A)	111,411,000	157,603,000	46,192,000	41.5
支 出 済 額		80,085,005	146,497,126	66,412,121	82.9
不 用 額		31,325,995	11,105,874	△ 20,220,121	△ 64.5
(A) に対する執行率		71.9	93.0	21.1	-
(A) に対する不用率		28.1	7.0	△ 21.1	-

【 支 出 済 額 】

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
商 工 振 興 費		31,166,456	95,948,426	64,781,970	207.9
(補 助 金)		7,019,223	22,259,665	15,240,442	217.1
(交 付 金)		4,900,000	38,000,000	33,100,000	675.5
(積 立 金)		0	27,667,000	27,667,000	皆増
(工 事 請 負 費)		12,905,800	0	△ 12,905,800	皆減
観 光 費		48,484,454	50,529,220	2,044,766	4.2
(委 託 料)		12,633,801	21,471,188	8,837,387	70.0
(補 助 金)		23,965,669	24,320,481	354,812	1.5
(工 事 請 負 費)		5,078,700	0	△ 5,078,700	皆減
合 計		80,085,005	146,497,126	66,412,121	82.9

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
商 工 振 興 費		16,944,544	4,480,574	△ 12,463,970	△ 73.6
観 光 費		14,349,546	6,620,780	△ 7,728,766	△ 53.9
合 計		31,325,995	11,105,874	△ 20,220,121	△ 64.5

第8款 土木費 (構成比 7.5%)

支出済額は5億6,726万9千円で、予算現額7億1,924万2千円に対し執行率は95.6%となっている。歳出総額に占める割合は7.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。支出済額の主なものは、**道路橋梁費**3億4,722万4千円(道路新設改良2億5,144万7千円、道路維持費9,577万8千円)、**都市計画費**1億5,866万5千円(公共下水道特別会計繰出1億5,822万円)、**住宅費**1,268万2千円(公共施設整備基金積立560万6千円)である。

支出済額は前年度に比べ1億256万4千円(22.1%)増加している。これは主に、道路橋梁費で道路維持費が5,726万2千円(148.7%)、道路新設改良費が5,257万4千円(26.4%)それぞれ増加したことによるものである。**道路維持費の増加**は、委託料1,397万4千円(186.0%)増(道路台帳等管理システム構築業務委託280万9千円、道路台帳修正業務委託358万5千円、除雪事業委託865万5千円)、工事請負費2,090万6千円(136.2%)増、備品購入2,109万6千円(403.4%)増<除雪ドーザ2台>である。**道路新設改良費の増加**は、工事請負費3,965万6千円(30.0%)増である。

翌年度繰越額1億2,598万1千円は、道路維持事業366万1千円及び道路新設改良1億2,232万円で、前年度に比べ235万6千円(1.8%)減少している。不用額2,599万2千円の主なものは、道路維持費1,013万4千円、都市計画費(特別会計繰出金)912万3千円で、前年度に比べ221万9千円(9.3%)増加している。

土木費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額(A)		616,815,000	719,242,000	102,427,000	16.6
支出済額		464,705,927	567,269,436	102,563,509	22.1
翌年度繰越額		128,337,000	125,981,000	△ 2,356,000	△ 1.8
不用額		23,772,073	25,991,564	2,219,491	9.3
(A)に対する執行率		95.1	95.6	0.5	-
(A)に対する繰越率		20.8	17.5	△ 3.3	-
(A)に対する不用率		3.9	3.6	△ 0.2	-

【支出済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
土木管理費		46,199,890	44,486,437	△ 1,713,453	△ 3.7
道路橋梁費		237,389,110	347,224,472	109,835,362	46.3
内 訳	道路維持費	38,516,042	95,777,583	57,261,541	148.7
	(委託料)	7,513,598	21,487,662	13,974,064	186.0
	(工事請負費)	15,344,400	36,250,400	20,906,000	136.2
	(備品購入)	5,229,000	26,324,700	21,095,700	403.4
	道路新設改良費	198,873,068	251,446,889	52,573,821	26.4
	(委託料)	56,725,731	63,834,106	7,108,375	12.5
	(工事請負費)	132,122,580	171,778,400	39,655,820	30.0
都市計画費		167,720,270	158,665,094	△ 9,055,176	△ 5.4
公共下水特会繰出		167,250,687	158,220,275	△ 9,030,412	△ 5.4
住宅費		13,396,657	12,681,533	△ 715,124	△ 5.3
河川費(河川維持工事)		0	4,211,900	4,211,900	皆増
合計		464,705,927	567,269,436	102,563,509	22.1

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
道路維持費		11,646,000	3,661,000	△ 7,985,000	△ 68.6
道路新設改良費		116,691,000	122,320,000	5,629,000	4.8
合計		128,337,000	125,981,000	△ 2,356,000	△ 1.8

【不用額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
道路維持費		5,592,958	10,134,417	4,541,459	81.2
道路新設改良		3,563,932	4,964,111	1,400,179	39.3
下水道事業費		13,189,730	9,123,262	△ 4,066,468	△ 30.8
合計		23,772,073	25,991,564	2,219,491	9.3

第9款 消防費 (構成比 3.0%)

支出済額は2億2,705万2千円で、予算現額2億4,977万3千円に対し執行率は96.7%となっている。歳出総額に占める比率は3.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。支出済額の主なものは、常備消防費1億

6,440万7千円(東部広域行政管理組合負担金1億2,344万7千円)、非常備消防費3,015万3千円及び防災費2,957万9千円である。

支出済額は前年度に比べ1,408万1千円(6.6%)増加している。これは主に、消防施設費が2,490万6千円(89.5%)減少したものの、常備消防費が2,407万6千円(17.2%)、防災費が1,271万1千円(75.4%)それぞれ増加したことによるものである。常備消防費の増加は、委託料839万円(242.8%)増<前年度繰越の八頭消防署智頭出張所移転に伴う設計管理1,159万3千円>、工事請負費1,211万4千円(71.3%)増<前年度繰越の同出張所建設のための造成工事2,911万4千円>である。防災費の増加は、消耗品費・備品購入費845万1千円(314.6%)増及び委託料(防災ハザードマップ作成業務404万8千円)403万3千円(80.2%)増である。消防施設費の減少は、土師地区消防団拠点施設建設工事終了によるものである。

翌年度繰越額は1,509万3千円で、前年度に比べ3,033万3千円(66.8%)減少している。

不用額は762万8千円で、前年度に比べ90万7千円(13.5%)増加している。常備消防費の不用額446万6千円は前年度繰越の工事請負費である。

消防費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		265,118,000	249,773,000	△ 15,345,000	△ 5.8
支 出 済 額		212,971,018	227,051,626	14,080,608	6.6
翌 年 度 繰 越 額		45,426,000	15,093,000	△ 30,333,000	0.0
不 用 額		6,720,982	7,628,374	907,392	13.5
(A) に対する執行率		96.9	96.7	△ 0.2	-
(A) に対する繰越率		17.1	6.0	△ 11.1	-
(A) に対する不用率		2.5	3.1	0.5	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
常 備 消 防 費		140,331,000	164,407,168	24,076,168	17.2
内 訳	負担金(東部広域)	119,875,000	123,447,000	3,572,000	3.0
	委 託 料	3,456,000	11,845,968	8,389,968	242.8
	工事請負費(繰越)	17,000,000	29,114,200	12,114,200	71.3
非 常 備 消 防 費		27,952,963	30,153,166	2,200,203	7.9
内 訳	負 担 金	12,096,250	11,675,150	△ 421,100	△ 3.5
	退 職 報 奨 金	8,952,000	9,807,000	855,000	9.6
消 防 施 設 費		27,819,061	2,912,695	△ 24,906,366	△ 89.5
(工 事 請 負 費)		22,681,986	0	△ 22,681,986	皆減
防 災 費		16,867,994	29,578,597	12,710,603	75.4
(消 耗 品 費 ・ 備 品 購 入 費)		2,686,034	11,137,508	8,451,474	314.6
(委 託 料)		5,028,524	9,061,965	4,033,441	80.2
合 計		212,971,018	227,051,636	14,080,618	6.6

【 翌 年 度 繰 越 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
常備消防費(工事請負費)		45,426,000	0	△ 45,426,000	皆減
防災費(工事請負費)		0	15,093,000	15,093,000	皆増
合 計		45,426,000	15,093,000	△ 30,333,000	△ 66.8

注 令和元年度は八頭消防署智頭出張所施設に係る建設工事の設計等委託料及び造成工事請負費である。

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
常 備 消 防 費		0	4,550,832	4,550,832	皆減
消 防 施 設 費		5,256,939	695,834	△ 4,561,105	△ 86.8
防 災 費		1,189,006	2,141,403	952,397	80.1
合 計		6,720,982	7,628,374	907,392	13.5

第10款 教育費（構成比 11.3%）

支出済額は8億5,618万4千円で、予算現額9億2,429万円に対し執行率は92.9%となっている。歳出総額に占める比率は11.3%で前年度に比べ0.5ポイント低下している。支出済額の主なものは、社会教育費5億3,143万6千円（図書館費4億35万6千円、文化財整備活用費4,081万7千円）、保健体育費1億2,376万9千円（学校給食費9,027万円、体育施設費2,705万5千円）、教育総務費6,633万円、小学校費8,037万8千円、中学校費5,427万3千円である。

支出済額は前年度に比べ1億1,405万5千円（15.4%）増加している。これは主に、保健体育費が3,906万円（24.0%）、中学校費が1,903万7千円（26.0%）それぞれ減少したものの、社会教育費が1億7,245万3千円（48.0%）増加したことによるものである。社会教育費の増加は、新図書館費1億7,246万4千円（75.7%）〈工事請負費1億3,780万7千円（71.0%）、委託料1,018万4千円（142.8%）〉増によるものである。保険体育費の減少は、学校給食費で学校給食費補助金が1,324万1千円（167.1%）増加したものの、体育施設費で、温水プール空調熱源機器、機械室屋根防水改修工事（3,898万8千円）及び町民運動場屋外照明設備撤去工事（695万5千円）が終了したことによるものである。小学校・中学校費の減少は、エアコン設置工事が終了したことによるものである。文化財整備活用費の減少は、史跡智頭往来志戸坂峠災害復旧工事設計等委託料（繰越）が818万1千円（85.1%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は242万5千円で、前年度に比べ4億2,803万5千円（99.4%）減少している。令和元年度の小・中学費はエアコン設置工事で、社会教育費は新図書館建設工事に伴うものである。

不用額は6,668万1千円で、前年度に比べ268万7千円（4.2%）増加している。主なものは、小学校費で委託料（繰越）1,355万円及び備品購入（繰越）487万1千円、中学校費で委託料（繰越）1,331万5千円、社会教育費で、図書館費（繰越）の工事請負費585万6千円及び備品購入費544万3千円である。小・中学校の委託料（繰越）は、GIGAスクールネットワーク整備事業に伴うものである。

教育費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		1,236,583,000	924,290,000	△ 312,293,000	△ 25.3
支 出 済 額		742,129,239	856,184,460	114,055,221	15.4
翌 年 度 繰 越 額		430,460,000	2,425,000	△ 428,035,000	0.0
不 用 額		63,993,761	65,680,540	1,686,779	2.6
(A) に対する執行率		92.1	92.9	0.8	-
(A) に対する繰越率		34.8	0.3	△ 34.5	-
(A) に対する不用率		5.2	7.1	1.9	-

【 支 出 済 額 2-1 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
教 育 総 務 費		64,809,103	66,329,795	1,520,692	2.3
小 学 校 費		82,198,483	80,377,736	△ 1,820,747	△ 2.2
中 学 校 費		73,310,204	54,272,733	△ 19,037,471	△ 26.0

【支出済額 2-2】

(単位：円、%)

年度 区分		令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
社会教育費		358,982,551	531,435,519	172,452,968	48.0
内 訳	社会教育総務費	28,782,342	24,718,874	△ 4,063,468	△ 14.1
	中央公民館費	22,215,980	23,558,069	1,342,089	6.0
	地区公民館費	25,109,196	25,308,220	199,024	0.8
	社会教育施設費	1,430,790	10,883,495	9,452,705	660.7
	文化財整備活用費	46,842,065	40,817,156	△ 6,024,909	△ 12.9
	(石谷家指定管理料)	10,200,000	10,100,000	△ 100,000	△ 1.0
	図書館費	227,891,963	400,356,299	172,464,336	75.7
	(工事請負費)	193,960,000	331,766,740	137,806,740	71.0
	(委託料)	7,131,660	17,315,801	10,184,141	142.8
	(備品購入費)	2,499,799	25,455,358	22,955,559	918.3
	社会同和教育費	6,710,215	5,793,406	△ 916,809	△ 13.7
保健体育費		162,828,898	123,768,677	△ 39,060,221	△ 24.0
内 訳	学校給食費	79,590,552	90,270,446	10,679,894	13.4
	体育施設費	76,611,817	27,054,979	△ 49,556,838	△ 64.7
	(工事請負費)	45,943,200	0	△ 45,943,200	皆減
	(温水プール指定管理料)	19,328,325	20,399,300	1,070,975	5.5
合計		742,129,239	856,184,460	114,055,221	15.4

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

年度 区分		令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
小学校費		22,535,000	850,000	△ 21,685,000	△ 96.2
中学校費		22,207,000	850,000	△ 21,357,000	△ 96.2
社会教育費		385,718,000	725,000	△ 384,993,000	△ 99.8
合計		430,460,000	2,425,000	△ 428,035,000	△ 99.4

【不用額】

(単位：円、%)

年度 区分		令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
小学校費		27,329,517	21,537,264	△ 5,792,253	△ 21.2
中学校費		21,832,796	17,278,267	△ 4,554,529	△ 20.9
社会教育費		8,190,449	20,877,481	12,687,032	154.9
合計		63,993,761	66,680,540	2,686,779	4.2

第11款 災害復旧費 (構成比 1.3%)

支出済額は9,661万4千円で、予算現額9,782万4千円に対し執行率は98.8%となっている。歳出総額に占める比率は1.3%で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費(繰越)7,295万4千円(林道施設7,295万4千円)及び公共土木施設災害復旧費(繰越)2,366万円(道路橋梁)である。

支出済額は前年度に比べ2億3,281万円(70.7%)減少し、翌年度繰越額は皆減している。不用額121万円は前年度に比べ1億1,425万8千円(99.0%)減少している。これは、いずれも平成30年豪雨災害復旧工事終了によるものである。

災害復旧費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額 (A)		542,716,000	97,824,000	△ 444,892,000	△ 82.0
支出済額		329,424,424	96,614,100	△ 232,810,324	△ 70.7
翌年度繰越額		97,824,000	0	△ 97,824,000	皆減
不用額		115,467,576	1,209,900	△ 114,257,676	△ 99.0
(A) に対する執行率		74.0	98.8	24.7	-
(A) に対する不用率		21.3	1.2	△ 20.0	-

【支出済額】

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費		252,620,226	72,953,900	△ 179,666,326	△ 71.1
公共土木施設災害復旧費		76,804,198	23,660,200	△ 53,143,998	△ 69.2
合計		329,424,424	96,614,100	△ 232,810,324	△ 70.7

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費		74,029,000	0	△ 74,029,000	皆減
公共土木施設災害復旧費		23,795,000	0	△ 23,795,000	皆減
合計		97,824,000	0	△ 97,824,000	皆減

【不用額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費		58,675,774	1,075,100	△ 57,600,674	△ 98.2
公共土木施設災害復旧費		56,791,802	134,800	△ 56,657,002	△ 99.8
合計		115,467,576	1,209,900	△ 114,257,676	△ 99.0

第12款 公債費（構成比 8.7%）

支出済額は6億5,701万4千円で、予算現額6億6,694万5千円に対し執行率は98.5%となっている。歳出総額に占める比率は8.7%で、前年度の比で0.8ポイント低下している。支出済額の内訳は、元金6億2,964万4千円及び利子2,737万円である。

支出済額は前年度に比べ6,228万円（10.5%）増加している。これは主に、近年の大規模ハード事業の償還が始まったことにより、元金が6,857万8千円（12.2%）増加したことによるものである。（過疎対策事業債6,239万3千円増、緊急防災・減災事業債2,407万1千円増）

不用額は993万1千円で、前年度に比べ38万5千円（3.7%）減少している。

公債費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額 (A)		605,050,000	666,945,000	61,895,000	10.2
支出済額		594,733,547	657,013,872	62,280,325	10.5
不用額		10,316,453	9,931,128	△ 385,325	△ 3.7
(A) に対する支出率		98.3	98.5	0.2	-
(A) に対する不用率		1.7	1.5	△ 0.2	-

【支出済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
元	金	561,066,044	629,644,127	68,578,083	12.2
利	子	33,667,503	27,369,745	△6,297,758	△18.7
合計		594,733,547	657,013,872	62,280,325	10.5

【不用額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
元	金	956	873	△83	△8.7
利	子	10,315,497	9,930,255	△385,242	234.6
合計		10,316,453	9,931,128	△385,325	△3.7

元金償還の内訳は、次表のとおりである。

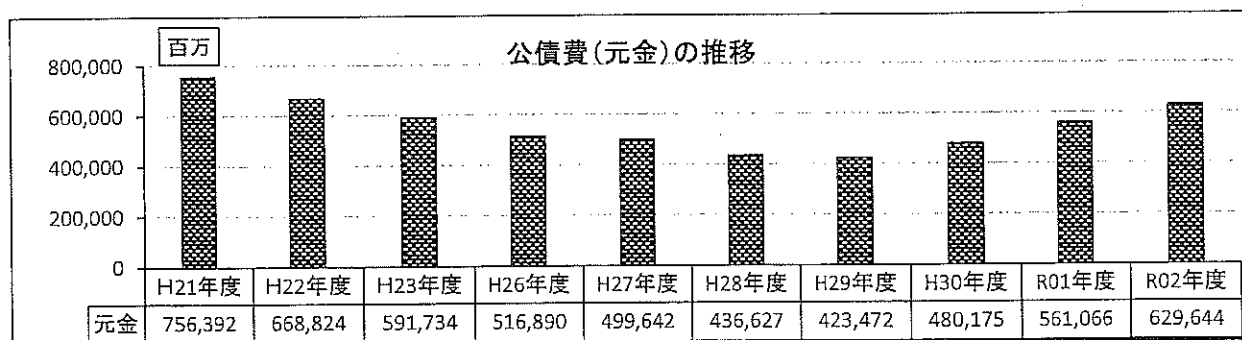
(単位：千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	対前年度比較
過疎債事業債	209,330	133,604	124,896	181,773	260,982	323,375	62,393
臨時財政対策債	126,756	144,848	157,028	164,114	179,996	186,035	6,039
一般単独事業債	89,877	86,661	83,979	74,770	64,243	71,183	6,940
新緊急防災・減災事業	0	0	7,441	14,451	21,440	45,511	24,071
公共事業債	18,207	19,109	17,183	14,694	16,436	18,307	1,871
公営住宅建設事業債	17,477	15,447	15,937	16,442	16,964	8,840	△8,124
教育・福祉施設等整備事業	19,438	20,270	7,969	16,472	13,679	13,806	127
学校教育施設等整備事業	18,229	19,037	6,711	14,288	9,971	10,070	99
災害復旧事業債	3,802	2,778	2,299	2,044	2,051	2,024	△27
減収補填債	8,199	7,187	7,305	7,395	4,155	3,421	△734
その他	6,556	6,723	6,876	2,471	2,560	2,653	93
合計	499,642	436,627	423,472	480,175	561,066	629,644	68,578

<参考>

- ・「交付税の参入率」は、臨時財政対策債(元利償還の100%)、減収補填債(元利償還の75%)、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債(元利償還の70%)

公債費(元金)の推移は、次のとおりである。



以上が【一般会計】の状況である。

Ⅲ 特別会計の状況

1 決算概要

歳入決算額は27億1,152万2千円で、歳出決算額は26億1,770万8千円で、前年度に比べ歳入決算額は6,445万2千円(2.4%)、歳出決算額は8,645万8円(3.4%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(実質収支額)は9,381万4千円の黒字で、前年度に比べ2,200万6千円(19.0%)減少している。なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた各特別会計の合計単年度収支額は2,200万6千円の赤字となっており、前年度に比べ2,048万6千円減少している。これは主に、介護保険特別会計の単年度収支が4,273万円の赤字となり、前年度に比べて6,710万円(275.3%)減少したことによるものである。主な減少要因は、基金積立金5,008万円増によるもので、実質は黒字である。

各特別会計の合計決算収支状況は、次表のとおりである。(決算審査資料2表参照)

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額		2,647,069,653	2,711,521,514	64,451,861	2.4
歳 出 総 額		2,531,249,519	2,617,707,589	86,458,070	3.4
歳入歳出差引額		115,820,134	93,813,925	△ 22,006,209	△ 19.0
① 実質収支額		115,820,134	93,813,925	△ 22,006,209	△ 19.0
② 前年度実質収支額		117,340,189	115,820,134	△ 1,520,055	△ 1.3
単年度収支額①-②		△ 1,520,055	△ 22,006,209	△ 20,486,154	△ 96.8

【会計別決算収支状況 2-1】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	歳 入	789,021,472	815,193,549	26,172,077	3.3
	歳 出	780,207,742	788,366,891	8,159,149	1.0
	実質収支	8,813,730	26,826,658	18,012,928	204.4
	単年度収支	△ 26,722,856	18,012,928	44,735,784	167.4
簡易水道事業特別会計	歳 入	8,960,473	10,787,952	1,827,479	20.4
	歳 出	8,960,473	10,787,952	1,827,479	20.4
	実質収支	0	0	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	歳 入	5,428,018	6,280,988	852,970	15.7
	歳 出	5,243,902	5,913,235	669,333	12.8
	実質収支	184,116	367,753	183,637	99.7
	単年度収支	△ 18,421	183,637	202,058	...
公共用地先行取得事業特別会計	歳 入	1,699	1,700	1	0.1
	歳 出	1,699	1,700	1	0.1
	実質収支	0	0	0	0.0
公共下水道事業特別会計	歳 入	289,273,082	264,538,558	△ 24,734,524	△ 8.6
	歳 出	288,736,292	261,894,358	△ 26,841,934	△ 9.3
	実質収支	536,790	2,644,200	2,107,410	392.6
	単年度収支	△ 29,495	2,107,410	2,136,905	...
農業集落排水事業特別会計	歳 入	334,406,719	345,797,745	11,391,026	3.4
	歳 出	333,106,719	344,060,895	10,954,176	3.3
	実質収支	1,300,000	1,736,850	436,850	33.6
	単年度収支	785,960	436,850	△ 349,110	△ 44.4

【会計別決算収支状況 2-2】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
介護保険事業特別会計	歳入	1,081,069,449	1,129,915,103	48,845,654	4.5
	歳出	976,299,019	1,067,874,995	91,575,976	9.4
	実質収支	104,770,430	62,040,108	△ 42,730,322	△ 40.8
	単年度収支	24,369,201	△ 42,730,322	△ 67,099,523	△ 275.3
介護保険サービス事業特別会計	歳入	47,773,604	44,978,367	△ 2,795,237	△ 5.9
	歳出	47,773,604	44,978,367	△ 2,795,237	△ 5.9
	実質収支	0	0	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	歳入	91,135,137	94,027,552	2,892,415	3.2
	歳出	90,920,069	93,829,196	2,909,127	3.2
	実質収支	215,068	198,356	△ 16,712	△ 7.8
	単年度収支	95,556	△ 16,712	△ 112,268	△ 117.5
各特別会計合計	歳入	2,647,069,653	2,711,521,514	64,451,861	2.4
	歳出	2,531,249,519	2,617,707,589	86,458,070	3.4
	実質収支	115,820,134	93,813,925	△ 22,006,209	△ 19.0
	単年度収支	△ 1,520,055	△ 22,006,209	△ 20,486,154	...

2 歳入

収入済額の予算現額27億5,162万7千円に対する収入率は98.5%、調定額28億958万円に対する収納率は96.5%となり、収入済額は前年度に比べ6,445万2千円(2.4%)増加している。これは主に、公共下水道事業が2,473万5千円(8.6%)減少したものの、国民健康保険事業が2,617万2千円(3.3%)、農業集落排水事業が1,139万1千円(3.4%)、介護保険事業が4,884万6千円(4.5%)それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は327万6千円で、前年度に比べ47万3千円(16.9%)増加している。これは主に、住宅新築資金等貸付事業が210万3千円皆増したことによるものである。

収入未済額は9,478万2千円で、前年度に比べ1,053万2千円(10.0%)減少している。これは主に、住宅新築資金等貸付事業が703万7千円(13.2%)減少したことによるものである。

各特別会計の予算執行状況は、次表のとおりである。(決算審査資料4表参照)

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額 (A)		2,703,973,000	2,751,627,000	47,654,000	1.8
調定額 (B)		2,755,187,674	2,809,580,349	54,392,675	2.0
収入済額		2,647,069,653	2,711,521,514	64,451,861	2.4
不納欠損額		2,803,300	3,276,380	473,080	16.9
収入未済額		105,314,721	94,782,455	△ 10,532,266	△ 10.0
(A) に対する収入率		97.9	98.5	0.6	-
(B) に対する収納率		96.1	96.5	0.4	-

【収入済額 2-1】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業		789,021,472	815,193,549	26,172,077	3.3
簡易水道事業		8,960,473	10,787,952	1,827,479	20.4
住宅新築資金等貸付事業		5,428,018	6,280,988	852,970	15.7

【収入済額 2-2】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
公共用地先行取得事業		1,699	1,700	1	0.1
公共下水道事業		289,273,082	264,538,558	△ 24,734,524	△ 8.6
農業集落排水事業		334,406,719	345,797,745	11,391,026	3.4
介護保険事業		1,081,069,449	1,129,915,103	48,845,654	4.5
介護保険サービス事業		47,773,604	44,978,367	△ 2,795,237	△ 5.9
後期高齢者医療		91,135,137	94,027,552	2,892,415	3.2
合計		2,647,069,653	2,711,521,514	64,451,861	2.4

【不納欠損額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業		489,700	127,400	△ 362,300	△ 74.0
住宅新築資金等貸付		0	2,103,035	2,103,035	皆増
公共下水道事業		1,686,620	799,425	△ 887,195	△ 52.6
農業集落排水		0	147,600	147,600	皆増
介護保険事業		626,980	98,920	△ 528,060	△ 84.2
合計		2,803,300	3,276,380	473,080	16.9

【収入未済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業		6,491,383	5,903,973	△ 587,410	△ 9.0
住宅新築資金等貸付事業		53,192,812	46,155,782	△ 7,037,030	△ 13.2
公共下水道事業		17,748,795	16,629,935	△ 1,118,860	△ 6.3
農業集落排水事業		1,511,860	1,333,010	△ 178,850	△ 11.8
介護保険事業		26,481,031	24,857,955	△ 1,623,076	△ 6.1
後期高齢者医療		△ 111,160	△ 98,200	12,960	11.7
合計		105,314,721	94,782,455	△ 10,532,266	△ 10.0

3 歳 出

支出済額の予算現額27億5,162万7千円に対する執行率は95.2%であり、支出済額は前年度に比べ8,645万8千円(3.4%)増加している。これは主に、公共下水道事業が2,684万2千円(9.3%)減少したものの、農業集落排水事業が1,095万4千円(3.3%)、介護保険事業が9,157万6千円(9.4%)それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は242万円(公共下水道事業122万円及び農業集落排水事業120万円)で、前年度に比べ皆増となっている。

不用額1億3,149万9千円は前年度に比べ4,122万4千円(23.9%)減少している。これは主に、国民健康保険事業が2,694万円(85.4%)増加したものの、介護保険事業が7,525万3千円(65.3%)減少したことによるものである。

歳出の予算執行状況は、次表のとおりである。(決算審査資料5・6表参照)

(単位：円、%)

区分	年度		対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額(A)	2,703,973,000	2,751,627,000	47,654,000	1.8
支出済額	2,531,249,519	2,617,707,589	86,458,070	3.4
翌年度繰越額	0	2,420,000	2,420,000	皆増
不用額	172,723,481	131,499,411	△41,224,070	△23.9
(A)に対する執行率	93.6	95.2	1.6	-
(A)に対する繰越率	0.0	0.1	0.1	-
(A)に対する不用率	6.4	4.8	△1.6	-

【支出済額】

(単位：円、%)

区分	年度		対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	780,207,742	788,366,891	8,159,149	1.0
簡易水道事業	8,960,473	10,787,952	1,827,479	20.4
住宅新築資金等貸付事業	5,243,902	5,913,235	669,333	12.8
公共用地先行取得事業	1,699	1,700	1	0.1
公共下水道事業	288,736,292	261,894,358	△26,841,934	△9.3
農業集落排水事業	333,106,719	344,060,895	10,954,176	3.3
介護保険事業	976,299,019	1,067,874,995	91,575,976	9.4
介護保険サービス事業	47,773,604	44,978,367	△2,795,237	△5.9
後期高齢者医療	90,920,069	93,829,196	2,909,127	3.2
合計	2,531,249,519	2,617,707,589	86,458,070	3.4

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区分	年度		対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
公共下水道事業	0	1,220,000	1,220,000	皆増
農業集落排水	0	1,200,000	1,200,000	皆増
合計	0	2,420,000	2,420,000	皆増

【不用額】

(単位：円、%)

区分	年度		対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	31,554,258	58,494,109	26,939,851	85.4
簡易水道事業	2,546,527	542,048	△2,004,479	△78.7
住宅新築資金等貸付事業	1,098	1,765	667	60.7
公共用地先行取得事業	301	300	△1	△0.3
公共下水道事業	8,579,708	7,551,642	△1,028,066	△12.0
農業集落排水事業	11,424,281	20,805,105	9,380,824	82.1
介護保険事業	115,264,981	40,012,005	△75,252,976	△65.3
介護保険サービス事業	3,052,396	1,629,633	△1,422,763	△46.6
後期高齢者医療	299,931	2,462,804	2,162,873	721.1
合計	172,723,481	131,499,411	△41,224,070	△23.9

4 会計別決算状況

会計別の決算概要は以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険は、平成30年4月から持続可能な医療保険制度を構築するため制度改革が行われ、都道府県が財政運営の責任主体となり、制度運営の中心的役割を担うこととなった。県は、保険給付に必要な費用を全額県内市町村に交付し、市町村毎の所得・医療水準を反映して算定した国民健康保険事業納付金を決定し、町はその納付金を県に納付する仕組みになっている。町は地域住民との身近な関係の中で、被保険者の資格管理や保険料の賦課・徴収、保険給付等の決定業務を行うことになっている。今後は鳥取県内での保険料水準の統一や更なる事務の標準化等が推進されることになる。

決算額は、収入済額8億1,519万4千円、支出済額7億8,836万7千円で、歳入歳出差引額（実質収支額）は2,682万7千円の黒字であるが、前年度に比べ1,801万3千円（204.4%）増加している。単年度収支は1,801万3千円の黒字で、前年度に比べ4,473万6千円（14.6%）増加している。

ア 歳入

収入済額の予算現額8億4,686万1千円に対する収入率は96.3%である。収入済額の主なものは、県支出金5億9,053万1千円、国民健康保険税1億2,772万7千円、一般会計繰入金8,706万7千円である。なお、国民健康保険税の収入済額に占める割合は15.7%（前年度16.8%）である。

収入済額は前年度に比べ2,617万2千円（3.3%）増加している。これは主に、繰越金が2,672万3千円（75.2%）減少したものの、県支出金が5,823万1千円（10.9%）増加したことによるものである。

国民健康保険事業の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		811,762,000	846,861,000	35,099,000	4.3
調 定 額 (B)		796,002,555	821,224,922	25,222,367	3.2
収 入 済 額		789,021,472	815,193,549	26,172,077	3.3
不 納 欠 損 額		489,700	127,400	△ 362,300	△ 74.0
収 入 未 済 額		6,491,383	5,903,973	△ 587,410	△ 9.0
(A) に対する収入率		97.2	96.3	△ 0.9	-
(B) に対する収納率		99.1	99.3	0.1	-

【 収 入 済 額 】

（単位：円、%）

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税		132,419,904	127,727,110	△ 4,692,794	△ 3.5
県 支 出 金		532,299,405	590,530,778	58,231,373	10.9
（ 普 通 交 付 金 ）		505,947,405	564,727,778	58,780,373	11.6
一 般 会 計 繰 入 金		87,883,882	87,067,281	△ 816,601	△ 0.9
繰 越 金		35,536,586	8,813,730	△ 26,722,856	△ 75.2
合 計		789,021,472	815,193,549	26,172,077	3.3

国民健康保険税の不納欠損額は12万7千円で、前年度に比べ36万2千円(74.0%)減少している。収入未済額は590万4千円で、前年度に比べ58万7千円(9.0%)減少している。

調定額から不納欠損額及び還付未済額を控除した保険税の収納率は95.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。このうち現年度分が97.8%で、前年度と同値、滞納繰越分が48.4%で、前年度に比べ3.6ポイント低下(悪化)している。

引続き、被保険者間の負担の公平性はもとより事業の健全運営の観点から収入率向上に向けた取り組みをより一層強化する必要がある。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		136,158,000	123,640,000	△ 12,518,000	△ 9.2
調 定 額 (B)		139,400,987	133,758,483	△ 5,642,504	△ 4.0
収 入 済 額		132,419,904	127,727,110	△ 4,692,794	△ 3.5
不 納 欠 損 額		489,700	127,400	△ 362,300	△ 74.0
収 入 未 済 額		6,491,383	5,903,973	△ 587,410	△ 9.0
(A) に対する収入率		97.3	103.3	6.1	-
(B) に対する収納率		95.0	95.5	0.5	-

【 収 入 の 状 況 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収入未済額
			金 額	収納率	
現 年 度 分	R02年度	127,252,600	124,398,960	97.8	2,853,640
	R01年度	131,280,600	128,344,200	97.8	2,936,400
	比較増減	△ 4,028,000	△ 3,945,240	△ 0.0	△ 82,760
滞 納 繰 越 分	R02年度	6,378,483	3,085,550	48.4	3,292,933
	R01年度	7,630,687	3,963,904	52.0	3,666,783
	比較増減	△ 1,252,204	△ 878,354	△ 3.6	△ 373,850
合 計	R02年度	133,631,083	127,484,510	95.4	6,146,573
	R01年度	138,911,287	132,308,104	95.3	6,603,183
	比較増減	△ 5,280,204	△ 4,823,594	0.1	△ 456,610

注 調定額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除している。

イ 歳 出

支出済額の予算現額8億4,686万1千円に対する執行率は93.1%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。支出済額の主なものは、**保険給付費**(鳥取県国民健康保険団体連合会)5億6,591万6千円(療養給付費4億8,197万3千円、高額療養費7,893万2千円)、**国保事業費納付金**(鳥取県)1億8,793万5千円(医療給付費分1億2,899万3千円、後期高齢者支援分4,252万1千円、介護納付金1,642万円)である。

支出済額は前年度に比べ815万9千円(1.0%)増加している。これは主に、国保事業納付金が4,458万1千円(19.2%)減少したものの、保険給付費が5,706万8千円(11.2%)増加したことによるものである。

不用額5,849万4千円の主なものは、保険給付費3,481万3千円、予備費1,560万8千円である。前年度に比べ2,694万円(85.4%)増加している。これは主に、保険給付費が1,704万4千円(95.9%)増加したことによるものである。

支出状況は、次表のとおりである。

【 2-1 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		811,762,000	846,861,000	35,099,000	4.3
支 出 済 額		780,207,742	788,366,891	8,159,149	1.0
不 用 額		31,554,258	58,494,109	26,939,851	85.4

【 2-2 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
(A) に対する執行率		96.1	93.1	△ 3.0	-
(A) に対する不用率		3.9	6.9	3.0	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 務 費		21,372,213	21,585,053	212,840	1.0
保 険 給 付 費		508,848,069	565,915,666	57,067,597	11.2
内 訳	療 養 給 付 費	435,404,581	481,972,952	46,568,371	10.7
	療 養 費	2,599,790	2,399,917	△ 199,873	△ 7.7
	高 額 療 養 費	66,412,763	78,932,082	12,519,319	18.9
国 保 事 業 費 納 付 金		232,516,184	187,934,851	△ 44,581,333	△ 19.2
内 訳	医 療 給 費 分	177,433,277	128,992,674	△ 48,440,603	△ 27.3
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	40,345,734	42,521,252	2,175,518	5.4
	介 護 納 付 金 分	14,737,173	16,420,925	1,683,752	11.4
保 険 事 業 費		15,977,509	11,384,871	△ 4,592,638	△ 28.7
合 計		780,207,742	788,366,891	8,159,149	1.0

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
保 険 給 付 費		17,768,931	34,813,335	17,044,404	95.9
保 険 事 業 費		4,701,491	5,724,129	1,022,638	21.8
予 備 費		7,000,000	15,608,000	8,608,000	123.0
合 計		31,554,258	58,494,109	26,939,851	85.4

ウ 国民健康保険医療給付の状況

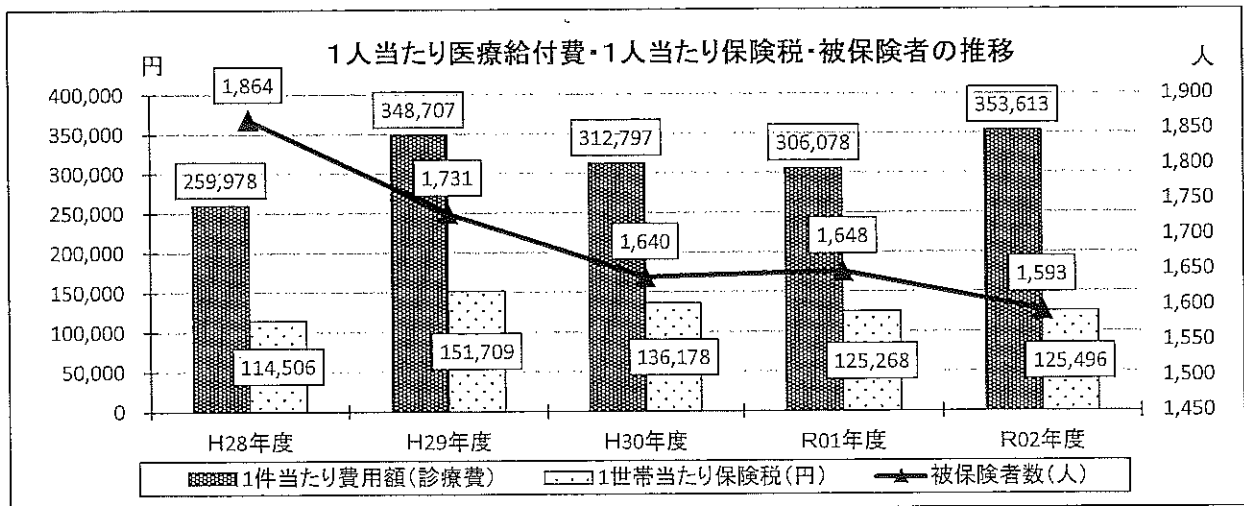
国民健康保険の加入者の年間平均世帯数は1,014世帯、年間平均保険者数は1,593人で、前年度に比べると世帯数で34世帯、被保険者数で55人それぞれ減少している。国民健康保険税(現年度分調定額)は1世帯当たり125,496円(前年度比228円増)、1人当たり79,882円(前年度比222円増)、医療給付費は、1人当たり353,613円(前年度比47,534円増)となっている。

医療給付の状況は、次表のとおりである。

【国民健康保険医療給付の状況】

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	対前年度比較		
						増 減	増減率	
加入世帯数(世帯)	1,098	1,060	1,037	1,048	1,014	△ 34	△ 3.2	
被保険者数(人)	1,864	1,731	1,640	1,648	1,593	△ 55	△ 3.3	
国民健康保険税(千円)	586,681	160,811	141,216	131,281	127,253	△ 4,028	△ 3.1	
医療給付費(千円)	484,595	603,612	512,987	504,417	563,305	58,888	11.7	
1世帯当たり保険税(円)	144,506	151,709	136,178	125,268	125,496	228	0.2	
被保険者1人当たり								
内 訳	保険税(円)	85,122	92,901	86,107	79,661	79,882	222	0.3
	医療給付費(円)	259,976	348,707	312,797	306,078	353,613	47,534	15.5

注 加入世帯数及び被保険者数は年間平均 国民健康保険税は、被保険者に係る現年課税分調定額
医療給付費は、療養諸費(療養給付費、療養費)+高額療養費



(2)簡易水道事業特別会計

決算額は、収入済額1,078万8千円、支出済額1,078万8千円で、歳入歳出差引額(実質収支額)は0円である。

ア 歳入

収入済額の予算現額1,133万円に対する収入率は95.2%で、前年度に比べ17.3ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、給水使用料(水質検査手数料負担金)456万8千円、一般会計繰入金275万1千円及び簡易水道事業債(公営企業会計適用債)180万円であり、前年度に比べ182万7千円(20.4%)増加している。これは主に、町債が180万円皆増したことによるものである。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		11,507,000	11,330,000	△ 177,000	△ 1.5
調 定 額 (B)		8,960,473	10,787,952	1,827,479	20.4
収 入 済 額		8,960,473	10,787,952	1,827,479	20.4
(A) に対する収入率		77.9	95.2	17.3	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

イ 歳出

支出済額の予算現額1,133万円に対する執行率は95.3%で、前年度に比べ17.4ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、水質検査手数料673万1千円及び公営企業会計法適用支援業務委託料186万1千円であり、前年度に比べ183万7千円(20.5%)増加している。これは主に、支援業務委託料が186万1千円皆増したことによるものである。(令和3年度～4年度845万7千円)

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		11,507,000	11,330,000	△ 177,000	△ 1.5
支 出 済 額		8,960,473	10,797,952	1,837,479	20.5
不 用 額		2,546,527	532,048	△ 2,014,479	△ 79.1
(A) に対する執行率		77.9	95.3	17.4	-
(A) に対する不用率		22.1	4.7	△ 17.4	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
水 質 検 査 業 務		6,483,392	6,730,790	247,398	3.8
公営企業会計法適用支援業務		0	1,861,200	1,861,200	皆増
支障水道管移転工事		1,939,300	1,668,700	△ 270,600	△ 14.0
合 計		8,960,473	10,797,952	1,837,479	20.5

(3)住宅新築資金貸付事業特別会計

決算額は、収入済額628万1千円、支出済額591万3千円で、歳入歳出差引額(実質収支額)は36万8千円である。

ア 歳 入

収入済額の予算現額591万5千円に対する収入率は106.2%であるが、調定額5,454万円に対し収納率は11.5%となっている。収入済額の主なものは、住宅新築資金貸付収入382万5千円及び宅地取得資金貸付収入209万8千円である。収入済額は前年度に比べ85万3千円(15.7%)増加している。これは主に、県補助金が258万1千円(93.7%)減少したものの、貸付収入が345万2千円(139.7%)増加したことによるものである。

不納欠損額は210万3千円(住宅改修資金貸付30万7千円、住宅新築資金貸付118万4千円、宅地取得資金貸付62万3千円)で、前年度に比べ皆増している。

収入未済額は4,615万6千円(住宅新築資金貸付3,115万5千円、宅地取得資金貸付1,500万円)で、前年度に比べ703万7千円(13.2%)減少している。調定額から不納欠損額を控除した貸付金の収納率は11.4%で、前年度に比べ6.9ポイント上昇している。内訳別にみると、現年分は100.0%で前年度と同値であるが、滞納繰越分は9.7%で、前年度に比べ7.8ポイント上昇している。このうち滞納繰越分の収入未済額は4,615万6千円で、前年度に比べ703万7千円(13.2%)の減となっている。

引き続き智頭町債権管理条例等に基づき債権の適切な管理及び収納取り組みにより、収入未済額の縮減に努められたい。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		5,245,000	5,915,000	670,000	12.8
調 定 額 (B)		58,620,830	54,539,805	△ 4,081,025	△ 7.0
収 入 済 額		5,428,018	6,280,988	852,970	15.7
不 納 欠 損 額		0	2,103,035	2,103,035	皆増
収 入 未 済 額		53,192,812	46,155,782	△ 7,037,030	△ 13.2
(A) に対する収入率		103.5	106.2	2.7	-
(B) に対する収納率		9.3	11.5	2.3	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
県 補 助 金		2,755,000	174,000	△ 2,581,000	△ 93.7
諸 収 入		2,470,481	5,922,872	3,452,391	139.7
内 訳	住宅改修資金貸付	0	0	0	0.0
	住宅新築資金貸付	1,621,027	3,824,983	2,203,956	136.0
	宅地取得資金貸付	849,454	2,097,889	1,248,435	147.0
合 計		5,428,018	6,280,988	852,970	15.7

【 収 入 状 況 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収 入 未 済 額
			金 額	収 納 率	
現年度分	R02年度	988,887	988,877	100.0	0
	R01年度	1,424,923	1,424,923	100.0	0
	比較増減	△ 436,036	△ 436,046	0.0	0
滞納繰越分	R02年度	51,089,777	4,933,995	9.7	46,155,782
	R01年度	54,238,370	1,045,558	1.9	53,192,812
	比較増減	△ 3,148,593	3,888,437	7.8	△ 7,037,030
合 計	R02年度	52,078,664	5,922,872	11.4	46,155,782
	R01年度	55,663,293	2,470,481	4.4	53,192,812
	比較増減	△ 3,584,629	3,452,391	6.9	△ 7,037,030

注 調定額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除している。

イ 歳 出

支出済額の予算現額591万3千円に対する執行率は100.0%となっている。

支出済額の主なものは、住宅新築資金貸付事業費等の一般会計への繰出金516万5千円で、前年度に比べ66万9千円(12.8%)増加している。これは主に、償還推進事業費の一般会計への繰出金が253万2千円皆減となったものの、貸付事業費の一般会計への繰出金が317万5千円(180.8%)増加したことによるものである。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		5,245,000	5,915,000	670,000	12.8
支 出 済 額		5,243,902	5,913,235	669,333	12.8
不 用 額		1,098	1,765	667	60.7
(A) に対する執行率		100.0	100.0	△ 0.0	-
(A) に対する不用率		0.0	0.0	0.0	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
住宅改修資金貸付事業		0	0	0	0
住宅新築資金貸付事業費		1,493,866	3,428,866	1,935,000	129.5
繰 出 金		1,182,000	3,117,000	1,935,000	163.7
宅地取得資金貸付事業費		807,900	2,047,900	1,240,000	153.5
繰 出 金		574,000	1,814,000	1,240,000	216.0
償 還 推 進 事 業 費		2,942,136	436,469	△ 2,505,667	△ 85.2
繰 出 金		2,532,000	0	△ 2,532,000	皆減
合 計		5,243,902	5,913,235	669,333	12.8

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、収入済額及び支出済額1,700円であり、歳入歳出差引額(実質収支額)は0円である。

ア 歳 入

収入済額は全額利息収入で、予算現額2,000円に対する収入率は85.0%である。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		2,000	2,000	0	0.0
調 定 額 (B)		1,699	1,700	1	0.1
収 入 済 額		1,699	1,700	1	0.1
(A) に対する収入率		85.0	85.0	0.0	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

イ 歳 出

支出済額の予算現額2,000円に対する執行率は85.0%で、支出済額は繰出金(基金積立金)である。(定額の資金運用は、繰出金に含まれる。) 支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		2,000	2,000	0	0.0
支 出 済 額		1,699	1,700	1	0.1
不 用 額		301	300	△ 1	△ 0.3
(A) に対する執行率		85.0	85.0	0.0	-

(5) 公共下水道事業特別会計

決算額は、収入済額2億6,453万9千円、支出済額2億6,189万4千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は264万4千円の黒字である。

ア 歳 入

収入済額の予算現額2億7,066万6千円に対する収入率は97.7%となっている。

収入済額の主なもの、一般会計繰入金1億5,822万円、使用料及び手数料7,766万6千円、公共下水道事業債2,660万円である。

収入済額は前年度に比べ2,473万5千円(8.6%)減少している。これは主に、国庫補助金が1,127万5千円(89.1%)、一般会計繰入金が903万円(5.4%)それぞれ減少したことによるものである。国庫補助金の主な減少要因は、ストックマネジメント基本計画策定業務終了によるものである。当年度は、公営企業会計適用移行支援業務が発生しており、下水道債(公営企業会計適用債)200万円を発行している。

不納欠損額は79万9千円(分担金45万円、使用料34万9千円)で、前年度に比べ88万7千円(52.6%)減少している。

収入未済額は1,663万円(分担金1,306万4千円、使用料356万6千円)で、前年度に比べ111万9千円(6.3%)減少している。

調定額から不納欠損額、新規接続分担金、還付未済額を控除した分担金及び使用料の収納率は82.2%(現年度分99.6%、滞納繰越分3.6%)で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。智頭町債権管理条例等に基づき債権の適切な管理及び収納取り組みにより、収入未済額の縮減に努められたい。

収入状況は、次表のとおりである。

【 2-1 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		297,316,000	270,666,000	△ 26,650,000	△ 9.0
調 定 額 (B)		308,708,497	281,967,918	△ 26,740,579	△ 8.7
収 入 済 額		289,273,082	264,538,558	△ 24,734,524	△ 8.6
不 納 欠 損 額		1,686,620	799,425	△ 887,195	△ 52.6
収 入 未 済 額		17,748,795	16,629,935	△ 1,118,860	△ 6.3

【 2-2 】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
(A) に対する収入率		97.3	97.7	0.4	-
(B) に対する収納率		93.7	93.8	0.1	-

【 収入済額 】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分担金及び負担金		169,000	140,000	△ 29,000	△ 17.2
使用料及び手数料		78,237,110	77,666,493	△ 570,617	△ 0.7
国庫補助金		12,650,000	1,375,000	△ 11,275,000	△ 89.1
一般会計繰入金		167,250,687	158,220,275	△ 9,030,412	△ 5.4
公共下水道事業債		30,400,000	26,600,000	△ 3,800,000	△ 12.5
内訳	下水道債	0	2,000,000	2,000,000	皆増
	資本費平準化債	30,400,000	24,600,000	△ 5,800,000	△ 19.1
合計		289,273,082	264,538,558	△ 24,734,524	△ 8.6

【 不納欠損額 】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分担金		0	450,000	450,000	皆増
使用料		1,686,620	349,425	△ 1,337,195	△ 79.3
合計		1,686,620	799,425	△ 887,195	△ 52.6

【 収入未済額 】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分担金		13,654,200	13,064,200	△ 590,000	△ 4.3
使用料		4,094,595	3,565,735	△ 528,860	△ 12.9
合計		17,748,795	16,629,935	△ 1,118,860	△ 6.3

【 分担金・使用料の収入状況 】

(単位：円、%)

区分	年度	調定額	収入済額		収入未済額
			金額	収納率	
現年度分	R02年度	76,270,458	75,989,194	99.6	281,264
	R01年度	77,258,144	76,765,370	99.4	492,774
	比較増減	△ 987,686	△ 776,176	0.2	△ 211,510
滞納繰越分	R02年度	16,955,970	603,999	3.6	16,351,971
	R01年度	18,401,761	1,139,140	6.2	17,262,621
	比較増減	△ 1,445,791	△ 535,141	△ 2.6	△ 910,650
合計	R02年度	93,226,428	76,593,193	82.2	16,633,235
	R01年度	95,659,905	77,904,510	81.4	17,755,395
	比較増減	△ 2,433,477	△ 1,311,317	0.7	△ 1,122,160

注 調定額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除している。

イ 歳 出

支出済額の予算現額2億7,066万6千円に対する執行率は97.2%となっている。

支出済額の主なものは、公債費1億6,584万7千円及び総務管理費9,604万7千円(人件費2,345万5千円、委託料4,116万8千円)である。

支出済額は前年度に比べ2,684万2千円(9.3%)減少している。これは主に、委託料が1,858万9千円(31.1%)、公債費が619万円(3.6%)それぞれ減少したことによるものである。委託料の主な減少要因は、ストックマネジメント基本計画策定業務(委託料2,530万円)終了によるものである。当年度は公営企業会計適用移行支援業務委託料110万9千円が発生している。(令和3年度～4年度507万3千円)

翌年度繰越額は122万円(需用費の修繕料)で、前年度に比べ皆増となっている。

不用額755万92千円の主なものは、総務管理費の役務費(汚泥運搬処理費等)347万9千円及び需用費(修繕料等)333万6千円で、前年度に比べ102万8千円(12.0%)減少している。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		297,316,000	270,666,000	△ 26,650,000	△ 9.0
支 出 済 額		288,736,292	261,894,358	△ 26,841,934	△ 9.3
翌 年 度 繰 越 額		0	1,220,000	1,220,000	皆増
不 用 額		8,579,708	7,551,642	△ 1,028,066	△ 12.0
(A) に対する執行率		97.1	97.2	0.1	-
(A) に対する繰越率		0.0	0.5	0.5	-
(A) に対する不用率		3.0	2.9	△ 0.1	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 務 管 理 費		116,699,142	96,047,163	△ 20,651,979	△ 17.7
内 訳	人 件 費	23,246,664	23,455,352	208,688	0.9
	需 用 費	18,903,848	15,440,261	△ 3,463,587	△ 18.3
	委 託 料	59,756,861	41,167,500	△ 18,589,361	△ 31.1
	(浄化センター維持管理)	30,846,564	32,416,560	1,569,996	5.1
	(ストックマネジメント)	25,300,000	0	△ 25,300,000	皆減
	(公営企業会計適用移行)	0	1,108,800	1,108,800	皆増
公 債 費		172,037,150	165,847,195	△ 6,189,955	△ 3.6
合 計		288,736,292	261,894,358	△ 26,841,934	△ 9.3

(6) 農業集落排水事業特別会計

決算額は、収入済額3億4,579万8千円、支出済額3億4,406万1千円で、歳入歳出差引額(実質収支額)は173万7千円の黒字であり、前年度に比べ、43万7千円(33.6%)増加している。

当事業は波多浄化センター他4処理場で実施されている。

ア 歳 入

収入済額の予算現額3億6,606万6千円に対する収入率は94.5%となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金2億4,578万9千円、町債3,860万(農業集落排水事業債2,360万円、災害復旧事業債1,230万円)、使用料及び手数料5,120万2千円、県災害復旧費補助金773万5千円である。農業集落排水事業債の内訳は、公営企業会計適用債440万円、資本費平準化債2,190万円)

収入済額は前年度に比べ1,139万1千円(3.4%)増加している。これは主に、県支出金が5,543万3千円(94.2%)、町債の災害復旧債が3,570万円(97.8%)それぞれ減少したことによるものである。県支出金は災害復旧費補助金である。

前年度と比べると、不納欠損額14万8千円(分担金13万5千円、使用料1万2千円)は皆増となっている。収入未済額133万3千円(分担金45万3千円及び使用料88万1千円)は17万9千円(11.8%)減少している。

調定額に対する分担金の収納率は前年度と同値で、使用料の収納率は98.2%(現年度分99.7%、滞納繰越分19.2%)で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。今後とも、受益者負担の公平性確保のため、新たな未収金発生防止と納付に向けた対応を積極的に進められたい。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		344,531,000	366,066,000	21,535,000	6.3
調 定 額 (B)		335,918,579	347,278,355	11,359,776	3.4
収 入 済 額		334,406,719	345,797,745	11,391,026	3.4
不 納 欠 損 額		0	147,600	147,600	皆増
収 入 未 済 額		1,511,860	1,333,010	△ 178,850	△ 11.8
(A) に対する収入率		97.1	94.5	△ 2.6	-
(B) に対する収納率		99.5	99.6	0.0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
使用料及び手数料		48,383,210	51,202,490	2,819,280	5.8
県災害復旧費補助金		3,432,000	7,735,000	4,303,000	125.4
一般会計繰入金		247,898,807	245,789,371	△ 2,109,436	△ 0.9
町 債		24,400,000	38,600,000	14,200,000	58.2
内 訳	農業集落排水事業債	23,600,000	26,300,000	2,700,000	11.4
	(下水道債)	0	4,400,000	4,400,000	皆増
	(資本費平準化債)	23,600,000	21,900,000	△ 1,700,000	△ 7.2
	災害復旧事業債	800,000	12,300,000	11,500,000	1437.5
合 計		334,406,719	345,797,745	11,391,026	3.4

【 不 納 欠 損 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
分 担 金		0	135,000	135,000	皆増
使 用 料		0	12,600	12,600	皆増
合 計		0	147,600	147,600	皆増

イ 歳 出

支出済額の予算現額3億6,606万6千円に対する執行率は94.0%となっている。

支出済額の主なものは、公債費2億3,347万9千円及び総務管理費1億1,059万1千円(委託料3,258万2千円、需用費2,578万9千円、工事請負費1,999万6千円、役務費1,646万3千円)である。

支出済額は前年度に比べ1,096万3千円(3.3%)増加している。これは主に、公債費が382万5千円(1.6%)減少したものの、総務管理費の委託料が733万6千円(29.1%)、工事請負費(主に災害復旧工事)が671万7千円(50.6%)それぞれ増加したことによるものである。委託料の主な増加要因は、公営企業会計適用移行支援業務(委託料445万5千円)によるものである。(令和3年度～4年度2,029万5千円)

翌年度繰越額120万円は、総務管理費の修繕料である。

不用額2,080万5千円の主なものは、総務管理費の役務費658万3千円、工事請負費475万4千円、公債費798万5千円で、前年度に比べ938万1千円(82.1%)増加している。これは主に、公債費の667万5千円(509.6%)増によるものである。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		344,531,000	366,066,000	21,535,000	6.3
支 出 済 額		333,106,719	344,060,895	10,954,176	3.3
翌 年 度 繰 越 額		0	1,200,000	1,200,000	皆増
不 用 額		11,424,281	20,805,105	9,380,824	82.1
(A) に対する執行率		96.7	94.0	△ 2.7	-
(A) に対する繰越率		0.0	0.3	0.3	-
(A) に対する不用率		3.3	5.7	2.4	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 務 管 理 費		95,802,583	110,590,770	14,788,187	15.4
内 訳	需 用 費	24,095,826	25,788,724	1,692,898	7.0
	役 務 費	16,088,832	16,462,750	373,918	2.3
	委 託 料	25,246,109	32,582,121	7,336,012	29.1
	(施設維持管理)	19,268,474	20,197,320	928,846	4.8
	(公営企業会計適用移行)	0	4,455,000	4,455,000	皆増
工 事 請 負 費		13,278,800	19,996,284	6,717,484	50.6
公 債 費		237,304,136	233,479,125	△ 3,825,011	△ 1.6
合 計		333,106,719	344,060,895	10,954,176	3.3

(7)介護保険事業特別会計

決算額は、収入済額11億2,991万5千円、支出済額10億6,787万5千円で、歳入歳出差引額(実質収支額)は6,204万円の黒字で、前年度の比べ4,273万円(40.8%)減少している。単年度収支は4,273万円の赤字で、前年度に比べ6,710万円(275.3%)減少している。しかし、基金積立金5,008万円を執行しており、単年度収支は実質的には黒字である。

ア 歳 入

収入済額の予算現額11億788万7千円に対する収入率は102.0%である。

収入済額の主なものは、国庫支出金2億7,398万円、支払基金交付金2億5,565万8千円、介護保険料1億8,820万6千円、一般会計繰入金1億5,243万3千円、県支出金1億4,913万円及び繰越金1億477万円である。

収入済額は前年度に比べ4,884万6千円(4.5%)増加している。これは主に、一般会計繰入金が1,076万円(7.6%)、支払基金交付金が1,099万8千円(4.5%)、繰越金が2,436万9千円(30.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額及び還付未済額を控除した介護保険料の調定額に対する収納率は99.5%(現年度分99.7%、滞納繰越分46.7%)であり、前年度と同値である。

前年度と比べると、不納欠損額9万9千円は52万8千円(84.2%)減少し、収入未済額2,485万8千円は162万3千円(6.1%)減少している。

収入未済額の介護報酬返還金は、令和2年度に当該町民が入居する町外の介護老人保健施設に対して、介護報酬の過誤受給があったとして、介護報酬返還2,589万1千円を求めたものである。当該法人は破産しており、当該施設は令和2年6月に県外業者に無償譲渡されている。介護報酬返還金に対し177万8千円の破産配当があり、収入未済額は2,411万4千円となっている。令和3年度で全額不納欠損処理見込みである。

保険者負担の公平性の観点から、新たな未収金発生防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	(A)	1,091,564,000	1,107,887,000	16,323,000	1.5
調定額	(B)	1,108,177,460	1,154,871,978	46,694,518	4.2
収入済額		1,081,069,449	1,129,915,103	48,845,654	4.5
不納欠損額		626,980	98,920	△ 528,060	△ 84.2
収入未済額		26,481,031	24,857,955	△ 1,623,076	△ 6.1
(A)に対する収入率		99.0	102.0	2.9	-
(B)に対する収納率		97.6	97.8	0.3	-

【収入済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
介護保険料		191,321,614	188,205,994	△ 3,115,620	△ 1.6
(特別徴収保険料)		178,937,550	176,686,140	△ 2,251,410	△ 1.3
国庫支出金		277,008,315	273,980,186	△ 3,028,129	△ 1.1
支払基金交付金		244,660,000	255,658,000	10,998,000	4.5
県支出金		143,051,929	149,129,747	6,077,818	4.2
一般会計繰入金		141,673,176	152,432,701	10,759,525	7.6
繰越金		80,401,229	104,770,430	24,369,201	30.3
介護予防サービス収入		2,772,500	3,619,510	847,010	30.6
合計		1,081,069,449	1,129,915,103	48,845,654	4.5

【不納欠損額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
介護保険料		626,980	98,920	△ 528,060	△ 84.2
合計		626,980	98,920	△ 528,060	△ 84.2

【収入未済額】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
介護報酬返還金		25,891,821	24,113,729	△ 1,778,092	△ 6.9
現年度分保険料		289,030	282,480	△ 6,550	△ 2.3
滞納繰越分保険料		300,180	461,746	161,566	53.8
合計		26,481,031	24,857,955	△ 1,623,076	△ 6.1

【介護保険料の収入状況】

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	(A)	181,610,000	189,693,000	8,083,000	4.5
調定額	(B)	192,537,804	189,049,140	△ 3,488,664	△ 1.8
収入済額		191,321,614	188,205,994	△ 3,115,620	△ 1.6
不納欠損額		626,980	98,920	△ 528,060	△ 84.2
収入未済額		589,210	744,226	155,016	26.3
(A)に対する収入率		105.3	99.2	△ 6.1	-
(B)に対する収納率		99.4	99.2	△ 0.2	-

注 収入済額には還付未済額を含んでいる。

【 収 入 状 況 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収入未済額
			金 額	収納率	
現 年 度 分	R02年度	188,084,140	187,587,220	99.7	496,920
	01年度R	190,694,220	190,051,540	99.7	642,680
	比較増減	△ 2,610,080	△ 2,464,320	0.1	△ 145,760
滞 納 繰 越 分	R02年度	866,080	404,334	46.7	461,746
	R01年度	1,216,604	964,524	79.3	252,080
	比較増減	△ 350,524	△ 560,190	△ 32.6	209,666
合 計	R02年度	188,950,220	187,991,554	99.5	958,666
	R01年度	191,910,824	191,016,064	99.5	894,760
	比較増減	△ 2,960,604	△ 3,024,510	△ 0.0	63,906

注 調定額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除している。

イ 歳 出

支出済額の予算現額11億788万7千円に対する執行率は96.4%となり、前年度に比べ6.9ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、保険給付費8億8,077万6千円、地域支援事業費7,180万円(包括的支援等事業費3,509万5千円、介護予防・生活支援サービス事業費2,256万1千円、一般介護予防事業費1,408万3千円)、償還金(返還金)4,559万2千円及び介護給付費準備基金積立金5,008万円である。

支出済額は前年度に比べ9,157万6千円(9.4%)増加している。これは主に、基金積立金が5,007万円、保険給付費が2,772万8千円(3.3%)及び償還金が1,476万円(47.9%)それぞれ増加したことによるものである。保険給付費の年度比較は次表のとおりであるが、保険給付費の主な増加は、介護サービス等諸費2,642万2千円(3.5%)増である。

不用額4,001万2千円の主なものは、保険給付費2,433万6千円であり、前年度に比べ7,525万3千円(65.3%)減少している。これは主に、保険給付費が7,067万5千円(74.4%)減少したことによるものである。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		1,091,564,000	1,107,887,000	16,323,000	1.5
支 出 済 額		976,299,019	1,067,874,995	91,575,976	9.4
不 用 額		115,264,981	40,012,005	△ 75,252,976	△ 65.3
(A) に対する執行率		89.4	96.4	6.9	-
(A) に対する不用率		10.6	3.6	△ 6.9	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 管 理 費		10,716,404	12,927,831	2,211,427	20.6
保 険 給 付 費		853,047,691	880,775,502	27,727,811	3.3
基 金 積 立 金		10,093	50,080,356	50,070,263	...
地 域 支 援 事 業 費		74,436,183	71,800,343	△ 2,635,840	△ 3.5
償 還 金 (返 還 金)		30,832,207	45,592,085	14,759,878	47.9
合 計		976,299,019	1,067,874,995	91,575,976	9.4

【 保 険 給 付 費 】

(単位：円、%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	増 減 額	増減率
介護サービス等諸費	761,338,444	787,760,788	26,422,344	3.5
介護予防サービス等諸費	25,094,085	25,850,706	756,621	3.0
高額介護サービス等諸費	18,710,775	19,424,733	713,958	3.8
特定入所者介護サービス	46,677,333	46,384,630	△ 292,703	△ 0.6
合 計	853,047,691	880,775,502	27,727,811	3.3

注 介護サービス等諸費：要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用

介護予防サービス等諸費：要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用

高額介護サービス等諸費：自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払いする給付費用

特定入所者介護サービス：介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	増 減 額	増減率
保 険 給 付 費	95,011,309	24,336,496	△ 70,674,813	△ 74.4
地 域 支 援 事 業 費	12,957,817	9,938,657	△ 3,019,160	△ 23.3
予 備 費	1,753,000	4,561,000	2,808,000	160.2
合 計	115,264,981	40,012,005	△ 75,252,976	△ 65.3

ウ 介護保険の加入状況

介護保険の加入状況を前年度と比べると、第1号被保険者数は2,891人で14人増加し、第1号認定者は489人で10人増加しており、第1号認定率は16.9%となっている。内訳別にみると、第1号認定者数は65歳以上75歳未満で44人(前年度41人)、75歳以上で445人(同438人)、第2号被保険者数は7人(同6人)となっている。被保険者数等の推移は、次表のとおりである。

【 被 保 険 者 数 等 の 推 移 】

(単位：人、%)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	対前年度比較
① 第1号被保険者数	2,838	2,851	2,812	2,825	2,877	2,891	14
② 第1号認定者数	497	488	492	472	479	489	10
第1号認定率(②/①)	17.5	17.1	17.5	16.7	16.6	16.9	0.3
要介護(要支援)認定者	505	497	492	472	485	496	11
(注) サービス受給者(延)	5,317	5,956	6,020	5,647	5,377	5,565	188

注 居宅介護(支援)サービス受給者3,187人(除く訪問、通所、短期入所、福祉用具等サービス)

施設介護サービス受給者1,482人(介護老人福祉施設914人、介護老人保健施設539人)

地域密着型(介護予防)サービス受給者

(8)介護保険サービス事業特別会計

決算額は、収入済額4,497万8千円、支出済額4,497万8千円であり、歳入歳出差引額(実質収支額)は0円である。

ア 歳 入

収入済額の予算現額4,560万8千円に対する収入率は98.6%である。

収入済額の主なものは、寄付金(智頭町社会福祉協議会)4,410万4千円である。収入済額は前年度に比

べ279万5千円(5.9%)減少している。これは主に、基金繰入金が325万円皆減したことによるものである。収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		50,826,000	45,608,000	△ 5,218,000	△ 10.3
調 定 額 (B)		47,773,604	44,978,367	△ 2,795,237	△ 5.9
収 入 済 額		47,773,604	44,978,367	△ 2,795,237	△ 5.9
(A) に対する収入率		94.0	98.6	4.6	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
基 金 繰 入 金		3,249,936	0	△ 3,249,936	皆減
寄 付 金 (社 会 福 祉 協 議 会)		44,104,369	44,104,369	0	0.0
合 計		47,773,604	44,978,367	△ 2,795,237	△ 5.9

イ 歳 出

支出済額の予算現額4,660万8千円に対する執行率は96.5%である。

支出済額の主なものは、公債費3,974万6千円(元金3,846万7千円)、介護福祉施設事業費523万2千円(介護サービス事業運営費積立金444万円)である。介護福祉施設事業は指定管理施設(智頭心和苑及び智頭デイサービスセンター)に係るものである。

支出済額は前年度に比べ279万5千円(5.9%)減少している。これは主に、公債費が221万5千円(5.3%)減少したことによるものである。

不用額は163万円で、前年度に比べ142万3千円(46.6%)減少している。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		50,826,000	46,608,000	△ 4,218,000	△ 8.3
支 出 済 額		47,773,604	44,978,367	△ 2,795,237	△ 5.9
不 用 額		3,052,396	1,629,633	△ 1,422,763	△ 46.6
(A) に対する執行率		94.0	96.5	2.5	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
介 護 福 祉 施 設 事 業		5,813,094	5,232,455	△ 580,639	△ 10.0
(基 金 積 立 金)		2,223,145	4,439,791	2,216,646	99.7
公 債 費		41,960,510	39,745,912	△ 2,214,598	△ 5.3
合 計		47,773,604	44,978,367	△ 2,795,237	△ 5.9

(9)後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額9,402万8千円、支出済額9,382万9千円であり、歳入歳出差引(実質収支額)は19万8千円の黒字である。

後期高齢者医療加入状況は、被保険者数が1,609人で、前年度に比べ48人減少している。

この制度は、75歳以上及び65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた人を対象とし、制度の運営は、

県内すべての市町村が加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合が行っており、本町は、保険料徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担を除き、公費が5割、現役世代の加入する医療保険が4割を負担し、残りの1割を保険料で負担するよう設定されている。

【被保険者数の推移】

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	対前年度比較
被保険者（人）	1,735	1,750	1,724	1,695	1,667	1,657	1,609	△ 48

ア 歳入

収入済額の予算現額9,629万2千円に対する収入率は97.6%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5,900万2千円及び一般会計繰入金3,445万円である。収入済額は前年度に比べ289万2千円(3.2%)増加している。これは主に、後期高齢者保険料が226万2千円(4.0%)増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の還付未済額を控除した調定額に対する収納率は99.9%(現年度分99.9%、滞納繰越分96.4%)で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。負担の公平性及び財源確保のため、引続き早期での収納対策に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		91,220,000	96,292,000	5,072,000	5.6
調 定 額 (B)		91,023,977	93,929,352	2,905,375	3.2
収 入 済 額		91,135,137	94,027,552	2,892,415	3.2
収 入 未 済 額		△ 111,160	△ 98,200	12,960	△ 11.7
(A) に対する収入率		99.9	97.6	△ 2.3	-
(B) に対する収納率		100.1	100.1	△ 0.0	-

【収入済額】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
後 期 高 齢 者 保 険 料		56,739,360	59,001,640	2,262,280	4.0
一 般 会 計 繰 入 金		34,121,965	34,450,188	328,223	1.0
合 計		91,135,137	94,027,552	2,892,415	3.2

イ 歳出

支出済額の予算現額9,629万2千円に対する執行率は97.4%となっている。

支出済額の主なものは、鳥取県後期高齢者医療広域連合納付金9,178万4千円である。支出済額は、前年度に比べ290万9千円(3.2%)増加している。

不用額246万2千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金234万5千円である。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		91,220,000	96,292,000	5,072,000	5.6
支 出 済 額		90,920,069	93,829,196	2,909,127	3.2
不 用 額		299,931	2,462,804	2,162,873	721.1
(A) に対する執行率		99.7	97.4	△ 2.2	-

以上が【特別会計】の状況である。

IV 財産の状況

財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2の規定に基づく様式に準拠して作成されている。公有財産、物品、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、㎡)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土地面積（行政財産）	168,140	0	168,140
	宅地面積（普通財産）	150,808	△ 537	150,271
	山林面積（普通財産）	7,317,930	0	7,317,930
	その他面積（普通財産）	680,419	7,126	687,545
	道路用地（インフラ等）	32,249	5,522	37,771
	土地計	8,349,546	12,111	8,361,657
	建物延面積（行政財産）	59,032	△ 1,107	57,925
	建物延面積（普通財産）	2,540	0	2,540
	建物計	61,572	△ 1,107	60,465
	有価証券（株券）	28,800	0	28,800
	出資による権利	111,872	5,100	116,972
	出資金	52,961	0	52,961
	出捐金	58,911	5,100	64,011
	物 品（点）	324	△ 6	318
光ファイバーケーブル(km)	109	0	109	
基 金	2,948,798	92,902	3,041,700	

注 前年度末現在高及び決算年度末現在高には、出納整理期間中の収入及び支出が含まれている。

物品については、重要な物品（主として1点50万円以上のもの）に限っている。

<参考>

「公有財産」は、「行政財産」と「普通財産」に分類される。普通財産は貸付を目的とした土地、建物である。行政財産は「公用財産」又は「公共用財産」に区分される。公用財産は役場本庁、消防施設等であり、公共用財産には学校、公民館、保育園等がある。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は8,361,657㎡で、前年度に比べ12,111㎡増加している。これは、普通財産の宅地売却により537㎡減少したものの、普通財産の用地購入により雑種地7,126㎡及び道路用地5,522㎡それぞれ増加したことによるものである。

建物の当年度末現在残高は60,465㎡で、前年度に比べ1,107㎡減少している。これは主に、智頭図書館、集会所が1,491㎡増加したものの、町営住宅、火葬場、農業団地センター、その他が2,598㎡それぞれ減少したことによるものである。

(2) 有価証券

有価証券の当年度末現在残高は28,800千円で、前年度末と同額である。

【 2-1 】

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
(株) サングリーン智頭	10,000,000	0	10,000,000
日本海テレビジョン放送(株)	850,000	0	850,000
(株) 鳥取テレトピア	950,000	0	950,000

【 2-2 】

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
智頭鉄道(株)	16,800,000	0	16,800,000
地域商社とっとり	200,000	0	200,000
合 計	28,800,000	0	28,800,000

(3)出資による権利

出資金及び出捐金の当年度末現在残高は1億1,697万2千円で、前年度に比べ510万円(4.6%)増加している。これは、出捐金(特定地域づくり事業協同組合)が510万円皆増したことによるものである。

(単位：円)

出 資 金	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
鳥取県農業信用基金協会	4,050,000	0	4,050,000
因幡ふるさと振興基金	35,160,000	0	35,160,000
智頭町森林組合	11,281,000	0	11,281,000
(財)鳥取県保健事業団	4,600	0	4,600
(社)鳥取県畜産推進機構	65,000	0	65,000
地方公営企業等金融機構	2,400,000	0	2,400,000
① 小 計	52,960,600	0	52,960,600

出 捐 金	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
鳥取県信用保証協会	6,543,000	0	6,543,000
(財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金	8,839,000	0	8,839,000
(財)暴力追放鳥取県民会議の基本財産	1,406,100	0	1,406,100
ことぶき高齢者基金造成	400,000	0	400,000
(財)鳥取県国際交流財団の基本財産	1,749,000	0	1,749,000
(財)鳥取県農業担い手育成基金	2,320,000	0	2,320,000
(財)鳥取県農業担い手育成基金	100,000	0	100,000
(財)鳥取県建設資源利用センター	800,000	0	800,000
(財)鳥取県林業労働者福祉共済会の基本財産	25,846,000	0	25,846,000
東・中部地域雇用環境整備基金	500,000	0	500,000
(財)鳥取県腎バンク	389,000	0	389,000
(財)因幡街道ふるさと振興財団	10,000,000	0	10,000,000
鳥取県ボランティア市民活動センター	19,000	0	19,000
特定地域づくり事業協同組合	0	5,100,000	5,100,000
② 小 計	58,911,100	5,100,000	64,011,100
合 計 (①+②)	111,871,700	5,100,000	116,971,700

2 物 品

車両及び取得価格が50万円以上の備品が搭載されており、当年度中の物品の増減を差し引きすると、当年度末現在高は318点で、前年度に比べ除雪機が6点減少している。

3 基金

基金の当年度末現在高(令和3年3月31日現在)は30億4,170千円で、前年度に比べ9,290万2千円(3.2%)増加している。これは主に、一般会計で、教育施設基金が4,251万7千円(7.7%)減少したものの、財政調整基金が1,161万2千円(0.8%)、地域活性化基金が1,360万7千円(68.0%)、森林整備促進基金が2,097万円(103.6%)、コロナウイルス感染症補助金基金が2,766万7千円(皆増)それぞれ増加し、特別会計で、介護サービス事業運営基金が5,008万円(33.2%)増加したことによるものである。

基金残高(一般会計・特別会計)の推移は、次表のとおりである。

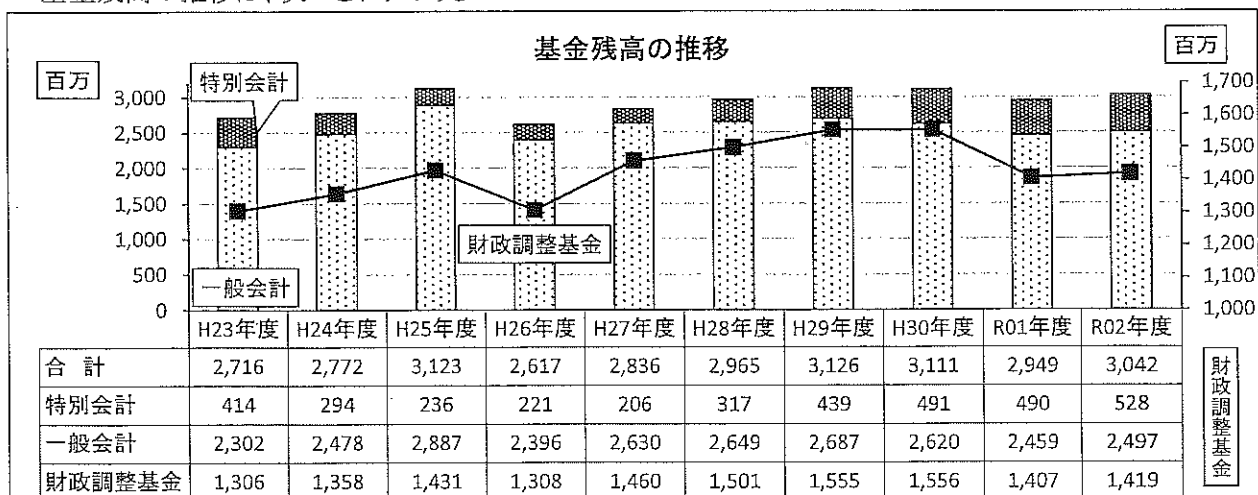
なお、当年度の出納整理期間中(令和3年4月～5月)の増減額は113万5千円増となっており、出納整理期間中の増減額を加味した現在高は30億4,283万6千円となっている。

基金の増減高及び現在高は、次表のとおりである

(単位：千円、㎡)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
積立	財政調整基金	1,406,570	11,612	1,418,182
	減債基金	14,561	21	14,582
	公共施設整備基金	19,328	5,615	24,943
	ふるさと基金	15,035	2,713	17,748
	地域福祉基金	49,183	0	49,183
	消防施設整備基金	96,823	58	96,881
	教育施設整備基金	553,639	△ 42,517	511,122
	公共下水道施設整備基金	38,965	3	38,968
	農業集落排水施設整備基金	147,973	9	147,982
	疎開保険基金	4,678	230	4,908
	定住促進基金	20,513	3,892	24,405
	地域活性化基金	20,005	13,607	33,612
	まちづくり振興基金	49,294	△ 8,610	40,684
	森林整備促進基金	20,239	20,970	41,209
	おせっかい奨学金基金	2,000	3,050	5,050
	コロナウイルス感染症補助金基金	0	27,667	27,667
	小計(一般会計)	2,458,806	38,320	2,497,126
	国民健康保険財政調整基金	226,597	61	226,658
	介護サービス事業運営基金	150,941	50,080	201,021
介護給付費準備基金	95,455	4,440	99,895	
小計(特別会計)	489,992	37,582	527,574	
運用	土地開発基金	16,999	1	17,000
	現金等 土地	54,881.15	0	54,881.15
合計	現金等	2,948,798	92,902	3,041,700
	土地(㎡)	54,881.15	0	54,881.15

基金残高の推移は、次のとおりである



第6 基金の運用状況

【基金運用状況調書】

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

令和2年度における智頭町土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分		前度末現在残高	当年度中増減高	当度末現在残高
土地開発基金	現金 (円)	16,999,106	1,700	17,000,806
	土地 (㎡)	54,881.15	-	54,881.15

令和2年度は、基金による土地の取得及び処分が無かったため、土地の増減は無かった。

現金の増加としては、基金利子1,700円である。

決算審査資料

- 資料 1 一般会計決算収支の推移
- 資料 2 特別会計決算収支の推移
- 資料 3 一般会計歳入・歳出決算の推移
- 資料 4 一般会計・特別会計歳入決算一覧表
- 資料 5 一般会計・特別会計歳出決算一覧表
- 資料 6 一般会計・特別会計不用額の推移
- 資料 7 一般会計・特別会計収入未済額の推移
- 資料 8 税及び各種債権の収入状況
- 資料 9 税及び各種債権の収納率の推移

資料 1

一般会計決算収支の推移

【 2-1 】

(単位：円、%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳入総額	7,451,791,030	8,435,409,026	6,391,331,231	6,951,991,071
歳出総額	6,963,757,843	8,085,464,357	6,132,040,848	6,651,057,872
歳入歳出差引額	488,033,187	349,944,669	259,290,383	300,933,199
翌年度繰越財源	77,616,909	21,572,000	18,699,000	18,628,000
実質収支額	410,416,278	328,372,669	240,591,383	282,305,199
実質収支比率	11.4	9.2	6.7	8.1
前年度実質収支額	394,981,755	410,416,278	328,372,669	240,591,383
単年度収支額	15,434,523	△ 82,043,609	△ 87,781,286	41,713,816
財政調整基金積立額	152,178,592	1,671,068	151,552,558	41,065,531
財政調整基金取崩額	78,894,000	124,958,000	0	0
実質単年度収支	88,719,115	△ 205,330,541	63,771,272	82,779,347
標準財政規模(千円)	3,612,397	3,590,286	3,594,582	3,470,573

【 2-2 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
歳入総額	5,951,509,199	6,028,238,458	6,505,251,089	7,790,810,435
歳出総額	5,737,574,863	5,852,155,783	6,280,977,358	7,590,944,551
歳入歳出差引額	213,934,336	176,082,675	224,273,731	199,865,884
翌年度繰越財源	14,863,000	44,160,000	65,395,000	24,277,000
実質収支額	199,071,336	131,922,675	158,878,731	175,588,884
実質収支比率	5.7	3.7	4.5	4.6
前年度実質収支額	282,305,199	199,071,336	131,922,675	158,878,731
単年度収支額	△ 83,233,863	△ 67,148,661	26,956,056	16,710,153
財政調整基金積立	53,941,881	930,924	958,729	11,611,832
財政調整基金取崩	0	0	150,000,000	0
実質単年度収支	△ 29,291,982	△ 66,217,737	△ 122,085,215	17,217,492
標準財政規模(千円)	3,506,696	3,549,000	3,559,330	3,796,545

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

特別会計決算収支の推移

(単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険事業特別会計					
内 訳	歳入	1,032,508,735	819,210,102	789,021,472	815,193,549
	歳出	965,689,159	783,673,516	780,207,742	788,366,891
	実質収支	66,819,576	35,536,586	8,813,730	26,826,658
	単年度収支	△ 2,120,315	△ 31,282,990	△ 26,722,856	18,012,928
簡易水道事業特別会計					
内 訳	歳入	28,429,206	29,487,887	8,960,473	10,787,952
	歳出	28,428,806	29,487,887	8,960,473	10,787,952
	実質収支	400	0	0	0
	単年度収支	400	△ 400	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計					
内 訳	歳入	4,292,504	3,640,759	5,428,018	6,280,988
	歳出	4,262,853	3,438,222	5,243,902	5,913,235
	実質収支	29,651	202,537	184,116	367,753
	単年度収支	28,658	172,886	△ 18,421	183,637
公共用地先行取得事業特別会計					
内 訳	歳入	4,223	5,097	1,699	1,700
	歳出	4,223	5,097	1,699	1,700
	実質収支	0	0	0	0
	単年度収支	0	0	0	0
公共下水道事業特別会計					
内 訳	歳入	274,863,172	295,848,110	289,273,082	264,538,558
	歳出	271,782,192	295,281,825	288,736,292	261,894,358
	実質収支	3,080,980	566,285	536,790	2,644,200
	単年度収支	30,760	△ 2,514,695	△ 29,495	2,107,410
農業集落排水事業特別会計					
内 訳	歳入	333,248,249	427,624,977	334,406,719	345,797,745
	歳出	331,199,109	427,110,937	333,106,719	344,060,895
	実質収支	2,049,140	514,040	1,300,000	1,736,850
	単年度収支	39,420	△ 1,535,100	785,960	436,850
介護保険事業特別会計					
内 訳	歳入	1,097,483,443	1,108,008,375	1,081,069,449	1,129,915,103
	歳出	1,003,931,666	1,027,607,146	976,299,019	1,067,874,995
	実質収支	93,551,777	80,401,229	104,770,430	62,040,108
	単年度収支	18,918,071	△ 13,150,548	24,369,201	△ 42,730,322
介護保険サービス事業特別会計					
内 訳	歳入	55,166,681	44,555,107	47,773,604	44,978,367
	歳出	55,166,681	44,555,107	47,773,604	44,978,367
	実質収支	0	0	0	0
	単年度収支	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計					
内 訳	歳入	88,767,378	88,829,287	91,135,137	94,027,552
	歳出	88,718,878	88,709,775	90,920,069	93,829,196
	実質収支	48,500	119,512	215,068	198,356
	単年度収支	△ 31,000	71,012	95,556	△ 16,712
各特別会計の合計					
内 訳	歳入	2,914,763,591	2,817,209,701	2,647,069,653	2,711,521,514
	歳出	2,749,183,567	2,699,869,512	2,531,249,519	2,617,707,589
	実質収支	165,580,024	117,340,189	115,820,134	93,813,925
	単年度収支	16,865,994	△ 48,239,835	△ 1,520,055	△ 22,006,209

資料 3

一般会計歳入決算の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
町 税	722,007	12.1	707,289	11.7	698,254	10.7	684,851	8.8	
地方譲与税	26,478	0.4	27,562	0.5	50,863	0.8	78,014	1.0	
利子割交付金	1,394	0.0	1,349	0.0	657	0.0	622	0.0	
配当割交付金	2,549	0.0	1,910	0.0	2,329	0.0	2,023	0.0	
株式譲渡所得割	2,771	0.0	1,493	0.0	1,630	0.0	2,227	0.0	
法人事業交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,204	0.0	
地方消費税交付金	122,551	2.1	127,428	2.1	118,975	1.8	146,436	1.9	
自動車取得税	7,512	0.1	7,259	0.1	3,785	0.1	0	0.0	
環境性能割交付金	0	0.0	0	0.0	853	0.0	2,077	0.0	
地方特例交付金	500	0.0	718	0.0	1,737	0.0	2,587	0.0	
地方交付税	2,891,204	48.6	3,013,718	50.0	3,019,473	46.4	3,217,768	41.3	
交通安全対策特別	472	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
分担金及び負担金	35,146	0.6	26,385	0.4	24,364	0.4	21,712	0.3	
使用料及び手数料	47,702	0.8	43,893	0.7	36,657	0.6	35,030	0.4	
国庫支出金	465,533	7.8	496,646	8.2	755,117	11.6	1,615,334	20.7	
県支出金	584,767	9.8	527,783	8.8	576,221	8.9	622,792	8.0	
財産収入	40,807	0.7	22,779	0.4	24,279	0.4	29,602	0.4	
寄付金	7,237	0.1	9,004	0.1	10,180	0.2	4,967	0.1	
繰入金	49,853	0.8	73,064	1.2	240,315	3.7	96,956	1.2	
繰越金	300,933	5.1	213,934	3.5	176,083	2.7	224,274	2.9	
諸収入	42,492	0.7	76,223	1.3	62,977	1.0	51,264	0.7	
町 債	599,600	10.1	649,800	10.8	700,500	10.8	949,071	12.2	
合 計	5,951,509	100.0	6,028,238	100.0	6,505,251	100.0	7,790,810	100.0	
内 訳	自主財源	1,246,179	20.9	1,172,571	19.5	1,273,109	19.6	1,148,656	14.7
	依存財源	4,705,330	79.1	4,855,667	80.5	5,232,142	80.4	6,642,154	85.3

一般会計歳出決算の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 02 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	78,255	1.4	78,991	1.3	75,329	1.2	73,548	1.0
総 務 費	806,750	14.1	669,166	11.4	726,649	11.6	1,678,285	22.1
民 生 費	1,445,559	25.2	1,368,486	23.4	1,377,522	21.9	1,387,525	18.3
衛 生 費	716,562	12.5	724,232	12.4	753,701	12.0	881,852	11.6
労 働 費	50	0.0	200	0.0	50	0.0	100	0.0
農林水産業費	964,910	16.8	857,950	14.7	923,678	14.7	1,019,003	13.4
商 工 費	66,484	1.2	99,270	1.7	80,085	1.3	146,497	1.9
土 木 費	479,469	8.4	470,660	8.0	464,706	7.4	567,269	7.5
消 防 費	251,010	4.4	266,845	4.6	212,971	3.4	227,051	3.0
教 育 費	446,911	7.8	548,191	9.4	742,129	11.8	856,184	11.3
災 害 復 旧 費	13,696	0.2	249,130	4.3	329,424	5.2	96,614	1.3
公 債 費	467,919	8.2	519,035	8.9	594,734	9.5	657,013	8.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,737,575	100.0	5,852,156	100.0	6,280,977	100.0	7,590,945	100.0

一般会計・特別会計歳入決算一覧表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	B/A	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損 額	収入未済 額
一般会計	8,246,266	7,818,313	94.8	7,790,810	94.5	99.6	1,215	26,287
町 税	684,733	700,834	102.4	684,852	100.0	97.7	1,113	14,869
地方譲与税	78,996	78,014	98.8	78,014	98.8	100.0	0	0
利子割交付金	654	622	95.1	622	95.1	100.0	0	0
配当割交付金	2,281	2,023	88.7	2,023	88.7	100.0	0	0
株式譲渡所得割	2,203	2,227	101.1	2,227	101.1	100.0	0	0
法人事業交付金	3,202	3,204	100.1	3,204	100.1	100.0	0	0
地方消費税交付金	146,219	146,436	100.1	146,436	100.1	100.0	0	0
環境性能割交付金	1,986	2,077	104.6	2,077	104.6	100.0	0	0
地方特例交付金	600	2,587	431.2	2,587	431.2	100.0	0	0
地方交付税	3,217,614	3,217,768	100.0	3,217,768	100.0	100.0	0	0
交通安全対策特別	100	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
分担金及び負担金	28,749	21,982	76.5	21,712	75.5	98.8	0	270
使用料及び手数料	37,435	37,827	101.0	35,030	93.6	92.6	102	2,696
国庫支出金	1,872,675	1,615,333	86.3	1,615,334	86.3	100.0	0	0
県 支 出 金	595,123	622,792	104.6	622,792	104.6	100.0	0	0
財 産 収 入	21,478	29,602	137.8	29,602	137.8	100.0	0	0
寄 付 金	4,101	4,966	121.1	4,967	121.1	100.0	0	0
繰 入 金	194,617	96,956	49.8	96,956	49.8	100.0	0	0
繰 越 金	159,878	224,274	140.3	224,274	140.3	100.0	0	0
諸 収 入	43,545	59,717	137.1	51,264	117.7	85.8	0	8,453
町 債	1,150,077	949,071	82.5	949,071	82.5	100.0	0	0
特別会計	2,751,627	2,809,580	102.1	2,711,522	98.5	96.5	3,276	94,782
国民健康保険	846,861	821,225	97.0	815,194	96.3	99.3	127	5,904
簡 易 水 道	11,330	10,788	95.2	10,788	95.2	100.0	0	0
住宅新築資金等	5,915	54,540	922.1	6,281	106.2	11.5	2,103	46,156
公共用地先行取得	2	2	100.0	2	100.0	100.0	0	0
公共下水道	270,666	281,968	104.2	264,539	97.7	93.8	799	16,630
農業集落排水	366,066	347,278	94.9	345,798	94.5	99.6	148	1,333
介護保険事業	1,107,887	1,154,872	104.2	1,129,915	102.0	97.8	99	24,858
介護保険サービス	46,608	44,978	96.5	44,978	96.5	100.0	0	0
後期高齢者医療	96,292	93,929	97.5	94,028	97.6	100.1	0	△ 98
合 計	10,997,893	10,627,893	96.6	10,502,332	95.5	98.8	4,492	121,070

一般会計・特別会計歳出決算一覧表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 B/ (A-C)	翌年度 繰越額 (C)	繰越率 C/A	不用額 (D)	不用率 D/A	未執行額 C+D
一般会計	8,311,661	7,590,945	96.0	405,706	4.9	315,010	3.8	720,716
議 会 費	74,177	73,548	99.2	0	0.0	629	0.8	629
総 務 費	1,768,677	1,678,285	97.0	38,718	2.2	51,674	2.9	90,392
民 生 費	1,447,408	1,387,525	95.9	0	0.0	59,883	4.1	59,883
衛 生 費	963,065	881,852	98.5	68,115	7.1	13,098	1.4	81,213
労 働 費	200	100	50.0	0	0.0	100	50.0	100
農林水産業費	1,240,557	1,019,003	93.9	155,374	12.5	66,180	5.3	221,554
商 工 費	157,603	146,497	93.0	0	0.0	11,106	7.0	11,106
土 木 費	719,242	567,269	95.6	125,981	17.5	25,992	3.6	151,973
消 防 費	249,773	227,052	96.7	15,093	6.0	7,628	3.1	22,721
教 育 費	924,290	856,184	92.9	2,425	0.3	65,681	7.1	68,106
災 害 復 旧 費	97,824	96,614	98.8	0	0.0	1,210	1.2	1,210
公 債 費	666,945	657,014	98.5	0	0.0	9,931	1.5	9,931
予 備 費	1,900	0	0.0	0	0.0	1,900	100.0	1,900
特別会計	2,751,627	2,617,708	95.2	2,420	0.1	131,499	4.8	133,919
国民健康保険	846,861	788,367	93.1	0	0.0	58,494	6.9	58,494
簡 易 水 道	11,330	10,788	95.2	0	0.0	542	4.8	542
住宅新築資金等	5,915	5,913	100.0	0	0.0	2	0.0	2
公共用地先行取得	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
公 共 下 水 道	270,666	261,894	97.2	1,220	0.5	7,552	2.8	8,772
農業集落排水	366,066	344,061	94.3	1,200	0.3	20,805	5.7	22,005
介護保険事業	1,107,887	1,067,875	96.4	0	0.0	40,012	3.6	40,012
介護保険サービス	46,608	44,978	96.5	0	0.0	1,630	3.5	1,630
後期高齢者医療	96,292	93,829	97.4	0	0.0	263	0.3	263
合 計	11,063,288	10,208,652	95.8	408,126	3.7	446,510	4.0	854,636

資料 6

一般会計・特別会計不用額の推移

(単位：千円、%)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
一般会計	354,228	542,444	367,192	368,408	289,858	322,715	426,436	315,010
対予算現額比率	4.3	6.1	5.4	5.0	4.7	4.7	5.5	3.8
予 算 額	8,266,992	8,879,019	6,754,723	7,296,888	6,215,499	6,910,905	7,700,461	8,311,661
議 会 費	1,030	655	735	949	1,547	1,563	948	629
総 務 費	53,197	32,338	79,840	80,597	34,776	42,113	34,689	51,674
民 生 費	78,651	52,438	84,932	88,824	63,366	59,694	67,956	59,883
衛 生 費	15,690	19,355	14,457	12,436	25,046	12,024	11,673	13,098
労 働 費	63	1,921	37	70	0	0	50	100
農林水産業費	90,343	109,879	69,421	60,321	86,281	84,936	57,523	66,180
商 工 費	12,922	15,049	12,745	17,477	7,095	3,295	31,326	11,106
土 木 費	44,190	23,670	42,467	44,003	42,120	35,787	23,772	25,992
消 防 費	6,259	103,498	2,645	2,237	6,735	26,387	6,721	7,628
教 育 費	28,557	159,441	28,631	25,091	17,885	39,351	63,994	65,681
災 害 復 旧 費	4,210	4,014	5,018	598	3	12,602	115,468	1,210
公 債 費	17,115	18,185	24,264	34,189	3,104	3,084	10,316	9,931
予 備 費	2,000	2,000	2,000	1,618	1,900	1,879	2,000	1,900
特別会計	110,325	120,121	185,283	157,593	152,004	206,264	172,723	131,499
対予算現額比率	3.7	3.9	6.0	5.3	5.2	7.1	6.4	4.8
予 算 額	2,979,212	3,061,760	3,094,124	2,999,672	2,901,188	2,915,222	2,703,973	2,751,627
国民健康保険	41,152	42,989	29,858	85,618	65,449	91,092	31,554	58,494
簡 易 水 道	1,172	1,232	1,186	1,200	2,400	477	2,547	542
住宅新築資金等	12	4	76	162	502	45	1	2
公共用地先行取得	0	0	0	0	1	1	0	0
公 共 下 水 道	17,743	13,377	17,949	18,190	12,066	16,005	8,580	7,552
農業集落排水	9,293	13,354	19,977	20,099	16,500	15,428	11,424	20,805
介護保険事業	39,295	47,700	113,343	30,122	53,687	81,338	115,265	40,012
介護保険サービス	103	112	2,597	1,345	1,047	1,685	3,052	1,630
後期高齢者医療	1,554	1,352	298	857	352	192	300	2,463
合 計	464,553	662,565	552,475	526,001	441,862	528,979	599,159	446,510
対予算現額比率	4.1	5.5	5.6	5.1	4.8	5.4	5.8	4.0
予 算 額	11,246,204	11,940,779	9,848,847	10,296,560	9,116,687	9,826,127	10,404,434	11,063,288

資料 7

一般会計・特別会計収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
① 一 般 会 計	19,819	19,615	26,788	21,607	21,847	20,295	26,287	
町 税	13,964	13,766	14,505	10,068	8,388	8,172	14,868	
内 訳	町 民 税	598	728	1,226	1,003	1,892	2,363	2,790
	固 定 資 産 税	13,277	12,917	13,062	8,879	6,138	5,439	11,864
	軽 自 動 車 税	89	121	217	187	357	370	215
分 担 金 及 び 負 担 金	1,270	1,055	934	1,045	337	285	270	
内 訳	土 木 費 分 担 金	0	0	0	113	0	0	0
	災 害 復 旧 事 業	69	0	0	0	0	0	0
	地 域 情 報 化 事 業 分 担 金	0	0	0	8	45	0	0
	児 童 福 祉 費 負 担 金	1,201	1,055	934	924	292	285	270
使 用 料 及 び 手 数 料	4,385	4,620	4,821	3,965	3,404	3,083	2,696	
住 宅 使 用 料	4,385	4,620	4,821	3,965	3,404	3,083	2,696	
諸 収 入	200	174	6,528	6,528	9,717	8,756	8,454	
雑 入	200	174	6,528	6,528	9,717	8,756	8,454	
② 特 別 会 計	109,575	105,896	104,559	97,644	86,117	105,315	94,782	
国 民 健 康 保 険 事 業	11,805	10,639	9,792	5,973	8,800	6,491	5,904	
国 民 健 康 保 険 税	11,805	10,639	9,792	5,973	8,800	6,491	5,904	
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	72,101	68,822	66,335	64,479	54,238	53,193	46,156	
貸 付 金 元 利 収 入	72,101	68,822	66,335	64,479	54,238	53,193	46,156	
公 共 下 水 道 事 業	21,938	22,573	23,326	23,126	20,076	17,749	16,630	
内 訳	分 担 金	16,685	16,473	16,319	16,150	13,823	13,654	13,064
	使 用 料	5,253	6,100	7,007	6,976	6,253	4,095	3,566
農 業 集 落 排 水 事 業	966	1,045	1,203	1,280	1,455	1,512	1,333	
内 訳	分 担 金	638	613	593	588	588	588	453
	使 用 料	329	433	610	692	867	924	881
介 護 保 険 事 業	2,202	2,621	3,650	2,678	1,391	26,481	24,858	
介 護 保 険 料	2,202	2,621	3,650	2,678	1,391	26,481	24,858	
後 期 高 齢 者 医 療	562	195	254	108	156	△ 111	△ 98	
内 訳	後 期 高 齢 者 保 険 料	562	195	254	90	144	△ 120	△ 107
	保 険 料 還 付 金	0	0	0	18	12	9	9
合 計 (①+②)	129,393	125,511	131,347	119,251	107,964	125,610	121,070	

税 及 び 各 種 債 権 の 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	調 定 額	収 入 済 額
町 税	650,454,827	642,240,925	643,792,800	628,901,653
内 現年度分	643,024,650	639,206,335	636,668,700	625,150,945
内 滞納繰越分	7,430,177	3,034,590	7,124,100	3,750,708
国民健康保険税	138,911,287	132,308,104	127,252,600	127,484,510
内 現年度分	131,280,600	128,344,200	127,252,600	124,398,960
内 滞納繰越分	7,630,687	3,963,904	6,378,483	3,085,550
後期高齢者保険料	56,619,200	56,492,560	58,894,440	58,835,140
内 現年度分	56,414,900	56,396,600	58,767,800	58,713,100
内 滞納繰越分	204,300	95,960	126,640	122,040
介護保険料	191,910,824	191,016,064	188,950,220	187,991,554
内 現年度分	190,694,220	190,051,540	188,084,140	187,587,220
内 滞納繰越分	1,216,604	964,524	866,080	404,334
保育園負担金	7,957,570	7,672,970	3,764,330	3,499,730
内 現年度分	7,665,370	7,665,370	3,479,730	3,479,730
内 滞納繰越分	292,200	7,600	284,600	20,000
下水道使用料	81,836,705	77,735,510	80,022,228	76,453,193
内 現年度分	77,258,144	76,765,370	76,270,458	75,989,194
内 滞納繰越分	4,578,561	970,140	3,751,770	463,999
下水道分担金	13,823,200	169,000	13,204,200	140,000
内 現年度分	0	0	0	0
内 滞納繰越分	13,823,200	169,000	13,204,200	140,000
農業排水使用料	49,285,570	48,367,810	49,783,000	48,902,490
内 現年度分	48,418,370	48,171,790	48,877,840	48,728,790
内 滞納繰越分	867,200	196,020	905,160	173,700
農業排水分担金	587,500	0	452,500	0
内 現年度分	0	0	0	0
内 滞納繰越分	587,500	0	452,500	0
町営住宅使用料	13,923,755	10,841,253	13,647,002	10,950,925
内 現年度分	10,729,453	10,633,453	10,666,500	10,514,000
内 滞納繰越分	3,194,302	207,800	2,980,502	436,925
住宅新築資金等	55,663,293	2,470,481	52,078,654	5,922,872
内 現年度分	1,424,923	1,424,923	988,877	988,877
内 滞納繰越分	54,238,370	1,045,558	51,089,777	4,933,995
合 計	1,260,973,731	1,169,314,677	1,238,220,457	1,149,082,067
現 年 度 分	1,166,910,630	1,158,659,581	1,151,056,645	1,135,550,816
滞 納 繰 越 分	94,063,101	10,655,096	87,163,812	13,531,251

区 分	令和元年度	令和02年度	対前年度比較	
			比較増減	増減率
収入未済額(円)	91,659,054	89,138,390	△ 2,520,664	△ 2.8
内 現 年 度 分	8,251,049	15,505,829	7,254,780	87.9
内 滞 納 繰 越 分	83,408,005	73,632,561	△ 9,775,444	△ 11.7
収 納 率 (%)	92.7	92.8	0.1	-

税及び各種債権の収納率の推移

(単位：%)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	収納率	収納率	収納率	収納率	収納率	収納率	収納率	収納率
町 税	97.6	97.9	97.8	97.9	98.5	98.7	98.7	97.7
内 現年度分	99.6	99.8	99.6	99.4	99.6	99.4	99.4	98.2
内 滞納繰越分	26.1	18.6	12.3	14.9	35.5	52.1	40.8	52.7
国民健康保険税	87.4	92.0	92.2	94.2	96.1	93.9	95.3	95.4
内 現年度分	98.7	98.8	98.3	98.3	98.2	96.9	97.8	97.8
内 滞納繰越分	22.1	22.8	20.0	23.0	42.0	27.8	52.0	48.4
後期高齢者保険料	98.8	98.8	99.5	99.5	99.5	99.4	99.8	99.9
内 現年度分	99.5	99.5	100.2	99.9	99.7	99.9	100.0	99.9
内 滞納繰越分	20.2	44.1	55.9	56.9	52.9	4.5	47.0	96.4
介護保険料	98.9	98.6	98.5	98.1	98.1	99.1	99.5	99.5
内 現年度分	99.7	99.4	99.7	99.5	99.3	99.6	99.7	99.7
内 滞納繰越分	36.2	20.3	15.2	17.6	36.4	36.4	79.3	46.7
保育園負担金	95.7	96.0	95.3	93.9	93.2	97.9	96.4	93.0
内 現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
内 滞納繰越分	3.5	17.6	12.5	11.5	1.1	0.0	2.6	7.0
下水道使用料	93.9	93.7	92.6	92.0	91.7	92.5	95.0	95.5
内 現年度分	99.2	98.9	98.6	98.6	98.7	99.0	99.4	99.6
内 滞納繰越分	11.4	12.6	4.4	4.0	13.7	16.7	21.2	12.4
下水道分担金	23.5	10.9	3.5	3.2	3.3	5.4	1.2	1.1
内 現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
内 滞納繰越分	17.0	7.4	1.3	1.0	3.3	5.4	1.2	1.1
農業排水使用料	99.7	99.3	99.1	98.8	98.6	98.2	98.1	98.2
内 現年度分	99.9	100.0	100.0	99.6	99.7	99.5	99.5	99.7
内 滞納繰越分	34.5	3.7	15.2	8.0	5.9	9.8	22.6	19.2
農業排水分担金	71.9	14.3	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内 現年度分	100.0	-	-	-	-	-	-	-
内 滞納繰越分	25.4	14.3	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
町営住宅使用料	71.8	72.1	70.1	72.4	76.3	76.9	77.9	80.2
内 現年度分	97.7	98.2	97.0	97.3	98.9	98.7	99.1	98.6
内 滞納繰越分	10.2	7.0	0.3	3.6	7.0	2.5	6.5	14.7
住宅新築資金等	13.1	10.2	8.8	6.7	5.9	5.1	4.4	11.4
内 現年度分	92.9	100.0	99.0	100.0	86.3	81.7	100.0	100.0
内 滞納繰越分	8.8	6.4	4.6	3.6	2.6	2.6	1.9	9.7
合 計	89.5	90.4	90.4	90.8	91.5	92.3	92.7	92.8
現年度分	99.4	99.5	99.4	99.2	99.3	99.1	99.3	98.7
滞納繰越分	14.1	10.5	6.8	6.5	10.0	10.9	11.3	15.5

注 町税には、固定資産税のうち「国有資産所在市町村交付金等」と「たばこ税」を含んでいない。

調定額は不納欠損額を控除 収入済額は還付未済額を控除

収入済額は還付未済額を控除

公共下水道使用料・農業集落排水使用料は、新規接続分担金を含んでいない。